

東京栄養サミットにおけるコミットメントおよび東京栄養宣言に対するエ ンドースに関する分析

研究代表者 和田 安代 (国立保健医療科学院 生涯健康研究部)

研究要旨

東京栄養サミットでは、214のステークホルダーからのエンドース（賛同）を得て「東京栄養宣言（Tokyo Compact on Global Nutrition for Growth）」を发出し、栄養改善に向けて国際社会が今後取り組むべき方向性を示した。さらに、181のステークホルダーから396のコミットメントが発表され、270億ドル以上の栄養関連の資金拠出が表明されたが、世界の栄養改善に向けた流れをさらに促進するためには、各国の栄養政策を十分に理解した上で、わが国がどのように貢献できるかを検討する必要がある。

本研究では、東京栄養サミットにおけるコミットメントおよび東京栄養宣言のエンドースに関する分析を行い、世界の栄養政策に対する表明の実態を明らかにすることを目的とした。外務省の公表データを基に、東京栄養サミットのコミットメントおよび東京栄養宣言に対するエンドースに関する分析を行った。東京栄養サミットにおける123名の発言内容をまとめ、基礎資料を得た。また、エンドースとコミットメントに関しては、G7、WPRO、地域、企業等に関する特徴等を明らかにした。G7に関しては、イタリアのみがエンドースおよびコミットメントを表明しておらず、WPROに関しては、37か国中6か国（16%）の国がエンドースおよびコミットメントを表明していた。企業等の表明に関しては、日本の企業等が75%を占め、製造業に分類される企業等が最も多かった。今後の国際会議および栄養政策提言等における基礎資料となると考えられる。

A. 研究目的

2021年12月7日～8日に開催された東京栄養サミット2021（Tokyo Nutrition for Growth Summit 2021）は、英国政府が2012年に主催した飢餓サミットを機に、翌年に規模を拡大して開催されて以来、3回目の国際的な栄養サミットであった。実質的には、「誰一人取り残さない」を理念としたSustainable Development Goals (SDGs)が发出¹⁾されて以来初めての栄養サミットであり、低栄養だけでなく過栄養を含んだ栄養不良（栄養不良の二重負荷）を初めて取り上げるとともに、新型コロナウイルス感染症による世界的な栄養状況の悪化に対応すべく、開発途上国や先進国を含めた全ての国が対象となる画期的なものであった。

世界における低栄養者数は、7.2-8.1億人（9.2-10.4%）と推計され、これは2005年以降減少あるいは横ばいであったが、2019年から新型コロナウイルス感染症の拡大を主要原因として急増している²⁾。低栄養者数は、アジアが最多で4.2億人（約54%）、次いでアフリカが2.8億人（約37%）となっている。一方、過栄養（過体重・肥満）者数は、世界の5歳未満児の5.7%（0.4億人）、成人の13.1%と推定され²⁾、低栄養と過栄養ともに世界各地で増加傾向がみられている。

東京栄養サミットでは、①健康：栄養のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）への統合、②食：健康的で持続可能な食料システムの構築、③強靱性：脆弱な状況下にお

ける栄養不良対策、④説明責任:データに基づくモニタリング、⑤財政:栄養改善のための財源確保の5つのテーマで議論され、214の関係機関(ステークホルダー; 国、国際機関、市民団体、企業、学術団体等)からのエンドース(賛同)を得て「東京栄養宣言(グローバルな成長のための栄養に関する東京コンパクト; Tokyo Compact

on Global Nutrition for Growth)」を发出し、栄養改善に向けて国際社会が今後取り組むべき方向性を示した³⁾。さらに、181のステークホルダーから396のコミットメント(政策的・資金的意図の表明)が発表され⁴⁾、270億ドル以上の栄養関連の資金拠出が表明されたが、世界の栄養改善に向けた流れをさらに促進するためには、各国の栄養政策を十分に理解した上で、わが国がどのように貢献できるかを検討する必要がある。

本研究では、東京栄養サミットにおけるコミットメントおよび東京栄養宣言のエンドースに関する分析を検討した。

B. 方法

外務省等の公表データから、東京栄養サミットの議論内容と発言国・発言団体・発言者(123名; スピーカーズリストの人数。2回登壇している外務大臣に関しては1名で計算)、さらに「東京栄養宣言」にエンドースした国や国際機関、市民団体、企業、学術団体等のステークホルダー(214ステークホルダー)とコミットメント(181ステークホルダー、396コミットメント)の詳細についてまとめた。

東京栄養サミットは、COVID-19の感染拡大の状況下で開催され、日本では、総理大臣、外務大臣、厚生労働大臣をはじめ限られた人数が東京のパレスホテルに集い、日本は東京とオンライン、日本以外からはオンラインでの参加となり、6か国(英語、日本語、フランス語、アラビア語、ロシア語、スペイン語)同時通訳の動画が配信されて開催され、動画はアーカイブとして外務省のサイトから視聴可能である。この動画内容の多くは文字化されておらず、文章としての基礎資料として必要と考えたため、アーカイブの動画(英語と日本語)を基に東京栄養宣言の発言内容をまとめた。

さらに、東京栄養宣言へのエンドースと、東京栄養宣言のAnnex(添付文書)としてオリジナルの文章で掲載することができるコミットメントに関して、国(Country Government)と企業等(Private Sector Business)を中心に分析を行った。国に関しては、エンドースあるいはコミットメントした国についての地域、G7、WPRO(WHO西太平洋地域事務局)に関しての分析を行った。企業に関しては、オランダに本拠地を置くNPOで、ATNI(Access to Nutrition Initiative)が2~3年ごとにGlobal Access to Nutrition Indexという食品製造企業を対象に栄養関連のコミットメント、実践、パフォーマンスを客観的に評価している指標(ランキング)を発表しており、このAccess To Nutrition Initiative(ATNI) Global Index 2021の企業の参画状況についてまとめた。また、企業等の事業内容、産業分類、国、地域、また日本栄養士会の賛助会員、東京都栄養士会の賛助会員の有無などについて分析した。

(倫理面への配慮)

公表データに基づく二次研究であるため、倫理面は特になかった。

C. 結果

東京栄養サミットの進行は、1日目(2021年12月7日)はハイレベルセッションであり、20時から開会セッションが始まり、セッション1(各国によるコミットメント)、アスリート、若者によるメッセージ、セッション2(企業などによるコミットメント)、閉会セッションと続いた。2日目(2021年12月8日)は、テーマ別セッションであり、19時より開会セッション、キックオフセッション(「栄養に関する取組と効果のための説明責任と財源」)、コミットメント紹介、セッション1(栄養とUHC)、コミットメント紹介、セッション2(健康的な食のための食料システムの変革)、コミットメント紹介、セッション3(脆弱化の栄養対策)、閉会セッションと続いた。外務省で公表されている東京栄養サミット当日のスケジュール(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100266515.pdf>、アクセス日2023年4月30日)では、初日22時35分に終了(開催時間2時間35分)、2日目23時25分に終了(開

催時間 4 時間 25 分) するとされているが、実際には初日は 2 時間 53 分の開催時間(動画の録画時間を基に計算)であり、予定を超えて活発な議論が展開されていた。

1 日目の開会セッションは、外務大臣、内閣総理大臣等 11 名 (S1 Table)、セッション 1 (各国によるコミットメント 25 名 (S2 Table)、アスリート、若者によるメッセージ 10 名 (S3 Table)、セッション 2 (企業などによるコミットメント) 16 名 (S4 Table)、閉会セッション 2 名 (S5 Table) であった。2 日目は、テーマ別セッションであり、19 時より農林水産大臣および厚生労働大臣(厚生労働副大臣による代読)の開会セッションで 2 名 (S6 Table)、キックオフセッション(「栄養に関する取組と効果のための説明責任と財源」) 3 名 (S7 Table)、コミットメント紹介 5 名 (S8 Table)、セッション 1 (栄養と UHC) 12 名 (S9 Table)、コミットメント紹介 6 名 (S10 Table)、セッション 2 (健康的な食のための食料システムの変革) 12 名 (S11 Table) コミットメント紹介 6 名 (S12 Table)、セッション 3 (脆弱化の栄養対策) 13 名 (S13 Table)、閉会セッションは東京栄養サミット準備事務局長である外務省地球規模課題審議官であり (S14 Table)、2 日間で合計 123 名の発言であった。

次に、東京栄養宣言に対するエンドースと、コミットメントについてである。東京栄養宣言にエンドースしたステークホルダーの内訳は、国家 (Country Governments) 64 か国、国際機関 (International Organizations) 11 機関、ドナー組織 (Donor Organizations) 5 組織、企業 (Private Sector Businesses) 60 社、市民団体 (Civil Society Organizations) 58 団体、学術機関 (Academic/Research institutions) 13 機関、その他ステークホルダー (Other Stakeholders) 3 ヶ所であり、コミットメントを表明したステークホルダーは、政府部門/省庁 80 ヶ所、国際機関 10 機関、ドナー組織 7 組織、企業 26 社、市民団体 51 団体、学術機関 7 機関であり、78 カ国にわたる 181 のステークホルダーによって 396 の新しいコミットメントが出された。

国 (Country Government) としてエンドースあるいはコミットメントした国は、表

1 に示した。カナダ、フランス、日本、英国、米国はエンドースおよびコミットメント両方がなされ、ドイツはエンドースのみ、イタリアは両方されていなかった。

WPRO に関しては、37 か国中 6 か国 (16%) の国がエンドースおよびコミットメントを表明し、5 か国 (14%) がエンドースのみ、1 か国 (3%) がコミットメントのみの表明であった (表 2)。

国 (Country Government) としてエンドースあるいはコミットメントした国の一覧を表 3 に示す。すべての国で 84 か国あり、そのうち 45 か国 (54%) の国がエンドースおよびコミットメント企業を表明し、19 か国 (23%) がエンドースのみ、20 か国 (24%) がコミットメントのみの表明であった。また、表 3 の国のうち、エンドースおよびコミットメント両方を表明した 45 か国は、アフリカが最も多く 18 か国 (40%)、アジア 11 か国 (24%)、欧州 7 か国 (16%)、中南米 6 か国 (13%)、北米 2 か国、大洋州 1 か国であった (表 4)。

エンドースおよびコミットメント両方を表明した国のうち、G7 と WPRO 以外の国について解析すると、アジアと大洋州地域の多くが外れるため、アフリカが 18 か国、アジア 6 か国、中南米 6 か国、欧州 5 か国となった。(表 5)

企業等 (Private Sector Business) としてエンドースあるいはコミットメントを表明した組織一覧を表 6 に示す。企業等として表明した団体は 73 団体であった。73 団体のうち、日本が 55 団体 (75%) と最も多く、次いでアメリカが 4 団体、英国が 4 団体であった。73 企業等のうち、日本栄養士会および東京都栄養士会の賛助会員である企業等は 6 団体、日本栄養士会の賛助会員である企業等は 15 団体、東京都栄養士会の賛助会員である企業等は 5 団体であった。また、企業等のうち、エンドースとコミットメント両方を行った組織を表 7 に示す。全 14 団体のうち、日本が 12 団体、オランダ 1 団体、スイス 1 団体であった。

ATNI ランキング 25 企業のうち、日本の企業は 3 社あり、エンドースおよびコミットメントを表明した唯一の企業は日本の企業であった。また、イギリスの企業で 1 社、コミットメントを表明していた (表 8)。

さらに、エンドースあるいはコミットメントを表明した全 73 団体がどのような企業等が表明しているかを示すため、ホームページ等で示されている主な事業内容をもとに、国際標準産業分類（図 1）、日本標準産業分類（図 2）で事業の産業分類を試みた結果、国際標準産業分類では、製造業が最も多く 41%、専門、科学及び技術サービス業が 16%、卸売・小売業 13%、宿泊業・サービス業 11%と続いた（図 1）。日本標準産業分類では、製造業が最も多く 41%、学術研究、専門・技術サービス業が 14%、卸売・小売業 12%、宿泊業・サービス業 11%と続いた（図 2）。

D. 考察

東京栄養サミットは、2 日間にわたってハイブリッド形式（海外はオンライン）により日本政府主催で開催されたが、123 名もの首脳級、閣僚級、国際機関の長、民間企業、市民団体、学術界の代表等の発言者が活発な議論を展開していた。

64 か国の国、11 の国際機関、60 社の民間企業、58 の市民団体等 214 のステークホルダーからのエンドースを得る形で成果文書である東京栄養宣言（コンパクト）が発出されたが、これは、第 1 回のロンドンにおけるサミットでの 37 か国、27 社、17 の市民団体等の 91 のステークホルダーからエンドースを得て成果文書を発出した時を大きく上回る結果であった。

66 か国の国・政府、26 社の民間企業、51 の市民団体等 181 のステークホルダーから 396 のコミットメントが提出され、さらに 270 億ドル以上の栄養関連の資金拠出が示された。これはロンドンサミットでの 39 か国、19 社、14 の市民団体等 90 のコミットメントが提出され、41.5 億ドルの栄養関連の新規拠出が表明された時よりも大きく上回っていた。また、開催国である日本においては、今後 3 年間で 3000 億円（約 28 億ドル）以上の栄養関連支援を行い、UHC の達成等に貢献していくことを発表し、ロンドンサミットでは開催国である英国が約 19 億ドルの支援を表明したことに比べて多額の資金拠出が示された。

発言者の内容に関しては、動画だけでなく、文書に起こすことで、基礎資料として活

用することができると考えられる。また、英語と日本語を基に文書にしたが、同時通訳の一部が異なる部分があり、この点においてはやむを得ない部分ではあるが、文書化することで顕在化され、有益な内容となったと考えられる。

エンドースとコミットメントに関しては、G7 では唯一、イタリアがエンドースおよびコミットメント両方を表明していなかった。この理由については今後追及していきたい。

WPRO に関しては、37 か国中 6 か国（16%）の国がエンドースおよびコミットメントを表明し、5 か国（14%）がエンドースのみ、1 か国（3%）がコミットメントのみの表明であり、日本がより強力なリードができたのではないかと考えられたが、この数にとどまった理由に関しては今後明らかにしていきたい。

一方で、エンドースおよびコミットメント両方を表明した 45 か国のうち、アフリカが最も多く 18 か国（40%）、アジア 11 か国（24%）、欧州 7 か国（16%）、中南米 6 か国（13%）であったことから、アフリカ地域の栄養に対する関心の高さが示唆された。

企業等として表明した団体は 73 団体であった。73 団体のうち、主催国である日本が 55 団体（75%）と最も多く、大半を占めた。主催国として大きくリードしたと考えられる。また、日本栄養士会および東京都栄養士会の賛助会員である企業もあり、管理栄養士・栄養士が所属する組織を通じての呼びかけもあったのではないかと考えた。また、エンドースとコミットメント両方を行った企業 14 社のうち、日本が 12 企業であり、日本企業の関心の高さが示唆された。

ATNI ランキング 25 企業のうち、日本の企業は 3 社あり、エンドースおよびコミットメントを表明した唯一の企業は日本の企業であり、イギリスの企業で 1 社、コミットメントを表明していたが、ほとんどの企業がエンドースもコミットメントも表明していない。この原因は、25 社のうち、BMS（Breast-Milk Substitutes：母乳代替品）企業および関連会社が多く含まれ、実際に BMS 企業および関連会社は東京栄養サミットの会議に不参加（エンドース、コミットメント、発言者いずれもなし）である。BMS 企業に関しては、コミットメント作成ガイ

ド⁵⁾の参加原則の中で、「母乳代替品 (BMS) の製造業者は、2030 年までに「母乳代替品のマーケティングに関する国際規準」(WHO コード) の完全な遵守を達成するための行動計画に、政策と実施の両面でコミットする必要があります。」と示されており、「サミット開始前に、企業の現在の政策的コミットメントと実践を超える最初の一步を踏み出したことのエビデンスを示している。」「2030 年までに、WHO コード及びそれに続く関連する世界保健総会 (WHA) 決議の完全な遵守に向けて、政策と実施の両面から取り組むコミットメントを公に表明する。」「マイルストーンを伴う明確な行動計画を公に発表し、その進捗状況が独立してモニタリングされ、結果が公表されることに同意する。」「メリディアン・ワーキング・グループ (Meridian Working Group) は、行動計画について市民社会、BMS 企業、国連機関の間で議論するためのプラットフォームです。BMS 企業により提案された行動が有意義な前進であるかの評価は、「栄養へのアクセス財団」(Access to Nutrition Foundation) からの助言を受けながら日本政府によって実施されます。」とあり、BMS 企業が栄養サミットに参画するには障壁が高かったのではないかと考えられる。日本のこれまでの栄養政策は、食事、人材、エビデンスの 3 つの柱を中心に「誰一人取り残さない栄養政策」を推進してきている⁶⁾。母乳は理想的であることはいうまでもないが、体質で母乳が十分に出ない、あるいは先進国において離乳前に働き始める女性にとっては、いわゆる粉ミルクは欠かせない存在である可能性も高いので⁷⁾、それらの人々をも考慮した栄養政策があっても良いのではないかと考えられた。BMS 企業に関しては、国際的にも歴史があるため、一概には言えないが、今後さらに検討していきたい。

E. 結論

東京栄養サミットにおけるコミットメントおよび東京栄養宣言のエンドースに関する内容を明らかにし、今後の国際会議および栄養政策提言等における基礎資料となると考えられる。

F. 健康危機情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表
該当なし
2. 学会発表
和田安代. 栄養政策シンポジウム (厚労省との連携シンポジウム) 「国際栄養領域における我が国のプレゼンス向上に向けた研究」シンポジスト. 第 69 回日本栄養改善学会学術集会; 2022 年 9 月; 岡山. (ハイブリッド) 栄養学雑誌. 2022;80 巻 5 号;p128

H. 知的財産権の出願・登録状況

該当なし

(参考文献)

- 1) United Nations. Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development.; Integrated and coordinated implementation of and follow-up to the outcomes of the major United Nations conferences and summits in the economic, social and related fields, Follow-up to the outcome of the Millennium Summit, 2015
- 2) Food and Agriculture Organization of the United Nations. The state of food security and nutrition in the world, Transforming food systems for food security, improved nutrition and affordable healthy diets for all. 2021 <https://www.fao.org/3/cb4474en/cb4474en.pdf> (アクセス日: 2023 年 4 月 30 日)
- 3) 外務省: Tokyo Compact on Global Nutrition for Growth (東京栄養宣言), 2021 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100271245.pdf> (アクセス日: 2023 年 4 月 30 日)
- 4) 外務省: Tokyo Compact on Global Nutrition for Growth/Annex: Commitments, 2021 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100275456.pdf> (アクセス日: 2023 年 4 月

- 30日)
- 5) 外務省：コミットメント作成ガイド
https://nutritionforgrowth.org/wp-content/uploads/2021/10/Commitment-making-guide_Apr2021-ver_Japanese.pdf（アクセス日：2023年4月30日）
 - 6) 厚生労働省：誰一人取り残さない日本の栄養政策
https://www.mhlw.go.jp/nutrition_policy/global/pdfs/leave_no_one_behind_jp.pdf（アクセス日：2023年4月30日）
 - 7) 厚生労働省：平成27年度乳幼児調査結果の概要；第1部乳幼児の栄養方法や食事に関する状況
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000134207.pdf>（アクセス日：2023年5月25日）

表1. G7のエンドースとコミットメント状況

	Country Governments としてのエンドース	Country Governments としてのコミットメント	その他
カナダ	○	○	Civil Society Organizationsのエンドース1、コミットメント1
フランス	○	○	Civil Society Organizationsのエンドース1、コミットメント2
ドイツ	○		エンドース0、コミットメント0
イタリア			International Organizationsとしてエンドース5、コミットメント3
日本	○	○	Private Sector Businesses, Civil Society Organizations, Academic/Research institutions, Other Stakeholdersとしてエンドース90、コミットメント22
英国	○	○	Civil Society Organizations, Private Sector Businessesとしてエンドース6、コミットメント12
米国	○	○	Country GovernmentsとしてのコミットメントはCenters for Disease Control and Prevention (CDC)、Peace Corps、USAID、USDAの4ヶ所より Civil Society Organizations, International Organizations, Donor Organisation, Private Sector Businesses, Academic/Research institutionsとしてエンドース4、コミットメント16

※「その他」は、Country Government 以外でエンドースあるいはコミットメントを表明した各国の状況

表2. WPRO のエンドースとコミットメント状況

	エンドース	コミットメント	エンドース	コミットメント
オーストラリア	○	○	大韓民国	
ブルネイ			サモア	○
カンボジア	○	○	シンガポール	
中華人民共和国			ソロモン	
クック諸島			トンガ	
フィジー	○		ツバル	
日本	○	○	バヌアツ	
キリバス			ベトナム	○
ラオス	○		トケラオ	
マレーシア		○	香港	
マーシャル諸島			マカオ	
ミクロネシア			フランス領ポリネシア	
モンゴル	○	○	ニューカレドニア	
ナウル			ウォリス・フツナ	
ニュージーランド	○		ピトケアン諸島	
ニウエ			アメリカ領サモア	
パラオ			グアム	
パプアニューギニア	○		北マリアナ諸島	
フィリピン	○	○		

表 3. Country Governments としてエンドースあるいはコミットメントした国

No.	国（正式名称）	国（日本語）	地域	エンドース	コミットメント
1	Antigua and Barbuda	アンティグア・バーブーダ	中南米	○	
2	Australia	オーストラリア連邦	大洋州	○	○
3	People's Republic of Bangladesh	バングラデシュ人民共和国	アジア	○	○
4	Kingdom of Belgium	ベルギー王国	欧州	○	
5	Republic of Benin	ベナン共和国	アフリカ	○	○
6	Plurinational State of Bolivia	ボリビア多民族国	中南米		○
7	Burkina Faso	ブルキナファソ	アフリカ	○	○
8	Kingdom of Cambodia	カンボジア王国	アジア	○	○
9	Republic of Cameroon	カメルーン共和国	アフリカ		○
10	Canada	カナダ	北米	○	○
11	Republic of Chad	チャド共和国	アフリカ		○
12	Union of Comoros	コモロ連合	アフリカ		○
13	Republic of Congo	コンゴ共和国	アフリカ		○
14	Republic of Costa Rica	コスタリカ共和国	中南米	○	○
15	Republic of Cote d'Ivoire	コートジボワール共和国	アフリカ	○	
16	Kingdom of Denmark	デンマーク王国	欧州	○	○
17	Democratic Republic of the Congo	コンゴ民主共和国	アフリカ	○	○
18	Dominican Republic	ドミニカ共和国	中南米		○
19	Republic of Ecuador	エクアドル共和国	中南米		○
20	Arab Republic of Egypt	エジプト・アラブ共和国	アフリカ	○	○
21	Republic of El Salvador	エルサルバドル共和国	中南米	○	○
22	Kingdom of Eswatini	エスワティニ王国	アフリカ		○
23	Federal Democratic Republic of Ethiopia	エチオピア連邦民主共和国	アフリカ	○	○
24	European Union	欧州連合	欧州	○	
25	Republic of Fiji	フィジー共和国	大洋州	○	
26	Republic of Finland	フィンランド共和国	欧州	○	○
27	French Republic	フランス共和国	欧州	○	○
28	Gabonese Republic	ガボン共和国	アフリカ	○	
29	Republic of The Gambia	ガンビア共和国	アフリカ	○	○
30	Federal Republic of Germany	ドイツ連邦共和国	欧州	○	
31	Republic of Ghana	ガーナ共和国	アフリカ	○	○
32	Republic of Guatemala	グアテマラ共和国	中南米	○	○
33	Republic of Guinea	ギニア共和国	アフリカ		○
34	Republic of Guinea-Bissau	ギニアビサウ共和国	アフリカ	○	
35	Republic of Haiti	ハイチ共和国	中南米	○	○
36	Republic of Honduras	ホンジュラス共和国	中南米	○	○
37	Republic of Indonesia	インドネシア共和国	アジア		○
38	Republic of Indonesia	インドネシア共和国	アジア		○
39	Ireland	アイルランド	欧州	○	○
40	Japan	日本	アジア	○	○

表3. Country Governments としてエンドースあるいはコミットメントした国（続き）

No.	国（正式名称）	国（日本語）	地域	エンドース	コミットメント
41	Republic of Kenya	ケニア共和国	アフリカ		○
42	Kyrgyz Republic	キルギス共和国	欧州	○	○
43	Lao People's Democratic Republic	ラオス人民民主共和国	アジア	○	○
44	Kingdom of Lesotho	レソト王国	アフリカ	○	
45	Grand Duchy of Luxembourg	ルクセンブルク大公国	欧州	○	
46	Republic of Madagascar	マダガスカル共和国	アフリカ	○	○
47	Republic of Malawi	マラウイ共和国	アフリカ	○	
48	Malaysia	マレーシア	アジア		○
49	Republic of Mali	マリ共和国	アフリカ		○
50	Islamic Republic of Mauritania	モーリタニア・イスラム共和国	アフリカ	○	○
51	United Mexican State	メキシコ合衆国	中南米		○
52	Mongolia	モンゴル国	アジア	○	○
53	Republic of Mozambique	モザンビーク共和国	アフリカ	○	○
54	Republic of Namibia	ナミビア共和国	アフリカ	○	
55	Nepal	ネパール	アジア	○	○
56	Kingdom of the Netherlands	オランダ王国	欧州	○	○
57	New Zealand	ニュージーランド	大洋州	○	
58	Republic of Niger	ニジェール共和国	アフリカ		○
59	Federal Republic of Nigeria	ナイジェリア連邦共和国	アフリカ	○	○
60	Kingdom of Norway	ノルウェー王国	欧州	○	
61	Islamic Republic of Pakistan	パキスタン・イスラム共和国	アジア	○	○
62	Independent State of Papua New Guinea	パプアニューギニア独立国	大洋州	○	
63	Republic of Peru	ペルー共和国	中南米	○	○
64	Republic of the Philippines	フィリピン共和国	アジア	○	○
65	Republic of Rwanda	ルワンダ共和国	アフリカ	○	○
66	Independent State of Samoa	サモア独立国	大洋州	○	
67	Republic of Senegal	セネガル共和国	アフリカ	○	○
68	Republic of Sierra Leone	シエラレオネ共和国	アフリカ	○	○
69	Republic of Slovenia	スロベニア共和国	欧州	○	
70	Federal Republic of Somalia	ソマリア連邦共和国	アフリカ	○	○
71	Republic of South Africa	南アフリカ共和国	アフリカ		○
72	The Republic of South Sudan	南スーダン共和国	アフリカ		○
73	Democratic Socialist Republic of Sri Lanka	スリランカ民主社会主義共和国	アジア	○	○
74	The Republic of the Sudan	スーダン共和国	アフリカ		○
75	United Republic of Tanzania	タンザニア連合共和国	アフリカ	○	○
76	The Democratic Republic of Timor-Leste	東ティモール民主共和国	アジア	○	○
77	Republic of Togo	トーゴ共和国	アフリカ		○
78	Republic of Trinidad and Tobago	トリニダード・トバゴ共和国	中南米	○	
79	Republic of Uganda	ウガンダ共和国	アフリカ	○	○
80	United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland	英国	欧州	○	○
81	United States of America	アメリカ合衆国	北米	○	○
82	Republic of Uzbekistan	ウズベキスタン共和国	欧州	○	
83	Socialist Republic of Viet Nam	ベトナム社会主義共和国	アジア	○	○
84	Republic of Yemen, Republic of Zimbabwe	ジンバブエ共和国	アフリカ	○	○

表4. 表3のうち Country Governments としてエンドースとコミットメント両方表明した国

No.	国（正式名称）	国（日本語）	地域
1	People's Republic of Bangladesh	バングラデシュ人民共和国	アジア
2	Kingdom of Cambodia	カンボジア王国	アジア
3	Japan	日本	アジア
4	Lao People's Democratic Republic	ラオス人民民主共和国	アジア
5	Mongolia	モンゴル国	アジア
6	Nepal	ネパール	アジア
7	Islamic Republic of Pakistan	パキスタン・イスラム共和国	アジア
8	Republic of the Philippines	フィリピン共和国	アジア
9	Democratic Socialist Republic of Sri Lanka	スリランカ民主社会主義共和国	アジア
10	The Democratic Republic of Timor-Leste	東ティモール民主共和国	アジア
11	Socialist Republic of Viet Nam	ベトナム社会主義共和国	アジア
12	Republic of Benin	ベナン共和国	アフリカ
13	Burkina Faso	ブルキナファソ	アフリカ
14	Democratic Republic of the Congo	コンゴ民主共和国	アフリカ
15	Arab Republic of Egypt	エジプト・アラブ共和国	アフリカ
16	Federal Democratic Republic of Ethiopia	エチオピア連邦民主共和国	アフリカ
17	Republic of The Gambia	ガンビア共和国	アフリカ
18	Republic of Ghana	ガーナ共和国	アフリカ
19	Republic of Madagascar	マダガスカル共和国	アフリカ
20	Islamic Republic of Mauritania	モーリタニア・イスラム共和国	アフリカ
21	Republic of Mozambique	モザンビーク共和国	アフリカ
22	Federal Republic of Nigeria	ナイジェリア連邦共和国	アフリカ
23	Republic of Rwanda	ルワンダ共和国	アフリカ
24	Republic of Senegal	セネガル共和国	アフリカ
25	Republic of Sierra Leone	シエラレオネ共和国	アフリカ
26	Federal Republic of Somalia	ソマリア連邦共和国	アフリカ
27	United Republic of Tanzania	タンザニア連合共和国	アフリカ
28	Republic of Uganda	ウガンダ共和国	アフリカ
29	Republic of Yemen, Republic of Zimbabwe	ジンバブエ共和国	アフリカ
30	Kingdom of Denmark	デンマーク王国	欧州
31	Republic of Finland	フィンランド共和国	欧州
32	French Republic	フランス共和国	欧州
33	Ireland	アイルランド	欧州
34	Kyrgyz Republic	キルギス共和国	欧州
35	Kingdom of the Netherlands	オランダ王国	欧州
36	United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland	英国	欧州
37	Australia	オーストラリア連邦	大洋州
38	Republic of Costa Rica	コスタリカ共和国	中南米
39	Republic of El Salvador	エルサルバドル共和国	中南米
40	Republic of Guatemala	グアテマラ共和国	中南米
41	Republic of Haiti	ハイチ共和国	中南米
42	Republic of Honduras	ホンジュラス共和国	中南米
43	Republic of Peru	ペルー共和国	中南米
44	Canada	カナダ	北米
45	United States of America	アメリカ合衆国	北米

表5. 表4のうち、G7とWPRO以外の国

No.	国（正式名称）	国（日本語）	地域
1	Democratic Socialist Republic of Sri Lanka	スリランカ民主社会主義共和国	アジア
2	Islamic Republic of Pakistan	パキスタン・イスラム共和国	アジア
3	Lao People's Democratic Republic	ラオス人民民主共和国	アジア
4	Nepal	ネパール	アジア
5	People's Republic of Bangladesh	バングラデシュ人民共和国	アジア
6	The Democratic Republic of Timor-Leste	東ティモール民主共和国	アジア
7	Arab Republic of Egypt	エジプト・アラブ共和国	アフリカ
8	Burkina Faso	ブルキナファソ	アフリカ
9	Democratic Republic of the Congo	コンゴ民主共和国	アフリカ
10	Federal Democratic Republic of Ethiopia	エチオピア連邦民主共和国	アフリカ
11	Federal Republic of Nigeria	ナイジェリア連邦共和国	アフリカ
12	Federal Republic of Somalia	ソマリア連邦共和国	アフリカ
13	Islamic Republic of Mauritania	モーリタニア・イスラム共和国	アフリカ
14	Republic of Benin	ベナン共和国	アフリカ
15	Republic of Ghana	ガーナ共和国	アフリカ
16	Republic of Madagascar	マダガスカル共和国	アフリカ
17	Republic of Mozambique	モザンビーク共和国	アフリカ
18	Republic of Rwanda	ルワンダ共和国	アフリカ
19	Republic of Senegal	セネガル共和国	アフリカ
20	Republic of Sierra Leone	シエラレオネ共和国	アフリカ
21	Republic of The Gambia	ガンビア共和国	アフリカ
22	Republic of Uganda	ウガンダ共和国	アフリカ
23	Republic of Yemen, Republic of Zimbabwe	ジンバブエ共和国	アフリカ
24	United Republic of Tanzania	タンザニア連合共和国	アフリカ
25	Ireland	アイルランド	欧州
26	Kingdom of Denmark	デンマーク王国	欧州
27	Kingdom of the Netherlands	オランダ王国	欧州
28	Kyrgyz Republic	キルギス共和国	欧州
29	Republic of Finland	フィンランド共和国	欧州
30	Republic of Costa Rica	コスタリカ共和国	中南米
31	Republic of El Salvador	エルサルバドル共和国	中南米
32	Republic of Guatemala	グアテマラ共和国	中南米
33	Republic of Haiti	ハイチ共和国	中南米
34	Republic of Honduras	ホンジュラス共和国	中南米
35	Republic of Peru	ペルー共和国	中南米

表 6. Private Sector Businesses としてエンドースあるいはコミットメントした企業、団体

No.	企業	事業内容・引用場所	国際標準産業分類	日本標準産業分類	国 (正式名称)	国 (日本語)	地域	エンドース	コミットメント	日本栄養士会賛助会員	東京都栄養士会賛助会員
1	ABC Cooking Studio Co., Ltd	ABCクッキングスタジオの全国展開 / 調理用雑誌等の販売 / 引用場所：企業サイト (会社概要)	教育	教育、学習支援業	日本	日本	アジア	○			
2	Access To Nutrition Initiative (ATNI) Investor Signatory Group	特定の国境およびグローバルな規模で、栄養のある食品や飲料への消費者アクセスを改善するため、独立した立場からの包括的な取組の取組の分析を実施、公表する非営利団体	金融・保険業	金融業・保険業	Kingdom of the Netherlands	オランダ王国	欧州	○	○		
3	Ajinomoto Co., Inc.	調味料・食品、冷凍食品、ヘルスクエア製品の製造 / 引用場所：企業サイト (味の素グループの事業展開)	製造業	製造業	Japan	日本	アジア	○	○	○	○
4	All Japan School Lunch Service Association 有限会社 全国学校給食協会	月刊「学校給食」ならびに「子どもの食と健康」に関する図書の出版・販布 / 引用場所：企業サイト (会社情報)	情報通信業	情報通信業	Japan	日本	アジア	○	○		
5	Aomori Consumers' Co-operative Union 生活協同組合コープあおもり	供給事業 (宅配事業、個人宅配、配達サービス、店舗、灯油)、生活関連事業、受託経済事業など / 引用場所：企業サイト (事業概要)	卸売・小売業	複合サービス事業	Japan	日本	アジア	○			
6	ATM Japan, Ltd. SocioFuture株式会社(2022年1月社名変更)	・ATM関連サービス ・コールセンターサービス ・事務効率化サービス ・健康サービス / 引用場所：企業サイト (企業概要)	管理・支援サービス業	サービス業	Japan	日本	アジア	○			
7	California Prune Board Japan Office	カリフォルニアプルーン生産者及び加工業者を代表 / 引用場所：企業サイト (カリフォルニアプルーン協会について)	専門、科学及び技術サービス業	専門、科学及び技術サービス業	Japan	日本	アジア	○	○		
8	Cargill, Inc. (United States of America)	食品、農産品、金融商品、工業製品や関連サービスを提供 / 引用場所：企業サイト (Company Overviewを参照)	製造業	製造業	United States of America	アメリカ合衆国	北米		○		
9	CHIBO HOLDINGS 千原ホールディングス株式会社	飲食 / 引用場所：企業サイトより飲食と判断	宿泊・飲食業	宿泊業、飲食サービス業	Japan	日本	アジア	○			
10	Compass Group (United Kingdom)	・フットサービス ・ファンリテイマネジメント ・クックサービス ・クリーニングサービス ・自動販売機、マクドナルド、サウスウェスト、食品サブプライチエーン、調達サービス / 引用場所：企業サイト (What We Doを参照)	宿泊・飲食業	宿泊業、飲食サービス業	United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland	英国	欧州		○		
11	Consumer Goods Forum (CGF)	世界中の消費財のリテラーとメーカーを結集する国際的な消費財業界団体 (カンファレンス等開催) / 引用場所：企業サイト (CGFとは？)	管理・支援サービス業	サービス業	French Republic	フランス共和国	欧州	○			
12	COTS COTS LTD.	・日本料理店運営事業 ・テナントマネジメント事業 ・農業、遠上国支援事業のコンサルティング業 ・不動産開発業 ・不動産仲介業 ・不動産管理業 ・不動産賃貸業 ・不動産投資業 ・不動産開発業 ・不動産仲介業 ・不動産管理業 ・不動産賃貸業 ・不動産投資業 / 引用場所：chrome extension://faidhmmhmbpcjpejgdelefndmka/jhttps://www.mat.go.jp/kokusai/kokuseikanren_sesakuj/pdf/ued_event/side_event_5-1.pdf	宿泊・飲食業	宿泊業、飲食サービス業	Republic of Uganda	ウガンダ共和国	アフリカ	○			
13	DAISHO CO., LTD. 株式会社 ダイショー	たれ、スープ、粉末調味料等製造販売 / 引用場所：企業サイト (事業内容)	製造業	製造業	Japan	日本	アジア	○	○		
14	Eat Well Global (United States of America)	食と栄養に関するコンサルティング会社 / 引用場所：企業サイト (About/Career) から要約	専門、科学及び技術サービス業	専門、科学及び技術サービス業	United States of America	アメリカ合衆国	北米		○		
15	ecollogie Inc. 株式会社 エコロジー	昆虫コロボギの養殖生産および昆虫コロボギを活用した食品、飼料の開発・製造・販売 / 引用場所：企業サイト (会社概要)	製造業	製造業	Japan	日本	アジア	○			

表 6. Private Sector Businesses としてエンドソースあるいはコミットメントした企業、団体について (続き 1)

No.	企業	事業内容・引用場所	国際標準産業分類	日本標準産業分類	国 (正式名称)	地域	エンドソース	コミットメント	東京都栄養士会賛助会員	日本栄養士会賛助会員
16	Euglena Co., Ltd. 株式会社ユーグレナ	<ul style="list-style-type: none"> ユーグレナ等の微細藻類等の研究開発、生産 ユーグレナ等の微細藻類等の食品、化粧品等の製造、販売 ユーグレナ等の微細藻類等のバイオ燃料技術開発、環境関連技術開発 バイオテクノロジー関連ビジネスの事業開発、投資等 引用場所：企業サイト (企業概要)	製造業	Japan	日本	アジア	○	○		
17	every, Inc. 株式会社エブリー	動画メディア事業、広告事業 引用場所：企業サイト (会社概要)	専門、科学及び技術 サービス業	専門、科学及び技術 サービス業	Japan	日本	アジア	○		
18	Fisherman Japan Marketing Co., Ltd. COMPANY 株式会社フィッシャーマン・ジャパン・マーケティング	販促事業 (鮮魚・加工品販売)、飲食事業 (飲食店経営)、海外事業 (農林水産物輸出支援)、コンサルティング事業 (リサーチ、技術指導、販路支援など) 引用場所：chrome-extension://efandnmmnnibpcjpeglefndmka/j/https://www.maf.go.jp/kokusa/kokkyoyosa/attach/pdf/03_jigyo_report-3.pdf	宿泊、飲食業	宿泊、飲食サービス業	Japan	日本	アジア	○		
19	Food at Google (United States of America)	フードサービス	専門、科学及び技術 サービス業	専門、科学及び技術 サービス業	United States of America	アメリカ合衆国	北米	○		
20	Food Industry Asia (FIA)	アジア太平洋地域における政策を通じて、業界と公共部門との間の信頼を構築 引用場所：企業サイト (Aboutの内容を要約)	専門、科学及び技術 サービス業	専門、科学及び技術 サービス業	Republic of Singapore	シンガポール共和国	アジア	○		
21	FUJIOIL HOLDINGS INC. 不二油グループ本社株式会社	植物性油脂や業務用チョコレート、乳化、発酵素材、大豆加工素材などの開発・生産・販売 引用場所：企業サイト (事業紹介)	製造業	製造業	Japan	日本	アジア	○	○	○
22	Griffith Foods (United States of America)	調味料やソースからフライ衣、コーティング、香料、ベークリー商品などの食品原料を専門に取り扱う、グローバルな製品開発パートナー 引用場所：企業サイト (About usを和訳)	製造業	製造業	United States of America	アメリカ合衆国	北米	○		
23	Happy&Life88 LLC. Happy&Life 88 合同会社	<ul style="list-style-type: none"> 農林畜水産物加工品と菓子類の輸出入販売 食品と食器、雑貨の売買 飲食店開業と運営のコンサルティング 事業主及び企業の海外進出社のコンサルティング 引用場所：企業サイト (会社概要)	卸売・小売業	卸売・小売業	Japan	日本	アジア	○		
24	HAYASHIBARA 株式会社林原	食品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売 引用場所：企業サイト (会社概要)	製造業	製造業	Japan	日本	アジア	○	○	○
25	High-Pressure Support Co., Ltd. High-Pressure Support株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 高圧食品の製造・販売 食品加工用及び医療用高圧処理装置の製造・販売・保守管理 食品素材に対する高圧技術の試験及び受託加工 高圧技術を用いた食品製造に関するサポーター、技術相談 高圧処理装置導入のための資金相談 引用場所：企業サイト (企業情報)	製造業	製造業	Japan	日本	アジア	○	○	○
26	IKEA of Sweden (Sweden)	家具・インテリア、生活雑貨などの販売 引用場所：企業サイトより判断	卸売・小売業	卸売・小売業	Kingdom of Sweden	スウェーデン王国	欧州	○		
27	IntegrnCulture Inc. インテグナルチャー株式会社	汎用大規模細胞培養システム "CulNet System" を用いた有用成分、化粧品、食品、細胞培養肉の研究開発 引用場所：企業サイト (About us)	専門、科学及び技術 サービス業	専門、科学及び技術 サービス業	Japan	日本	アジア	○		○

表 6. Private Sector Businesses としてエントドースあるいはコミットメントした企業、団体 (続き 2)

No.	企業	事業内容・引用場所	国際標準産業分類	国 (正式名称)	地域	エントドース	コミットメント	日本栄養士会賛助会員	東京都栄養士会賛助会員
28	International Food and Beverage Alliance (IFBA)	世界の公衆衛生を改善するために、主要な食品およびアルコール飲料会社から成る同盟 引用場所: 企業サイト (About usを要約)	専門、科学及び技術サービス業	Swiss Confederation	欧州	○	○		
29	ITOHAM YONKERYU HOLDINGS 伊藤ハム米スホールディングス株式会社	畜肉加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売、副産物加工食品、惣菜類の製造及び販売 引用場所: 企業サイト (企業情報)	製造業	Japan	アジア	○			
30	Japan Conservation Engineers 国土防災技術株式会社	建設コンサルタント、地質調査業、測量業、補償コンサルタント、建設業 引用場所: 企業サイト (会社概要)	建設業	Japan	アジア	○			
31	Japan CO-OP Kyosai (Insurance) 日本 CO-OP 共済生活協同組合連合会	・ 共済事業 (コープ共済) ・ ライフプランニング活動の推進 引用場所: サイト (コープ共済について)	その他のサービス業	Japan	アジア	○			
32	Japanese Consumers' Cooperative Union (JCCU) 日本生活協同組合連合会	・ 会員生協への商品供給などに関わる事業 ・ 生協の全国組織としての取り組み ・ 会員生協への支援の取り組み 引用場所: サイト (日本生活協同組合)	その他のサービス業	Japan	アジア	○			
33	Kagaku-Dojin Publishing 株式会社 化学同人	出版業: 自然科学分野の書籍の発行・月刊誌「化学」の発行 引用場所: 企業サイト (会社情報)	情報通信業	Japan	アジア	○			
34	KAGOME CO., LTD. カゴメ株式会社	・ 調味食品、保存食品、飲料、その他の食品の製造・販売 ・ 種苗、農具物の仕入れ・生産・販売 引用場所: 企業サイト (会社概要)	製造業	Japan	アジア	○	○		
35	Kao 花王株式会社	「ハイジーン&リビングケア」「ヘルス&ビューティケア」「ライフケア」「化粧品」の4つの事業分野で、生活者に向けたコンシューマーマードグッド事業を展開 引用場所: 企業サイト (花王グループについて/事業分野)	製造業	Japan	アジア	○	○	○	○
36	KENKO Mayonnaisse ケンコーマヨネーズ株式会社	・ サラダ類・総菜類の製造、販売 ・ マヨネーズ類、ドレッシング類、ソース類の製造、販売 ・ タマゴ加工品の製造、販売 ・ ショッピング事業 ・ 海外事業 ケンコーマヨネーズ株式会社 引用場所: 企業サイト (企業情報/会社情報)	製造業	Japan	アジア	○			
37	Kikkoman Corporation キッコーマン株式会社	・ 食品の製造と販売 ・ 「食と健康」に関わる商品とサービスの提供 引用場所: 企業サイト (企業情報/経営理念と事業領域/キッコーマングループ事業領域)	製造業	Japan	アジア	○			
38	KOKUBU GROUP CORP 国分グループ株式会社	酒類、食品・関連消費財にわたる卸売業及び流通加工、配送業務、貿易業、不動産賃貸借業ほか 引用場所: 企業サイト (会社情報/会社概要)	卸売業・小売業	Japan	アジア	○			
39	Kuradashi Co., Ltd 株式会社クラダシ	ソーシャルグッドマーケティング「Kuradashi」の運営 ・ 水産物事業 ・ 世界各国からの水産物の輸出入・国内商事、三國間貿易 ・ 食品事業 ・ 農水産物の冷凍・常温加工品の製造、販売 ・ 郵便、郵便業 ・ カツオ・マグロの漁獲および養殖、加工、販売 ・ カツオ・マグロの流通および配送手配 ・ 食品の鮮度の管理および配送手配 引用場所: 企業サイト (採用基本情報/会社概要)	卸売業・小売業	Japan	アジア	○			
41	LEOC Co., Ltd. 株式会社 LEOC	1. 病院・社会福祉施設におけるフードサービスの提供 2. 企業・学校などの食堂におけるフードサービスの提供 3. 各種厚生施設におけるフードサービスの提供及び施設運営・管理業務 4. スポーツ施設におけるフードサービスの提供及び栄養サポート業務 引用場所: 企業サイト (会社概要/概要・沿革)	宿泊業、飲食サービス業	Japan	アジア	○			

表 6. Private Sector Businesses としてエントドースあるいはコミットメントした企業、団体 (続き 3)

No.	企業	事業内容・引用場所	国際標準産業分類	日本標準産業分類	国 (正式名称)	地域	エントドース	コミットメント	日本栄養士会賛助会員	東京都栄養士会賛助会員
42	Maruhisa Nishiro Corporation マルヒサニシロ株式会社	漁業、養殖、水産物の輸出入・加工・販売、冷 凍食品・レトルト食品、缶詰・練り製品、化成 品の製造・加工・販売、養肉・飼料原料の輸 入、食肉製造・加工・販売 引用場所：企業サイト (企業案内)	農林漁業	漁業	Japan	アジア	○	○		○
43	Meal-plus Corporation (Japan)	・保健指導 ・介護予防事業 ・薬局管理栄養士コンサルティング ・食関連コンテンツ提供 引用場所：企業サイトから引用	専門、科学及び技術 サービス業	専門、科学 及び技術 サービス業	Japan	アジア	○	○		
44	Mimari Zou Co., Ltd 株式会社みらい蔵	農業資材販売、米穀販売、農産物検査、土壌分 析、生産法人(生薬・粉等) 引用場所：企業サイト (会社案内/代表メッセー ジ)	農林漁業	農業、林業	Japan	アジア	○	○		
45	Nooml Inc. 株式会社ニューラル	・サステナビリティ戦略コンサルティング ・ESG投資アドバイザー ・ベンチャー投資 ・上場企業投資 ・宇宙ビジネスアドバイザー ・グローバル経営アドバイザー 引用場所：企業サイト (企業情報/会社概要)	専門、科学及び技術 サービス業	専門、科学 及び技術 サービス業	Japan	アジア	○	○		
46	NH Foods Ltd. 日本・NH株式会社	食肉加工品の製造および販売 引用場所：企業サイト (企業情報/日本・NH (株) 会社情報/会社概要)	製造業	製造業	Japan	アジア	○	○		○
47	Nishioji Foods Inc. 株式会社ニシエルフーズ	冷凍食品・レトルト食品、缶詰・包装米等の製 造・加工並びにこれらの製品の販売 引用場所：企業サイト (企業情報/会社案内/会 社概要)	製造業	製造業	Japan	アジア	○	○		○
48	NIPPON Corporation 株式会社ニッポン	製粉事業、食品事業 (フレミックス類、コーン 製品、米粉、家庭用小麥粉、パスタ類、パスタ ソース、オリブ油、アマニ油など、乾麺、冷凍 食材、冷凍食品、中食事業)、その他 (ヘルス ケア事業、ベジータケア事業、バイオテクノロジー 企業関連事業、機械類の販売など) 引用場所：企業サイト (企業情報/会社概要)	製造業	製造業	Japan	アジア	○	○		○
49	Nippon Biodiesel Fuel Co. Ltd 日本植物油燃料株式会社	・電子農協連携推進事業 ・電子バリューチェーン事業 ・現金・電子マネー給付事業 ・再生可能エネルギー事業 引用場所：企業サイト (企業概要)	専門、科学及び技術 サービス業	専門、科学 及び技術 サービス業	Japan	アジア	○	○		○
50	Nisshin Seifun Group Inc. 株式会社日清製粉グループ	製粉、加工食品、酵母、ハイオ、健康食品、中 食・惣菜、エンジニアリング、メッシュクロス 等を事業種とするグループ全体の経営戦略の立 案・遂行、事業会社の管理・支援 引用場所：企業サイト (グループについて/会社 概要)	製造業	製造業	Japan	アジア	○	○		○
51	NISSIN FOODS HOLDINGS 日清食品ホールディングス株式会社	・即席麺の製造および販売 ・チルド食品の製造および販売 ・冷凍食品の製造および販売 ・菓子、シリアル食品の製造および販売 ・乳製品、清酒飲料、チルドデザート等の製造 および販売 引用場所：企業サイト (企業情報)	製造業	製造業	Japan	アジア	○	○		○
52	Nutri Co. Ltd ニュートリ株式会社	栄養療法食品ならびに糖下障害対応食品などの 開発、製造および販売 引用場所：企業サイト (企業情報)	製造業	製造業	Japan	アジア	○	○		○
53	Nutrition Japan Public Private Platform 栄養改善事業推進プラットフォーム	民間企業のアイデアとイニシアティブをもと に、日本の技術と知見を活用して、途上国・新 興国の国民の栄養状態を改善できる食品供給な どのビジネス (栄養改善事業) を推進するため の、官民連携の枠組み	専門、科学及び技術 サービス業	専門、科学 及び技術 サービス業	Japan	アジア	○	○		○
54	Olam International (Singapore) 引用場所：企業サイトより判断	農産物輸社	卸売業・小売業	卸売業・小売業	Republic of Singapore	アジア	○	○		○

表 6. Private Sector Businesses としてエンドースあるいはコミットメントした企業、団体 (続き 4)

No.	企業	事業内容・引用場所	国際標準産業分類	日本標準産業分類	国 (正式名称)	地域	エンドース	コミットメント	日本栄養士会賛助会員	東京都栄養士会賛助会員
		人々のQOL向上に貢献するヘルスケアエージェンシー								
55	Omnicom Health Group Asia Pacific K.K. POLARIS Omnicom Health Group Asia Pacific 株式会社 POLARIS	・ブランドニング ・デジタルマーケティング ・アカカントサービス ・コミュニケーションソリューション ・アカアミックスエンゲージメント/KOLリレーション ・コンテンツ ・コンテンツ開発サポート	専門、科学及び技術 サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	日本	アジア	○	○	○	○
56	PT Indofood Sukses Makmur Tbk (Indonesia)	種類、乳製品、スナック菓子、食品調味料、栄養特約食、飲料等の生産や包装事業 引用場所：企業サイト (COMPANICBP AT A GLANCE を和訳)	製造業	製造業	インドネシア共和国	アジア	○			
57	Quorn Foods (United Kingdom)	代替食品の製造 引用場所：企業サイトより判断	製造業	製造業	United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland 英国	欧州		○		
58	Royal DSM (Netherlands)	ヒューマンニュートリション、アニマルニュートリション、パーソナルケアとアロマ、医療機器、健康にやさしい製品とアプリケーション、ニューモヒリテイとコネクティビティに関わるビジネスソリューションを提供 引用場所：企業サイト (会社情報)	製造業	製造業	Kingdom of the Netherlands オランダ王国	欧州		○		
59	Sainsbury's Supermarket Ltd. (United Kingdom)	各種食品小売業	卸売・小売業	卸売業・小売業	United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland 英国	欧州		○		
60	Sovon & i Holdings Co., Ltd. 株式会社セブン&アイ・ホールディングス	コンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパー、百貨店、専門店、フードサービス、金融サービス、IT/サービスなど、各事業を中心とした企業グループの企画・管理・運営 (純粋持株会社) 引用場所：企業サイト (企業概要)	卸売・小売業	卸売・小売業	日本	アジア	○			
61	SHDAX CONTRACT FOOD SERVICE CORPORATION シダックスフードサービス株式会社	・オフィス、工場などの社員食堂、学校などの学生食堂の受託運営 ・学生寮、社員寮の食堂運営、レストラン、社員クラブの運営 ・売店の運営 引用場所：企業サイト (企業情報/事業会社一覧/シダックスフードサービス株式会社)	宿泊・飲食業	宿泊業、飲食サービス業	日本	アジア	○	○		○
62	SHDAX CORPORATION シダックス株式会社	・子会社への経営指導および間接業務の受託 (持株会社) ・子会社を通じて以下の事業を展開 ・フードサービス事業、車両運行サービス事業、社会サービス事業 引用場所：企業サイト (企業情報/事業会社一覧/シダックス株式会社)	宿泊・飲食業	宿泊業、飲食サービス業	日本	アジア	○			○
63	SHDAX FOOD SERVICE CORPORATION シダックスフードサービス株式会社	・病院、診療所入院患者を対象とした給食、及び病院内職員食堂・外来レストランの委託運営 ・保育園、幼稚園、及び特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、有料老人ホーム、障害者施設などの給食の受託運営 引用場所：企業サイト (企業情報/事業会社一覧/シダックスフードサービス株式会社)	宿泊・飲食業	宿泊業、飲食サービス業	日本	アジア	○			○

表 6. Private Sector Businesses としてエンドソースあるいはコミットメントした企業、団体 (続き 5)

No.	企業	事業内容・引用場所	国際標準産業分類	日本標準産業分類	国 (正式名称)	地域	エンドソース	コミットメント	日本栄養士会賛助会員	東京都栄養士会賛助会員
64	Taiyo Yuka 株式会社太陽油化	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物収集運搬・処分 特別管理産業廃棄物収集運搬・処分 一般廃棄物処分 危険物施設メンテナンス 排水処理施設メンテナンス 右油製品販売業 引用場所：企業サイト (会社案内)	水処理業、下水処理 並びに廃棄物管理及び浄化活動	Japan	日本	アジア	○	○		
65	TIGER CORPORATION タイガー魔法瓶株式会社	真空断熱ボトル、ジャー体機器、電気ケトル、電気ポット、電気調理器具、アウトドア用品など生活用品の総合メーカー 引用場所：企業サイト (会社情報/会社概要)	製造業	製造業	日本	アジア	○	○		
66	TOH-AS Co.,Ltd. 株式会社トース販売	工業用バンキヤン産業機器販売 引用場所：企業サイト (会社概要)	製造業	製造業	日本	アジア	○	○		
67	TOYO FEATHER INDUSTRY CO.,LTD 東洋羽毛工業株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 羽毛製品の製造・販売 羽毛素材及び羽毛素材の利用に関する研究・開発 羽毛素材を利用した製品の企画・製造・販売 毛皮及び皮革製品の販売、医療機器の販売 健康・睡眠に関する製品の製造・販売 羽毛ケラチン・ケラチド®の製造・販売 引用場所：企業サイト (企業情報)	製造業	製造業	日本	アジア	○	○	○	
68	ToyoSystemScience CO.,Ltd 株式会社東洋システムサイエンス	<ul style="list-style-type: none"> 栄養計画、栄養指導ソフトウェア「カロリーメイク」の開発および販売 業務用コンピュータソフトウェアの開発および販売、保守 栄養士及び管理栄養士人材派遣業務、教育事業 食育教材および食育コンテンツの企画、販売 その他栄養管理、健康増進に関する業務 引用場所：企業サイト (会社案内)	製造業	製造業	日本	アジア	○	○	○	
69	Unilever (United Kingdom)	美容、パーソナルケア、ホームケア、栄養関連、アイスクリームの製品の製造・販売 引用場所：企業サイト (Our company/At a glance/Our structure) より要約	製造業	製造業	United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland	欧州		○		
70	World Business Council for Sustainability Development (WBOSD)	持続可能な開発を目指す企業約200社のCEO連合体 引用場所：企業サイト (Overview/About us を参照)	専門、科学及び技術 サービス業	サービス業	Swiss Confederation	欧州	○			
71	Wonderchef Co.,Ltd. 株式会社ワンダーシェフ	ステンレス製厨房用品、アルミニウム製厨房用品及び、各種金属による製品の製造販売並びに輸入販売 引用場所：企業サイト (会社案内)	製造業	製造業	Japan	アジア	○	○		
72	YUKASHIKADO, Inc. 株式会社ユカシカド	<ul style="list-style-type: none"> 栄養検査をはじめ、食品やサプリメントの製造販売、法人提携プログラム、メディアなど栄養改善を実現するための各種サービス 引用場所：企業サイト (トップページ)	製造業	製造業	Japan	アジア	○	○		
73	Zeept International (Japan) K.K. ゼスアライインターナショナルジャパン株式会社	キウイフルーツの輸入、製品管理、マーケティング活動 引用場所：企業サイト (企業情報)	卸売・小売業	卸売業・小売業	Japan	アジア	○	○	○	

表7. 表6のうち、エンドース、コミットメント両方行った企業

No.	企業	国 (正式名称)	国 (日本語)	地域
1	Access To Nutrition Initiative (ATNI) Investor Signatory Group	Kingdom of the Netherlands	オランダ王国	欧州
2	Ajinomoto Co., Inc.	Japan	日本	アジア
3	Euglena Co., Ltd.	Japan	日本	アジア
4	HAYASHIBARA	Japan	日本	アジア
5	IntegriCulture Inc.	Japan	日本	アジア
6	International Food and Beverage Alliance (IFBA)	Swiss Confederation	スイス連邦	欧州
7	KAGOME CO., LTD.	Japan	日本	アジア
8	Kao	Japan	日本	アジア
9	NH Foods Ltd.	Japan	日本	アジア
10	Nippon Biodiesel Fuel Co. Ltd	Japan	日本	アジア
11	NISSIN FOODS HOLDINGS	Japan	日本	アジア
12	Nutri Co., Ltd. ニュートリー株式会社	Japan	日本	アジア
13	SHIDAX CONTRACT FOOD SERVICE CORPORATION	Japan	日本	アジア
14	Taiyo Yuka	Japan	日本	アジア

表 8. ATNI Global Index 2021 の企業に関するエンドースとコミットメント

ランキング	会社名	国	事業内容 (製造品)	エンドース	コミットメント
1	Nestlé	スイス	飲料、菓子、ペットフード等		
2	Unilever	イギリス	パーソナルケア、ホームケア、品質管理、品質保証		○
3	FrieslandCampina	オランダ	酪農共同組合		
4	Danone	フランス	チルド乳製品、植物性食品		
5	Arla	デンマーク	乳製品		
6	Mars	アメリカ	ペットケア、スナック菓子		
7	Pepsico	アメリカ	多国籍食品、スナック、飲料企業		
8	Kellogg	アメリカ	シリアル、菓子、加工食品		
9	Grupo Bimbo	メキシコ	パンの製造		
9	Mondelēz	アメリカ	ベビーフード、コーヒー、乳製品、シリアル食品、菓子		
11	Coca Cola	アメリカ	清涼飲料水		
12	General Mills	アメリカ	シリアル、乳製品、缶詰スープ、インスタント食品、冷凍野菜等		
12	Meiji	日本	発酵デイリー、加工食品、菓子		
14	Ajinomoto	日本	調味料、冷凍食品、ヘルスクエア等	○	○
14	Campbell	アメリカ	スープ缶		
16	Ferrero	イタリア	チョコレート菓子、清涼飲料水		
17	Conagra	アメリカ	パッケージ食品		
18	BRF	ブラジル	飲食		
19	KDP	アメリカ	飲料		
19	Kraft Heinz	アメリカ	調味料とソース、乳製品、飲料等		
21	Suntory	日本	飲料		
21	Yili	中国	乳製品		
23	Lactalis	フランス	乳製品		
23	Mengniu	中国	乳製品		
25	Tingyi	台湾	インスタントラーメン、飲料、菓子類		

図1. エンドースあるいはコミットメントを行った企業等の産業別分類（国際産業分類） n=73

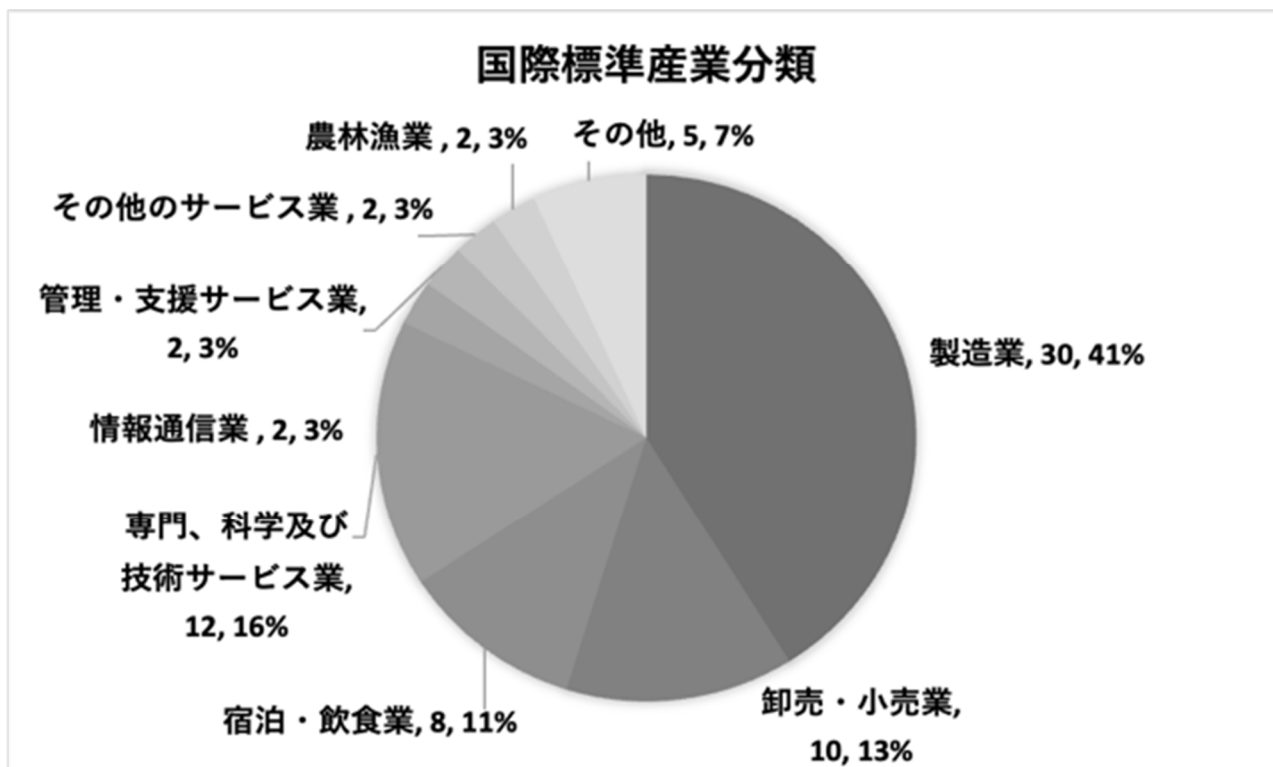
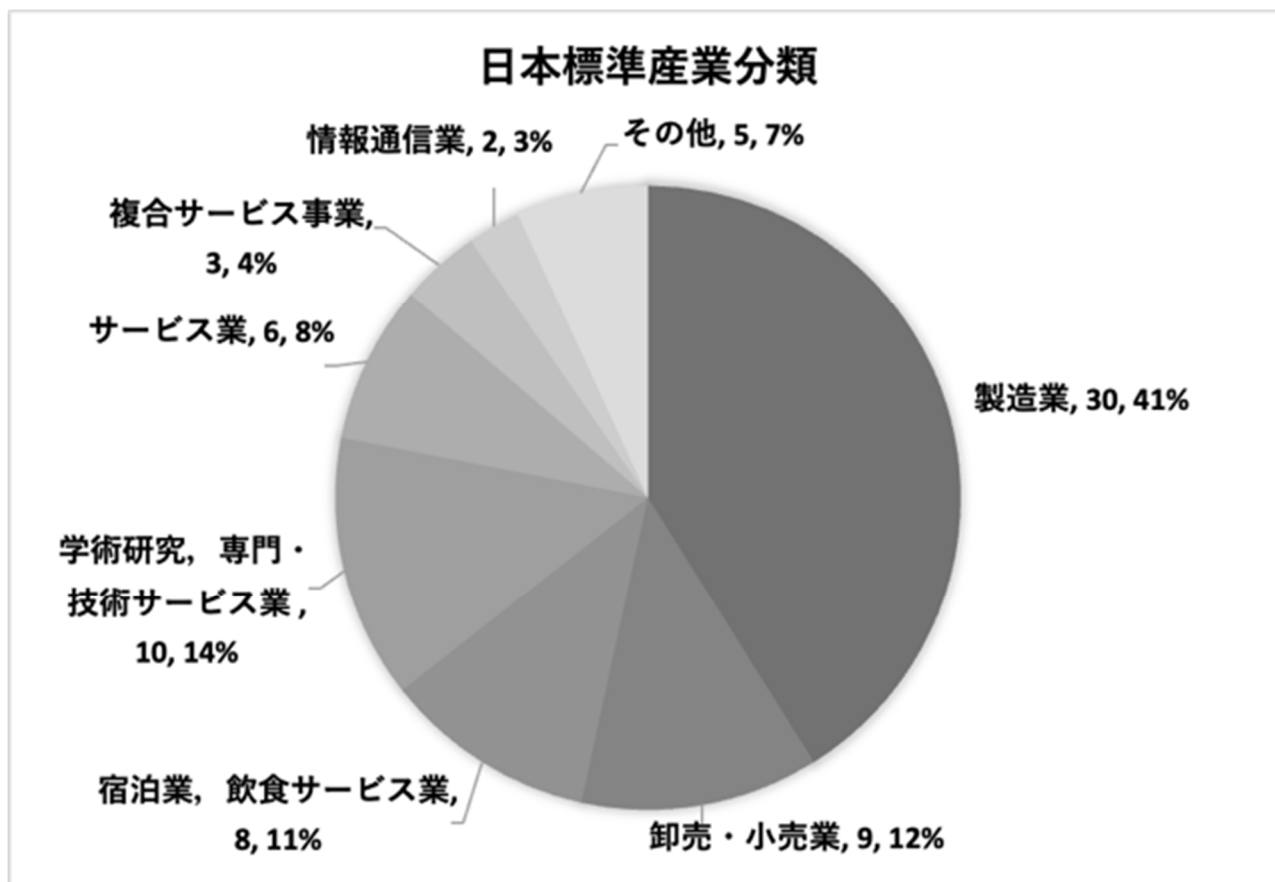


図2. エンドースあるいはコミットメントを行った企業等の産業別分類（日本産業分類） n=73



S1 Table. 1 日目開会セッション(2)

No.	国	氏名	役職	スピーチ内容
5	東ティモール共和国	H.E. Mr. Taur Matan Ruak	Prime Minister	<p>人的資本を向上させ、貧困を解消させ、特に女性や子どもを含む社会的弱者のあらゆる栄養不良をなくすことは最優先事項の一つである。2030年までに全国的な食料安全保障を確保し、発育阻害を25%、消耗症を5%以下に抑える、子どもの過体重を現在の非常に低いレベルに維持することを約束している。</p> <p>最近、我が国政府は栄養と食料安全保障のために“SDG2 Consolidated National Action Plan”を開始した。総合的な取り組みを支援し、その効果を測定するための共通な枠組みを提供するもの。優先事項とターゲットと達成を確実にするため、最大で3700万米ドルの資金を投入した。この資金は質の高い多様な食品の入手を促進し、持続可能なフードシステムを確保すること、保健サービスへのユニバーサルアクセスを向上させること、母子の食習慣を改善することに使用される。我々の新しい資金調達メカニズムはConsolidated Action Planを参考に栄養に特化した介入への支出をフォローするために開発された。エビデンスを実践に移し、データを活用してプログラムを推進、適応させ、実施、モニタリング、報告をセクター間及び全ての関連するステークホルダーとの間で調整していくことを約束する。</p>
6	エルサルバドル共和国	Mrs. Gabriela Rodríguez de Bukele	First Lady	<p>日本政府に、栄養サミット開催への感謝を申し上げる。</p> <p>政府は健康、食の安全、栄養改善に取り組んでいる。幼少期の包括的ケアのための“Growing Together”政策を実施してきたが、この政策では食の安全と栄養は特に重要な柱。国民を健康にするには妊娠期間を含め人生の初めの数年間、ケアとサービスを提供する必要がある。その後の成長の基盤となるからである。この政策は幼少期を対象とし、次の点で食に取り組んでいる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 母乳で育てることを保護、支援、推奨 2) 妊婦と乳児への栄養と適切なケアの提供 3) 成長や年齢に応じたバランスの良い学校給食の提供 4) 学校や家庭菜園を活用した幼少期の栄養の確保 <p>これは他の政策とともに持続可能なフードシステムを築く。</p> <p>このサミットの参加を通じて食と栄養の改善に関してコミットしていることを改めて申し上げる。その優先順位として、出産前の教育を通じて母乳で育てる人の比率を増やすこと、出生時の未熟児、貧血、過体重を含む幼少期の栄養不良を減少させること。</p> <p>“Growing Together”政策はこれらのコミットメントを達成するために2つの不可欠な要素がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 政府機関間の連携 2) 中央政府、地方自治体、民間部門、市民団体、国際社会などの間での責任の共有と協力
7	国際連合	H.E. Mr. António Manuel de Oliveira Guterres	Secretary-General	<p>貧困と飢餓をなくし、持続可能な開発目標を達成するための数十年におわたる活動は順調に進んでいるが、飢餓は依然として増加している。世界の10人に1人は紛争、気候変動、貧困などの理由で深刻な食料不安に陥っている。約30億人、人類の約半分の人々が健康的な食生活を送る余裕がなく、子どもたちが成長するために必要な多様な食生活のサービスの受け手ができない。塩分、飽和脂肪が多く、必須栄養素や食物繊維が少くない加工食品が氾濫している。毎年800万人が不健康な食生活の結果亡くなっている。新型コロナウイルスのパンデミックはこれをさらに悪化させている。昨年の飢餓率は20%上昇し、4100万人以上が飢餓の危機に瀕している。人々は生活を維持できる健全なフードシステムを必要としている。子どもたちは栄養価の高い、安全な食品が必要。9月に開催されたフードシステムサミットでは、栄養、健康、ウェルビーイングを維持できる健全なフードシステムを必要とされている。子どもたちは栄養価の高い、安全な食品が必要。9月に開催されたフードシステムサミットでは、人々はこの新たなコミットメントを引き出すことでこれらの活動を推進することができる。</p>
8	世界銀行	Mr. David Malpass	President	<p>食品、栄養の安全保障は世銀にとっても非常に重要。初期の栄養プログラムへの投資は、生涯にわたって大きなポジティブな影響を与えることは明らか。栄養不良、人的資本の減少を防ぐには生後1000日が大きなチャンスである。IDAは栄養不良、飲料水、食料不安に対処するための開発資金の主要な資金源の一つ。岸田首相と日本のIDAのリーダシップに感謝したい。来週、日本政府はIDA第20次増資交渉の最終合意を主催する。我々は資金調達と政策パッケージについて合意に達することを期待している。</p> <p>栄養はIDA20の重要な優先事項。IDAはパートナーと協力して、各国が栄養失調と闘い、衛生状態を改善し、気候に配慮した農業を拡大し、農業補助金を再利用することを支援する。</p> <p>世界銀行は現在、60億米ドルを超える栄養ポートフォリオを現在実施しています。寛大な寄付者に感謝する。特に、日本がIDAに貢献し、“Scaling Up Nutrition”とGFFのためにジャパントラストファンドを通じて貢献してくれたことに感謝する。</p> <p>また、日本の生命保険会社やその他の投資家などの民間団体がIBRDの栄養債を購入していることを嬉しく思い、民間部門にとつての栄養の重要性に対する認識が高まっている。</p> <p>IFCやMIGAを含む世界銀行グループは、国民皆保険(UHC)とパンデミック対応の重要な部分として栄養を含めることに引き続き力を注いでいる。この重要な問題を世界の注目を集めてくれた日本に感謝する。</p>

S1 Table. 1 日目開会セッション(3)

No.	国	氏名	役職	スピーチ内容
9	WHO	H.E.Dr. Tedros Adhanom	Director General	<p>日本政府が今日東京栄養サミットを開催して下さったこと、このような機会をいただいたことに感謝を申し上げます。この機会に岸田総理に対して、日本政府、日本の人々に届けてくれたことに感謝を申し上げます。あらゆる形態の栄養失調は、世界の主要な死因および病気の1つ。新型コロナウイルスの前に世界保健総会が設定した2025年の栄養に関する目標に向かって進んでいた。健康、食料、回復力、3つの分野がこのサミットで焦点が当てられている。WHOは、国民皆保険への道のりの一環として、すべての国が不可欠な栄養サービスへのアクセスを段階的に拡大することを支援している。</p> <p>栄養不良の対策を6つの重点分野で行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 過体重と肥満を防ぐこと 2) 安全で健康的な食生活へのアクセスを拡充させること 3) 急性栄養不良に取り組むこと 4) 貧血を減らすこと 5) 質の良い母乳育児を推進すること 6) データを収集、活用し、能力開発に生かすこと <p>WHOは必須の栄養サービスを全ての人々に届ける活動をしている。安価で健康的で、持続可能な食生活を人々が手に入れることができ、生涯にわたって健康的な人生を送れるようにしていく。</p>
10	UNICEF	Ms. Henrietta H. Fore	Executive Director	<p>日本政府に感謝を申し上げます。岸田首相、今回重要なサミットを開催してくれていること、栄養やワクチンについても拠出していただいたことに感謝を申し上げます。2000年以來、世界は発育阻害に苦しむ5歳未満の子供の割合を3分の1に減らした。しかし、この進歩にもかかわらず、世界の5歳未満の子供たちの3人に1人は栄養不良であり、成長、発達、潜在能力を最大限に発揮することができない。</p> <p>UNICEFとしては進捗を加速させたいと思っており、今回栄養サミットに際して3つのコミットメントを発表する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 130 か国以上でのプログラムを通じて、あらゆる形態の栄養不良を防ぐための食料やサービスの提供をサポートする政策とプログラムで、毎年少なくとも5億人の子供、青年、女性にリーチすることを目指す。これを実現するために、ユニセフは2022年から2025年の間に少なくとも24億米ドルの投資を確保する。 2) ユニセフは、No Time to Wasteイニシアチブを通じて、2025年までに毎年、少なくとも1億人の子供にリーチするため、30以上の高負担国を支援する。これは子供の消耗症の予防、早期発見、治療のための政策とプログラムで、タイムリーに治療を受けている少なくとも900万人の子供を含む。 3) WHOと協力してGlobal Alliance for Children's Dietsを立ち上げ、主導することを約束する。Global Alliance for Children's Dietsは、子どもたちの栄養の権利とニーズに対応するためにフードシステムを変革する、という独自の役割に全責任を負い、公的および民間部門の関係者を支援する。 <p>日本政府にこの重要なサミットを開催して下さったことに感謝を申し上げます。</p> <p>2022年から2030年にかけてFAOの基本戦略の一部が栄養不良に取り組む。環境問題、生物多様性などの問題で、農業フードシステムを変革していきたいと考えている。より強靱で持続可能な農業が健全な食生活、栄養改善に不可欠。食料不安と栄養不良の状況を見ると2030年までの目標を達成していないことがわかる。30億人の人が健康的な食生活を送ることができていない。新型コロナウイルスによってさらに課題が深刻化している。国連の栄養に関する行動の10年、健康な食生活、農業システムなど、こうした取り組みは一定成果を上げています。安全な栄養のある食料を生産する必要性はかつてないほど高まっている。FAOは2025年から2030年にかけて、2030年のアジェンダを支持している。そのために農業フードシステムを変革していく。その結果として人々が健康な食生活を送ることができ、強靱性を増すことができると支援していく。この中でFAOは、あらゆるもてる資源を導入して食料の安全保障の確保のために活動する。各国の協力を得て、食品ロスを減らすための活動もしていく。協力して、全ての人が健康的な食生活にアクセスできる目標を達成したいと考えている。</p>
11	FAO	Dr. QU Dongyu	Director General	

S2 Table. 1 日付セッション1(1)

No.	国	氏名	所属
1	マダガスカル共和国	H.E. Mr. Andry Nirina Rajoelina President	スピーチ内容
2	ペルー共和国	H.E. Ms. Dina Erelia Boluarte Zegarra First Vice President and Minister of Development and Social Inclusion	我が国は子どもたちの慢性栄養不良の問題に取り組んできた。有望な結果を残してきた。基本的な取り組みを行って、2010年の23.2%から2020年には12.1%まで改善した。科学的根拠に基づいたpublic value chain approachの活用、結果重視の予算編成、健康・教育・環境管理の改善や政府間の関係性の改善に狙いを定めたインセンティブの仕組みの活用、市民中心のアプローチをとった結果である。このようなコンテキストにおいて、決断の際に情報を活用することは非常に重要。我が国では妊婦や乳児を個別にモニタリングを行ってきた。その目的は妊婦や乳幼児が受診すべきサービスを受診できているかチェックするため。例えばワクチン接種や貧血のスクリーニング検査など重要なサービスを受けていない場合、アラートが発せられる。ペルーは新生児、乳幼児の2つの栄養不良を予防することが重要だと考えている（慢性的な栄養不良、貧血、体重超過、肥満の問題を改善すること）。ペルーで生まれた全ての赤ちゃんの個別モニタリングを継続することは、産学前年齢から思春期にかけての栄養状態を向上させる基盤となる。この取り組みには優先的な取り組みの管轄機関や部門が参加し、リアルタイムでデータを共有し、業態間、組織間の情報交換を推進し進める仕組みづくりに努めている。このお陰で、国レベル、地域レベルで決断を適切に判断することを推進している。このようにして我が国の全ての子どもたちや妊婦がサービスに確実にアクセスできるようにする。
3	ザンビア共和国	Her Honour Mrs. W.K. Mutale Nalumbango, MP Vice President	栄養サミットを開催した日本政府を称賛いたします。ザンビアは全ての人にとって基本的なニーズである良質な栄養の重要性を強調するこの歴史的なイベントに参加することを光栄に思っている。今回のサミットは特にザンビアをはじめとする栄養や食料安全保障の問題に直面している国々にとって好機に開催されている。栄養不足に対処するために栄養プログラムへの投資を拡大することは人間開発と繁栄を向上させるための前提条件であるため、我々全員がコミットすることが不可欠である。ザンビアは2030年までに以下の政策措置を取ることをコミットする。 1)2020年第三号の食料栄養法を実施すること。この法律は政策の方向性と制度的な枠組みを規定しているが、あらゆるレベルの食料、栄養プログラムを維持するための法的抗力を与えてくれる。さらに国全体で栄養価の高い食品の入手、消費を促進するための規制や物理的な措置を規定している。有能な人材を確保することが重要。 2)WHOが達成すべき世界目標に沿って、栄養不足を解消するとともに、過体重、非感染疾患に対応していく。 3)2030年までにユニバーサルヘルスに加え、栄養に配慮した、介入策の実施を全土で加速していく。 今回の成長のための栄養サミットは、ザンビアやその他の国々や国連のSDGsに沿って、万人のための栄養の達成に向けた取り組みを加速するための機会となっている。このサミットは、ザンビアがあらゆる形態の栄養不良、特に子どもたちの栄養不良を徐々に減らし、なくしていくために、尽力をし、決意をすするモチベーションを与えている。これらのコミットメントをすることでザンビアの努力はより良い持続可能な世界を支える効果的な栄養介入にさらに貢献する。
4	カンボジア王国	H.E. Dr. Yim Chhay Ly Deputy Prime Minister and Chairman of Council for Agricultural and Rural Development (CARD)	重要なサミットを開催してくれた日本政府に感謝を申し上げます。このサミットは極めて重要だと考えている。カンボジアは平和と安定、人的資源の開発、経済成長のために2030年までにあらゆる栄養不足をなくすことにコミットしている。また、健康的な食生活への公平なアクセス、女性や若者、社会的弱者や少数民族のエンパワーメント、生態系の保護とより高い回復力とより包摂的なフードシステムのガバナンスを通じてフードシステムを変革するというコミットメントを維持していくことに決意を持っている。最初の1000日間の栄養不足に対処するために予防、母乳育児の促進、補完食の改善、子どもへの発育不全と発育阻害の予防と治療、学校給食の継続的な提供に重点を当てる詳細な計画をもつ強力な国家政策によって支えられている。教育セクターや農業部門からのコミットメントにも支えられている。このマルチセクターアプローチは、カンボジア政府が栄養不良を解消し、次世代が潜在能力を最大限発揮できるようにするためにメカニズムになっている。2022年にはASEANの議長国としてより良い栄養の成果を表現するために地域の貢献を示し続け、課題に取り組むために国際社会の支援を求めて参る。
5	ベナン共和国	H.E. Mr. Gaston Dossouhoui Minister of Agriculture, Livestock and Fisheries	岸田総理大臣に栄養サミットの開催に感謝を申し上げます。このハイレベルのサミットは、飢餓をなくし、食料安全保障の改善、栄養状態の改善、持続可能な農業の発展に貢献する。ベナンはSDGsの特に目標2にコミットしており、重要な改革を行なった。まずは地域の整備の強化を進めている。さらに国家食料栄養評議会を大統領直属の組織として、最も高いレベルに位置付けた。栄養に關係する複数のセクターを横断する役割を担っている。加えて多くの技術的革新も行っている。国家食料栄養発展戦略プラン、農業分野発展戦略プラン、中級な仕組みで導入された。また、重要な施策として学校給食の強化がある。今では学校の50%の給食資金が国から出ており、1年後には100%となる。持続的生産のための施策も取っている。それらの努力にもかかわらず、SDGsの目標2の達成には速く、ベナンは穀物の国内ニーズの180%をカバーしているにもかかわらず、毎年食料不安定は国民の9%以上にも及ぶ。慢性栄養不良は国民の30%にのぼる。極端な気候変動の災害が繰り返り起きている。また、新型コロナウイルスのために前向きなダイナミズムが減速し、今まで以上に加速して目標達成に向かう必要がある。新たな決定的な行動がなければ、状況の悪化は避けられない。さらなる国際協力と民間セクターの投資を呼びかけ、途上国の遅れを取り戻すよう呼びかける。SDGs2の目標をし、北側諸国との格差拡大を避けなければならぬ。2021年の栄養、成長に関する東京サミットの成果文章を支持する。

S2 Table. 1 日セッション1(2)

No.	国	氏名	所属
6	ブルキナファソ	H.E. Mr. Charlemagne Marie Ragnagn N éwendé Ouédraogo	Minister of Health
7	コートジボワール共和国	H.E. Mr. Abdourahmane Gissé	Secretary General of the Presidency
8	ラオス人民民主共和国	H.E. Dr. Bounféng Phoummalaysith	Minister of Health
9	モザンビーク共和国	Ms. Celmira da Silva	Executive Secretary of the National Council for the Security and Nutrition (SETSAN)
10	ネパール	H.E. Mr. Bhawani Prasad Khapung	State Minister, Ministry of Health and Population
11	タンザニア共和国	Hon. Jenista Joackim Mhagama	Minister of State, Prime Minister's office (Policy, Parliamentary Affairs, Labor, Youth, Employment and Persons with Disability)
12	ウガンダ共和国	Rt. Hon. Justice Kasule Lumumba	Minister, Office of the Prime Minister

スピーカー内容

- 1)ブルキナファソは資金提供の意味で、国の予算の栄養関連の支出を2024年までに1.11%から少なくとも3%にする。
- 2)Universal Health Coverageに関しては2024年までに慢性的栄養不良を8.1%から5%に減らす。さらに2024年までに母乳育児を55.8%から69%へと増やす。より良い意思決定をサポートするために、データ管理のアカウンタビリティとコーディネーションを改善する。
- 3)フードシステムに関しては2024年までに6ヶ月から23ヶ月の子どものDietary Diversity Scoreを24.6%から27.5%、女性のスコアを15.2%から26%へと増やす。
- 4)強固化については栄養不安定が大きい地域の強靱性を高め、栄養失調の子供の治療を8割にまであげる。緊急対応が必要な24ヶ月以下の子ども5割が適正な食事促進プログラムの対象になるように目標を達成していく。

日本政府によるこの重要なサミットの開催を感謝申し上げます。

2030年までにあらゆる形の栄養不良をなくす約束をし、コートジボワールは2025年までに6つの行動を行う。

- 1)栄養に関するマルチセクターの国家プランの予算の15%を国が支出するといふ国の貢献を維持し、データ管理の強化をしていく。
- 2)革新的資金調達メカニズムについて民間セクターを巻き込んで行なっていく。
- 3)世界保健総会の目標を達成し、急性栄養不良を5%、慢性栄養不良を18%、完全母乳育児を72%に少なくとも達成する。
- 4)Universal Health Coverageの枠組みの中で、栄養サービスを提供する保健機関を少なくとも8割実現する。
- 5)栄養と食料におけるレジリエンスについて緊急時対応プランを作成する。
- 6)大統領のもと、現在のアフリカのダイナミズムを続ける。

我が国は伝統的な栄養戦略と行動計画を2021-2025年9次5ヵ年計画の国家社会経済開発計画に明記をして、食料不安、栄養失調、貧困から解放された健康な国民の豊かな国になるための計画を実施している。

我々が大きな進歩を遂げたにもかかわらず、栄養不良が社会経済開発の課題であり続けていることを指摘する。

- 1)2026年には開発途上国のカテゴリーから脱却が推奨される中、栄養への投資は重要な役割を果たしている。
- 2)ラオスの恵まれない少数民族が栄養価の高い食品にアクセスでき、適切に利用できる質の高いサービスやサポートを受けることができる環境を整えることが重要。
- 3)最も必要とされる栄養に特化した優先的な介入に焦点を当てる必要がある。母乳育児を支援するための社会行動的変容のコミュニケーションを支持する必要性。
- 4)マルチセクターのアプローチを用いて複数のステークホルダーや地方自治体に権限を与え、栄養の規模を拡大することが誰も取り残さないラオスの栄養目標の達成に貢献すると確信している。

日本の岸田総理、林外務大臣、ご列席の皆様、東京栄養サミットで発言の機会をいただき光栄に思う。モザンビークは大きく前進した。アフリカでは数少ない国家予算の10%を農業に割り当てている国の一つ (Maputo and Malabo Declaration on Agriculture)による数字)。このような進歩にもかかわらず、2030アジェンダの持続可能な開発目標、特に飢餓をゼロにするという目標達成には課題が残っている。過去10年間、5歳未満の子どもの慢性栄養不良の割合は約43%で推移している。2020年には38%まで減少したが、栄養を開発アジェンダの優先事項としていられるよう、国が強いコミットメントをもって取り組むことが重要。この状況を背景に、モザンビーク共和国政府は、5歳未満の慢性栄養不良を減らすこと、健康とウェルビーイングを促進する法的枠組みを強化すること、食料の入手可能性を高めるために、毎年国家予算の少なくとも10%を農業部門に支出することを約束する。

東京栄養サミットにネパール政府を歓迎してくださった日本政府に心から感謝を申し上げます。

ネパールはScaling Up Nutrition(SUN)の発足以来、加盟国として積極的な役割を果たしてきた。2019年11月には、SUN Global Gatheringを開催し、重要なKathmandu Declarationを発表した。また、日本政府をはじめとする各国、各機関が栄養不良の解消に貢献していることを高く評価したい。女性、乳幼児、児童、青少年の栄養不良はネパールを始め世界の多くの国の発展に影響を及ぼしている。現在ネパールではマルチセクターの栄養計画を通じて栄養に特化した及び栄養に配慮したプログラム、環境管理プログラムが実施されている。今回の会議がSDGsの達成、特に栄養不良の解消に大きく貢献することを期待している。国や国際レベルでのマルチセクターの調整と協力を通じて、我々は栄養への投資を増やすことを約束する。この素晴らしい会議にネパール政府が栄養不良を減らすことで、健康な人的資本の開発に取り組んでいることを発表したい。また、このキャンペーンを成功させるために、この機会を活用して、国際社会、トナー国、機関、その他開発パートナー、国連に対して、ネパール政府への追加的財政的、技術的、その他の支援の提供を呼びかけたい。

タンザニアでは人材への投資が持続可能な経済発展の基本的な原動力になると考えている。この考えに基づき、私たちは先日システムズアプローチを取り入れた分野横断的、多分野的な第五次5ヵ年計画の栄養計画を開始した。本日は国としてパートナーと協力し、国内で非常に重要だと思われる以下の分野を実現するコミットメントを発表できることを非常に嬉しく思っている。

- 1) 国家資源利用活用戦略に関連して、栄養介入のための資金調達メカニズムの実施を支援する。
 - 2) 子どもたちや一般の人々の発育阻害、低出生体重、貧血、過体重や肥満などの課題減少のため、フードシステムを強化することにコミットする。
- 我々の努力は質の高い食事を確保し、タンザニアの全ての人が潜在能力を最大限開発する平等な機会を得られるようにすることに向けられている。効果的な実施と完全に信頼できるデータの存在を確立するために全ての介入の進捗状況を追跡することが優先される。これは十分に機能する管理ができる情報システムを導入することで実現する。

東京栄養サミットに参加できることを願う。このサミットは共通の目標に向けて栄養関連政策の優先順位を調整するためのまたとない機会。栄養は重要な人権であり、我々の開発フレームワークの中核。サミットの戦略的焦点分野は我々の開発フレームワーク、第三次国家開発計画、我が党のマニフェスト、さらには国連の持続可能な開発目標の中にあることに注目に値する。栄養不良、飢餓や創傷は自然のものではなく、人間の故意や不作為によって作られたもの。多様で栄養価の高い食品へのアクセスを拡大し、消費者の選択を改善するために、フードシステム、健康、水、衛生をはじめとすると持続可能な安全なシステムを強化、構築する。

S3 Table. 1 日目アスリート、若者によるメッセージ

No.	氏名	スピーチ内容
1	<p>Youth</p> <p>Ms. Manata Aleksandr (Kyrgyzstan)</p> <p>Ms. Jane Napais Lankisa (Kenya)</p> <p>Mr. Mike Khunga (Malawi)</p> <p>Ms. Florence Sibomana (Rwanda)</p> <p>Ms. Hamitra Rarison (Madagascar)</p> <p>Mr. Niraj Sudarshan (Sri Lanka)</p> <p>Mr. Webster Makombe (Zimbabwe)</p> <p>Ms. Maryam Ahmed (Nigeria)</p> <p>Ms. Anayat Sidhu (Canada)</p>	<p>我々は2030年までにあらゆる形態の栄養不良をなくすという使命を持った世界中の若者のリーダーの集まりである。現在の世界の栄養状況ではこの目標達成はできない。世界の5歳未満の子どものうち1億4900万人が栄養不良で4540万人が消耗症。このような栄養不足は子どもたちの生活に大きな影響を与え、学校での学習や成長の可能性を制約し、貧困の連鎖に陥らせている。我々は若者として、危機的な状況下では子どもや若者が最も大きな影響を受けることを知っている。新型コロナウイルスは世界の最貧相の家庭に壊滅的な打撃を与え、2020年末までに1億4200万世帯が貧困に陥り、栄養価の高い食品を食卓に並べることがさらに困難。気候変動が続き、極端な貧富の差が拡大する中、家庭の栄養危機はさらに深刻化することが予測される。この3年間、我々は Scaling Up Nutrition Civil Society Network と協力して、あらゆる形態の栄養不良をなくすために政府が強力な介入を行うよう声をあげて訴えてきた。今年のサミットでは、次のようなコミットメントをして、栄養に関するアドボカシーを次のレベルに引き上げることが誇りに思う。</p> <p>1) 地域及び国レベルで変革的な栄養政策を推進するために、それぞれの国で若者を動員するネットワークを設立する。</p> <p>2) 意思決定者が自分たちの行ったコミットメントに若者から説明が受けられるようにカウンタビリティフレームワークやその他のアカウンタビリティイニシアチブに取り組み。</p> <p>3) 国やコミュニティにおいて最も周縁化された子どもや若者たちに積極的に関わり、彼らの声が意思決定者に届くような場を作る。</p> <p>4) 栄養に関するマルチステークホルダーパートナーシップの中でリーダーシップを発揮する機会を求め続け、その機会が存在しない場合には機会を開くようステークホルダーに働きかける。</p> <p>今この重要なサミットにおいて、世界のリーダーに立ち向かい、子どもや若者が置かれた窮状を覆し、2030年までにSGD2を確実に達成するための実質的なコミットメントを行うことを期待している。</p>
2	<p>Athlete</p> <p>Mr. Pau Gasol, UNICEF Good Will Ambassador, Global Nutrition Champion, retired NBA player</p>	<p>乳幼児の時期の良好な栄養は健康的な生活を送る上で基礎となる。しかし現在世界では2億人以上の子どもたちが栄養不良に陥っており、そのうち5000万近くの子供たちは栄養不良の中でも最も深刻な形態である消耗症に苦しんでいる。消耗症の子どもたちは栄養状態の良い子どもに比べて死亡リスクは11倍高まる。一方で3億4000万人以上の子どもや若者が過体重や肥満に苦しんでいる。予防可能な栄養不良のために若い子どもたちが命を落とし、可能性が奪われていることに憤りを感じ、心を痛めている。多くの個人や組織のお陰であらゆる形態の栄養不良をなくすことは可能である。しかし、実現するためには本日の栄養サミットに参加している人々にかかっている。UNICEFとともに世界のリーダーたちに栄養への野心的かつ大胆な投資を約束するよう求められている。</p>

S4 Table. 1 日目セッション 2(1)

No.	団体・企業	氏名	役職	スピーチ内容
1	ビル&メリンダ・ゲイツ財団	Mr. Bill Gates	Co-chairperson	<p>サミットを開催するにあたり、素晴らしいリーダーシップを発揮してくださった日本政府に感謝を申し上げます。世界金融フアシリティに5000万ドル寄付してくださったことにも感謝している。栄養に関しては深刻な状況にあった。何百万人発表して下さった皆様にも感謝を申し上げます。新型コロナウイルス以前から世界の栄養不足は深刻な状況にあった。何百万人も人が飢えている。栄養状況の改善はそれ自体が重要。包括的かつ持続的な世界の回復に欠かせない要素である。生まれて1000日の栄養状況がよければ身長が伸び、脳の発達もよくなり、その結果より多くの学校教育を受けられることができ、国の経済を活性化することができる。人口全体でみれば健康状態と生産性が大きく改善し、地域社会や国の全体の繁栄に繋がることを意味している。そのためメリンダは先日、財団史上最大規模の9億2200万ドルの栄養支援を発表した。大規模な栄養強化、栄養価の高い食料システムと農業プログラム、母子の栄養、研究とイノベーションへの支援が含まれている。しかし、我々はさらに多くのことを約束する。UNICEFの栄養基金は政府が栄養不良に対処するために必要なツール、例えばすぐ使える治療薬などを購入する場合、同額での資金を提供するもの。1年以内に予想以上の結果が出た。我々はこの危機に1000万ドルを拠出して、他の主要な栄養製品を含むように拡大することを望んでいる。栄養のために1ドルを使うと地域経済に16ドル利益がもたらされる。しかし、海外援助総額のうち、栄養分野が占める割合は1%にも満たないのが現状。今日から変えていこう。そうすれば目覚ましい進歩が期待できる。</p>
2	国際連合世界食糧計画 (WFP)	Mr. David Beasley	Executive Director	<p>日本政府の皆様、東京栄養サミットを開催して下さり感謝を申し上げます。栄養不良は幼い子どもたちを死にいたらしめる世界最大の原因の一つ。この世界的悲劇は紛争、気候変動、新型コロナウイルスの巡り合わせで助長している。食料不安は新型コロナウイルス以前に1億3500万人から現在では2億8300万人の2倍以上に増え、そのうち4500万人が飢餓の状態にある。世界食料計画はこの危機に対応するための世界的な取り組みを主導している。今年には80カ国以上で1億4000万人以上の人々に食料と栄養の援助を届けたいと考えている。しかし、さらに効率的に行う必要がある。そこでWFPは支援の量を増やすだけでなく、栄養面での質を高めることを約束する。2025年までにWFPは支援対象の少なくとも80%が十分な食料を得られるだけでなく、生存と繁栄に必要な栄養素を適切に組み合わされるようにする。WFPは栄養面での活動を拡大し、毎年2500万人の弱い立場にある女性や子どもたちに支援を行う。また、紛争や気候変動の影響を受けている地域を中心に食料システムの強化を支援する政府の数を2倍に増やす。栄養強化された穀物の配布量を増やし、40カ国以上の政府と協力してそれぞれの国のプログラムで配布される食品の栄養強化を図る。栄養不良という深刻な問題に皆さんと一緒に立ち向かっていきたい。</p>
3	国際農業開発基金 (IFAD)	Mr. Gilbert F. Houngbo	President	<p>今回のグローバルサミットを開催して下さった日本政府に感謝を申し上げます。気候変動とパンデミックのこの時に、世界のあらゆる形態の栄養不良に取り組み方法を変革するために協力することは、今まで以上に重要になっている。SDGsのこの達成まであと9年もなく、失敗は許されない。低栄養と過栄養、微量栄養素欠乏に対処するため、“last mile”介入を実施するためのコミットメントを強化した。我々は人類と地球を養う、多様で安全で栄養価の高い食品と健康的な食事の入手可能性、消費量を高めることができ、より良い生産システムを通じて、栄養を改善することに全力で取り組んでいる。小規模生産者を中心とした栄養に配慮した農業と農村開発への投資にフードシステムアプローチを採用することで、世界の食料安全保障と栄養を具体的に改善できると信じている。何十年の間、日本はIFADの主要なパートナーである。最近日本事務所を開設したことで、世界の食料安全保障と栄養を改善するために、日本での共同の取り組みが強化される。</p>

S4 Table. 1 日経セッション 2(2)

No.	団体・企業	氏名	役職	スピーチ内容
4	東南アジア諸国連合 (ASEAN)	H. E. Lim Jock Hoi	Secretary-General	<p>栄養不良という二重の負担に対応するための取り組みを皆様にご紹介できることを嬉しく思う。ASEANはSDGsの目標2、飢餓を終わらせ、食糧安全保障を達成し、健康と幸福を達成するという目標達成を支援するために、栄養に関するマルチステークホルダーの協力を継続してきた。2017年11月に開催された第31回ASEAN首脳会議では、ASEAN首脳があらゆる形態の栄養不良の解消に関する宣言を採択している。これは地域における栄養不良に対応するための最高レベルの政治的コミットメント。この宣言ではASEANの保健、農業、社会福祉、教育分野の関係者が2018年から2030年にかけて栄養に関するエビデンスに基づくマルチセクターのアクションの実施に向けた取り組みを強化することを約束している。これは国の政策や介入を支援するとともに、サービステクスタワーの提供、モニタリング、評価のための最低基準を設定するもの。さらに2021年10月第38回ASEAN首脳会議においては、より健康的な食品、飲料の改良と生産に関するASEAN首脳宣言が採択された。この宣言はASEANにおける不健康な食事パターンに対応するための作業プログラムを通じてNCDsリスクを高めている地域の経済発展と都市化の影響を受けた栄養パターンの変化に対応するもの。セクターを越えた協力体制が強化され、best practice戦略が実施されることになっていく。長年にわたってASEANは栄養に特化した介入や栄養に配慮した介入のための政策の一貫性を向上させるとともに健康的な食品へのアクセスを増やすための努力をしてきた。また、地域における食料と栄養の安全性を確保するために努力してきた。この機会に栄養に関する提言を強化し、ASEANにおけるあらゆる形態の栄養不良をなくすためにこれらの公約を再確認する。</p>
5	アフリカ開発銀行	Dr. Akinwumi Adesina	President	<p>日本政府が栄養に関する世界的なリーダーシップを発揮し、サミットを開催してくださったことに敬意を表す。今日アフリカは世界の5歳未満の発育阻害の41%を占めている。栄養不良や発育阻害に対処する世界的な取り組みはまずアフリカで成功しなければならぬ。アフリカ開発銀行では、2025年までにアフリカの発育阻害の子どもたちを40%削減する目標を掲げている。そのために農業、保健、社会的保護、教育、水、衛生、保健への投資を行う。2021年から2025年にかけて栄養スマート投資を毎年10%以上増やし、投資総額13.5億ドルにすることを約束する。また、アフリカの食料安全保障と栄養に関する資金フェアリティを通じて、10億ドルを調達し、4000万人の農家に気候変動に強く、栄養価を向上させる技術を提供したいと考えている。これらにより、1億トンの食料を生産し、2億人の人々に食料を供給し、アフリカの飢餓を80%削減することができる。このフェアリティへの皆様の力強いご支援をお願いした。</p>
6	アジア開発銀行	Mr. Bambang Susantono	Vice President	<p>今回栄養サミットのコンパクトに賛同できることを嬉しく思う。このサミットで議論しているように、食料と栄養の安全保障へのリスク増大が懸念されている。さらに新型コロナウイルスのパンデミックは、近年の飢餓と栄養不良への取り組みの成果を逆転させてしまっている。アジア太平洋地域では世界平均に比べて栄養不良の発生率がさらに高く、地域内の全ての国が少なくとも1つ以上の栄養不良に苦しんでいる。19億人が健康的な食生活ができず、3150万人の子どもたちが発育阻害。ADBのCorporate Strategy 2030では7つの優先事項を定めている。そのうちのひとつは残る貧困への対処と、不平等の解消に焦点を当てている。もう一つは農村開発と食料安全保障の推進。これらの優先事項を達成するために我々は以下のような課題に対処するための部門横断的な統合ソリューションを開発している。経済ショックにより貧困世帯が栄養不良に陥らないようにすること、子どもの栄養不良を減らすこと、手頃な価格の食料の多様性を促進すること。ADBは栄養安全保障に関するマルチセクターワーキンググループを設立し、これに対するADBの投資を拡大するための戦略的フレームワークを作成し、国際的なbest practiceを特定、採用し、栄養スマート農業、栄養改善、ジャヤンダーに配慮した現地生産の拡大を推進するパイロットプログラムを実施している。栄養に関する共同投資を促進するためのパートナーシップを構築していく。我々は膨大な課題に直面している。簡単なことではないが、ADBはアジア太平洋地域、そして世界から栄養不良をなくすために協力していきたいと考えている。</p>

S4 Table. 1 日経セッション 2(3)

No.	団体・企業	氏名	役職	スピーチ内容
7	Scaling Up Nutrition (SUN)	Ms. Gerda Verburg	United Nations Assistant Secretary General, and Coordinator of the SUN Movement	<p>日本政府においては栄養サミットを開催していただき感謝を申し上げます。各国の皆様、素晴らしいコミュニケーションに感謝を申し上げます。</p> <p>SUNに参加されている様々な国々が参加された。皆様の行動が今までに必要になってきている。新型コロナウイルスによって子どもたち、女性、少女、コミュニティに対して修復不可能なほどの影響が出ている。約半分のSUNの国が過体重、肥満、微量栄養素の不足といった栄養不良の三重苦で苦しんでいる。人間の生活、生命、繁栄のための新たなコミットメントを出していただいた。このコミットメントによって統制を打破し、国レベルで栄養のための行動を進化させ、国際レベルでも運動を推進していくことができる。マルチセクター、マルチステークホルダーの協力がなくてはならない。特に民間セクター、国連、ドナー、投資家、学術会、その他の人々が栄養のための行動している。栄養のための成果を出すという運動を加速化しようとしている。キャパシティビルディングなどが必要。そのためには各国は世界的な資金を必要としている。各国の戦略を実施し、様々なインパクトのある計画を実施していくためにはシステムの変革も含め必要。G7、G20、COP26など様々なイベントが行われたが、今後明らかになっているのは、健康な将来を地球のために残すには、協力が必要。良い栄養は女性、少女、コミュニティ、社会の繁栄のために必要。安定した発展、気候に対処するために、栄養に投資する必要がある。</p>
8	UN Nutrition	山本 尚子	WHO事務局長補 (UNN議長)	<p>コミットメントを確認できることを嬉しく思う。</p> <p>良好な栄養状態は生活と幸福の基盤となるが、受け入れ難いほどの栄養不良が続いている。我々は人々が安全で栄養価の高い食品を入手できるようにすることに、持続可能な方法で最良の栄養の介入策を受けられるようにするために、国連全体で調整をしているチームである。我々は国連の専門知識を結集し、各国を支援し、マルチセクターアプローチで栄養に関する統制を克服して調和を図っている。各国政府が国連機構とより一貫してオープンに関わり、コミュニケーションを図れるよう支援している。我々はSUN運動の目的を推進し、国レベルでのSUNプロセスをしている。人々の生活により大きな影響を与え、世界の栄養目標とSDGsの目標を達成するために、成長のための栄養サミットで行われたコミットメントを各国が実施するための支援を続ける。成長のための栄養サミットはあらゆる形態の栄養不良に対して、誰も取り残さないために、世界中の全ての人々を団結させる大きな機会であり、我々は常にその一部であり続ける。</p>
9	持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD)	Ms. Diane Holdorf	Executive Vice President	<p>この重要な栄養サミットにビジネス界を代表して参加できることを嬉しく思う。</p> <p>2年前、オランダ政府と日本政府は、バーグで開催されたビジネスリーダー会議を支援し、企業による共同の取り組みを開始した。Food Industry Asia (FIA)、The Consumer Goods Forum (CGF)、the International Food and Beverage Alliance (IFBA)、the SUN Business Network (SBN)、Nutrition Japan Public Private Platform (NJPPP)、the World Business Council for Sustainable Development (WBCSD)が結集し、N4G Business Constituency Group (BCG)を立ち上げた。その目標は、大小の企業があらゆる形態の栄養不良への取り組みを支援できる方法を特定すること。我々は5つの分野でコミットメントを作成した。</p> <p>1)WBCSDとIFBAが開発したResponsible Business Pledge for Better Nutrition (RBP)である。RBPはBusiness Constituency Groupの支援を得て、N4Gサミットのための民間部門のリーダーシップ支援の枠組みとなっている。</p> <p>2)The Access to Nutrition Initiativeが主導する新しい投資家連合が食品飲料会社の機関投資家に対し、栄養ガバナンス戦略と情報開示に関する基準を設定している。</p> <p>3)IFBAに加入する食品飲料企業がResponsible Business Pledgeの一環として塩分削減と責任のあるマーケティングの約束に取り組んでいる。</p> <p>4)The Consumer Goods ForumとGlobal Alliance for Improved Nutritionが共同で進めるthe Workforce Nutrition Allianceで雇用者による従業員の栄養改善プログラムの導入拡大を支援している。</p> <p>5)SUN Business Networkは、栄養における中小企業の役割についての認識を高め、中小企業が栄養価の高い食品を提供する能力を強化することを支援する。</p> <p>これらの取り組みを支えるのは栄養不良の解消に向けてビジネスモデルや業務内容を改善しようとする企業の行動。栄養不良を解消し、全ての人々が自らの可能性を最大限に発揮できるようにするには意欲的な行動が必要。我々は今後も本サミットに集った政府や市民社会と協力して協働の力を加速させたい。</p>

S4 Table. 1 日目セッション 2(4)

No.	団体・企業	氏名	役職	スピーカー内容
10	Access to Nutrition Initiative (ATNI)	西岡 明彦	投資機関であるリセナー セットマネジメント株式会社代表取締役社長	<p>本年、食品飲料会社の栄養への取り組みを促す賛同機関としてATNIに参画した。当社は約35兆円の運用資産を有する日本を代表する長期投資家の一社である。責任投資に力を入れており、世界を取り巻く様々な社会課題に向き合い、その解決に向けて投資先企業とともに歩んできた。Access to Nutrition Initiativeを支援し、賛同している50社を超える運用資産総額12.4兆ドルを有する署名投資機関に代わり、東京栄養サミット投資家宣言を発表する。我々投資家は乱れた食生活や低栄養が個人、社会、経済に多大なコストをもたらす。ポートフォリオの資産価値にも影響を及ぼすと考えている。また、アセットマネジメントの責任としてこの重要課題に取り組んでいくことが必要。我々投資家は本日投資家宣言を通して、栄養、食、健康に関する投資家からの要望のフレームワークに基づき、栄養課題を運用プロセスに組み込むこと、署名投資機関一同がグローバルインデックスに含まれる上場企業と対話を行うことを約束する。企業の皆様には商品の健康度合いを定義、測定しつつ、より健康的な食品の提供をお願いしたい。政策立案者の方々には、より健康的なパッケージ食品が提供されるよう、財政政策や法規制を活用しながら世界規模の行動変容の推進をお願いしたい。</p>
11	味の素株式会社	西井 孝明	代表執行役社長	<p>味の素は、食と健康の課題を解決するためには栄養がその中心にあると信じている。2030年までに世界10億人の健康寿命の延伸を目指して4つの栄養コミットメントを発表する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 旨味による美味しい減塩を楽しく実践していく活動 2) イノベーションを通じて健康に役立つ製品ポートフォリオを強化 3) 栄養改善に役立つ情報や食事メニューの提供 4) 世界中の味の素グループの従業員が栄養の重要性を理解し、健康寿命延伸に向けて情熱を持って取り組むのに必要な職場の栄養改善とリテラシーの向上 <p>コミットメント根底にある考え方は妥協なき栄養。この概念は日本栄養士会が提唱するJapan Nutritionと符合する。例えば旨味を構成するアミノ酸は美味しさを妥協することなく減塩に貢献する。アミノ酸の力を活用してイノベーションを起こし、日本が大切にしてきた美味しさと地域の食文化への尊敬を妥協せず、減塩やたんぱく質摂取を推進し、健康的で栄養バランスのある食事を世界中の人々が楽しめるよう尽力する。誰一人取り残さない食へのアクセスを実現するには、環境負荷を前提としている現在のフードシステムの再構築が必要。味の素グループはeat well live wellの旗のもと、世界中のあらゆる地域、世代の人々が健康な食生活を送れる社会づくりを日本から世界に向けてリードすることを約束する。</p>
12	Google LLC	Mr. Michiel Bakker	VP, Global Workforce Programs	<p>日本政府に、栄養不良をなくすための行動促進、世界中の誰もが可能性を最大限発揮できるよう支援していただいていることに感謝を申し上げます。</p> <p>Googleにとって食がいかにより重要な目玉の当たりでした。食は生産性やパフォーマンスに影響する。以下コミットメントを発表する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) Workforce nutritional alliance。Workforce nutritional allianceの署名メンバーとして、彼らのトレーニングや教育を支援している。 2) Culinary Institute of Americaをはじめとして、グローバルパートナーと協力してバランスの取れたプラットフォームのカリキュラムを導入し、googleやその他の企業のシェフが栄養価の高いバランスの取れた食材を使った料理を得意とするよう訓練することを目指す。 3) 食材の多様化。レシピやメニューに使用される農業生物多様性の割合を増やす。 4) フードリテラシー。料理教室、chef talks、farm-to-table programmes等の継続的な教育を通じて多様な食品とバランスの取れた食生活を推進する。 <p>職場で提供する飲み物や食事が職場での体験、企業文化、従業員に健康に大きな影響を与えることがわかった。他のビジネスリーダーの方にも職場で健康的でバランスの取れた食事を提供する我々のミッションに参加していただきたい。</p>

S4 Table. 1 日目セッション 2(5)

No.	団体・企業	氏名	役職	スピーチ内容
13	市民社会グループ	Mr. Irshad Danish	Advocacy Advisor at Nutrition International and Chair of the SUN Civil Society Network	<p>我々のコミットメントは各国の計画に沿ったものであり、複数の地域や国にまたがる様々な専門的な知見が反映されたもの。のために5億ドルを投資する。</p> <ul style="list-style-type: none"> • Inger Ashing (Save the Children International)1億人以上の子供たちに栄養不良の予防や治療を行うことを約束し、そのために5億ドルを投資する。 • Chanthalangsy Sisouvanh(Rural Development Agency, SUN Civil Society Laos Management Committee)成長のための栄養キャンペーンの一環として、栄養、母乳代替食、社会行動変容コミュニケーション、屋外排他撲滅地域、ジェンダー病棟などの分野においてラオス政府と協力することを約束する。 • Saskia Osendarp(Micronutrient Forum) Healthy Mothers Healthy Babies ConsortiumおよびThe Standing Together for Nutrition Consortiumとともに3つの新しいアライアンスを設立、主催し、データとエビデンスを基に微量栄養素の栄養不良を根絶するためのグローバルアジェンダを確実に推進する。 • Puala Escobar Gutierrez(Fundacion Exito)母子の栄養管理プログラムの年間投資を通じて2030年までにコロンビアの発育阻害の削減に貢献することを約束する。 • Juan Pablo Guzman(SUN Civil Society Alliance Ecuador)2025年までに幼児栄養ネットワークをエクアドルで幼児の慢性栄養不良の改善と提言に貢献することをコミットする。様々な業界の力を合わせ、1500万ドルの資金調達を可能にするために関係各所に働きかける。 • Nazneen Rahman(SUN Alliance Civil Society Bangladesh)我々はバンララデッシュで栄養に関するマルチセクターのアプローチを促進し、地方レベルのプラットフォームにおける栄養ガバナンスを強化し、栄養改善のための説明責任を果たせるよう活動する。 • Judith Kabore(SUN Alliance Civil Society West and Central Africa)相互の説明責任を促進し、栄養のための適切な政策と資金調達のために地域機関に提言し、市民が声を上げて栄養促進のために協力することができるよう、地域レベルでの市民社会の能力を強化する。 • Joel Spicer(Nutrition International)2030年までに440万人の子どもの発育阻害と6000万人の貧血を防ぎ、現在から2030年までの間に毎年1億5000万人の子どもの2回分のビタミン栄養を投与する。 • Jean-Michel Grand(Action Against Hunger UK)2025年までに300万人の重度の栄養不良の子どもたちを治療することを約束する。さらに5000万人の人々に栄養不良を防ぐためのジェンダーに配慮したプログラムを提供する。 • Emilita MOnville Oro(International institute of Rural Reconstruction)フィリピンにおいて気候変動に強く、栄養に配慮した農業プログラムの提供を通じて、新鮮で栄養価の高い安全な食品へのアクセスを改善することを約束する。 • SUN Civil Society Network我々はアジアの市民社会組織や連合組織が代替食品の販売宣伝に関する国際規範の完全な遵守を監視し、訴える活動能力の強化にコミットする。また、ASEAN、アジア開発銀行のような地域機関に対し、開発ポートフォリオの中で、栄養と食料安全保障を優先するよう働きかける。 • Dan Irvine(Health and Nutrition,World Vision International)変化をもたらすジェンダーアクションに焦点を当てることを含め、栄養不良をなくすために協力しよう。 • Dr-Shabina Raza (Nutrition International Convener SUNOSA Pakistan)2025年までに運営面でも機能面でもサブナショナルレベルまで文献化することを誓う。2030年までにパキスタンにおいて食料と栄養の安全保障を基本的な憲法上の権利とするよう、提唱することを約束する。 • Dr-Nadra Franklin(FHI Solutions)3300万ドルの資金的誓約と貧血、母乳育児、低出生体重、発育阻害、消耗症に関するWHAの目標に向けた進捗を改善するため、アメリカと世界のチームに働きかける。 • Juan Echanove(CARE) She Feeds the Worldフレームワークを通じて、栄養安全保障を実現するために努力している。このフレームワークではジェンダー平等と女性のエンパワーメントを確保することにコミットしており、女性が置かれた食料システムを修復する原動力となるよう活動をしている。 • Rudo Kayombo(Food for the Hunger)子どもたちの栄養状態を改善するための最も効果的な方法を実施、追跡、調査する取り組みを拡大していく。来年には出生前ケアとビタミンAのサプリメントの提供を2倍にする予定。 • Rory Moyland(SUN Civil Society Network Secretariat)2025年までの5つの約束を発表する。まず市民社会ネットワークのメンバーを動員し、61カ国のうち少なくとも半数の国で、国家栄養行動計画の策定、実施、予算化、モニタリング、評価を支援することを約束する。第2に市民社会ネットワークのメンバーにコミットメントを追跡モニターし、ストレートホルダーにその責任を負わせるための手段とツールを提供する。第3に市民社会ネットワークのメンバーにジェンダー不平等に根ざした行動や社会基盤を変えるために地域や国レベルでジェンダー変革のための介入を推進するツールや技術的専門知識を提供する。第4は61カ国のネットワークメンバーや外部の専門家が生み出した学習を継続する。

S4 Table. 1 日目セッション 2(6)

No.	団体・企業	氏名	役職	スピーチ内容
13	市民社会グループ	Mr. Irshad Danish	Advocacy Advisor at Nutrition International and Chair of the SUN Civil Society Network	<ul style="list-style-type: none"> ・ Sarah S(Action for Development)アフリカ・アジア・ラテンアメリカの貧困削減に向けて積極的に役割を果たしている。具体的にはストリートで働く子どもたちに食料と栄養を届けることで安定した教育システムに向けた取り組みを通じて識字能力を身に付けさせる。 ・ SUN Civil Society Alliance Vietnam ベトナム政府を支援して母乳育児を促進し、発育阻害を減らし、肥満や過体重を減らす。 ・ Edgar Okoth Onyango(SUN Civil Society Alliance Kenya) すべての栄養サービス調整を合理化および位置付けるために栄養に関する議会の委員集会を強化する、栄養介入のための新しい革新的な方法の促進、ASAL地域の急性栄養不良の管理の合理化、国の栄養アジェンダを位置付けるために250の栄養キャンペーンの能力育成、UHCアジェンダに栄養を含めるためのUHC準備評価の普及、20カ国での地域保健戦略の展開を支援することをコミットする。 ・ Ana Josefa Blanco Noyola(CALMA y Coordinadora Alianza NutrES) 2030年に向けたコミットメントは我々の優先順位に沿って脆弱な層の人々の慢性的な栄養不良の軽減に貢献すること。 ・ Shigemune Yukio(Ajinomoto Foundation)食と栄養の改善に焦点を当てている。アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、日本の被災地における4つの独立したプロジェクトに対して、プログラムベースで支援している。 ・ Gulmira Kozhobergenova(SUN Civil Society Alliance Kyrgyzstan) 2030年までに会員全体が栄養不良問題に一致団結して取り組むことができるよう働きかける。 ・ Mathews Mhuru(SUN Civil Society Alliance East and Southern Africa)東部、南部16カ国全てにおいて栄養に関する予算、政策提言、支出をフォローする活動を推進する。 ・ Christine Muyama(Graca Machel Trust)あらゆる形態の栄養不良を解消するための市民社会の意欲的な取り組みと努力に敬意を表す。2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消するため、全ての国の行動計画に栄養が食料システム変革の重要な推進力としてい続けられるようコミットメントメーカーとリーダーと呼びかける。栄養サミットと今後開催される世界サミットは包括的かつ代表的なものであり、草の根の組織、特に若者、女性、先住民グループ、民間セクターなど、全ての人の健康への権利とあらゆる形態の栄養不良をなくすための安価で持続可能な食生活に取り組み組織の代表者に有意義な場を提供している。全ての母親の母乳育児の権利を支援するため、乳幼児栄養食品産業は母乳代替食品の販売に関する国際規範の完全なる遵守を公にしなければならない。サミットでは全てのセクターとアクターが一同に介して栄養改善のためのシステムを変革すべく食料システムが世界の栄養目標にどのように取り組むことができるかについて具体的な提言を行う。また、気候変動を緩和するためには食料システムにおいて重要な役割を果たす生物多様性の位置付けを高めることが必要。重要なのは我々を含めたコミットメントメーカーが約束したことに責任を持つこと。栄養に関する説明責任の枠組みを通じて、コミットメントを一貫して公に共有し、追跡し、統合し、セクターを越えて持続可能な行動に役立てて推進しなければならない。 <p>日本政府にサミット開催を感謝申し上げる。</p>
14	国際栄養科学連合 (IUNS)	Ms. Christina Muyama	Nutrition program Officer, Graca Machel Trust	<p>学術会のメンバーが政策立案者と協力し、効果的な政策を支持、支援するよう、行動への呼びかけを行う。2030年のSDGsを達成するためには、意図的に協力し合う新しい時代を開拓しなければならないことを提案する。政治的コミットメントという素晴らしい前進を適切なソリューション、すなわちエビデンスに基づき、インパクトがあり、費用対効果が高く、拡張性のあるソリューションを深く理解しなければならぬ。あらゆる形態の栄養不良を解消するために我々は今世界的な舞台で共に戦っているが、学術会と政策立案者は文脈に則したエビデンスに基づく政策を特定、開発し、明日の栄養リーダーを生み出すための能力を構築するために、引き続き協力していかねばならない。学術会と政策立案者が協力すれば世界的な栄養目標の達成を困難にしてきた問題に対応する新しい方法を可能にすることができる。</p>

S4 Table. 1 日目セッション 2(7)

No.	団体・企業	氏名	役職	スピーチ内容
15	日本栄養士会	中村 丁次	会長	誰一人取り残すことなく、全ての人々が健康の疾病の予防、治療、さらに機能回復のサービスを受受できる社会の創造に栄養改善は不可欠。栄養はSDGs全体を底辺から支える役割を担っている。このような栄養改善の実践的リーダーが管理栄養士、栄養士。日本人は近代化が進み、栄養学が導入される以前は、多くの栄養欠乏症に悩まされた。第二次世界大戦時における飢餓状態の中で、日本の栄養士は誕生した。栄養士は行政機関、福祉施設、学校、病院等で栄養指導を行い、全ての国民が普段の生活の中で健康的な食事と栄養教育にアクセスできる社会の創造に貢献してきた。日本栄養士会は政府と連携し、管理栄養士と栄養士の育成と質の向上を図り、国民の栄養改善に貢献してきた。この経験を活かして、国際的な栄養改善に貢献すべく、東京栄養サミット2021においてコミットメントを発表する。2030年を目標にアジアを中心とした国に管理栄養士、栄養士の教育養成、さらに栄養士制度の創設や持続可能な栄養改善の基盤を構築することを支援する。既に栄養士制度が存続する国には、研修、留学等による人材のスキルアップを支援し、世界の栄養不良の撲滅に貢献する。
16	日本	鈴木 貴子	外務副大臣	第2セッションを通じて、民間企業、市民社会、学術会、国際機関をはじめ、多様なステークホルダーの皆様から栄養改善のためにそれぞれの状況に則した意欲的なコミットメントを発表していただいた。2030年までにあらゆる形態の栄養不良を終わらせる、というSDGsの目標を達成するために大変心強い。ただ一点、指摘をしておかなければならない。こういったコミットメントを具体的な行動に繋げていくことが重要であり、それが我々の目的、目標であるということ。今回のサミットでは、今後世界的に取り組むべき方向性として5つのテーマを提起させていただいた。明日はこの健康、食、強靱性、説明責任、財源について議論を深め、具体的な行動を示してまいります。また、本サミットの特徴である、幅広い関係者を交えた議論が行われる。民間企業や市民社会の関係者の皆様にご参加いただき、それぞれの立場から栄養課題にどのようなに取り組んでいくか。活発かつ有意義な議論が行われることを期待する。

S5 Table. 1 日日閉会セッション

No.	国	氏名	所属	スピーチ内容
1	日本	林 芳正	外務大臣	<p>本日のハイレベルセッションを通じて、各国政府、国際機関、民間企業、民間財団、市民社会、学術会の皆様から世界の栄養状況の改善に向けた野心的なコミットメントを發表いただいた。ご参加に心から感謝を申し上げます。本日發表いただいたコミットメントも含め、過去2回のコミットメントを上回る額の資金コミットメントが行われた。本日は先進国が途上国かを問わず、政府、企業、民間財団、市民社会と垣根を越えて国際社会が一致団結して栄養問題に取り組む強い姿勢を示すことができた。ただ、コミットメントの表明はあくまで第一歩。実際に栄養不良を改善し、世界が抱える課題を解決するためには、コミットメントを表明したそれぞれが自らのコミットメントを着実に実行していく必要がある。日本政府は岸田総理が表明したコミットメントを着実に実施していくとともに、栄養改善に向けて国際社会の取り組みをリードし続ける。明日は関係国政府や専門家によるテーマ別のパネルディスカッションが行われ、栄養改善のため、世界の叡智を結集する1日となる。今日と明日の成果が次回フランスにおける栄養サミットにつながることを期待する。</p>
2	フランス	H.E. Mr. Jean-Yves Le Drian	Minister for Europe and Foreign Affairs	<p>栄養不良はグローバルな課題だが、特に経済的混乱を抱え、気候変動の影響を全面的に受け、新型コロナウイルスの影響を受けている最も脆弱な国にとっては脅威。世界を見ると5歳以下の2割の子どもが發育阻害に悩んでいる。国際社会は反応しなければならぬ。ともに低栄養の被害を最も受けているパートナーの国に寄り添い、2030年飢餓ゼロの目標達成に向けて立ち上がらなくてはならない。日本のサミット開催に敬意を表す。フランスも決然とした努力で臨む。2年前、食の安全保障、栄養、持続的農業のために国際戦略を立てた。我々の優先課題は新生児や妊娠の女性、授乳中の女性に重要な生後1000日間に寄り添うこと。現場で本領を發揮できる人たちとともに行動し、持続可能な食料システムを構築し、健康的な食習慣を推進する。例えばUnit Lifeイニシアティブのような革新的資金調達も含めあらゆる手段を動員する。フランスを代表してコミットする。2024年まで、フランスのムスコカ・ファンドの25%を栄養にあてる。予定されている食料援助資金の半分は栄養不良対策にあてる。2022年には資金は増加され、およそ6000万ユーロになる。8つの優先国へのFrench Development Agencyの栄養資金の割合を15%まで引き上げる。WFPが主導する学校給食連合をサポートする。フランスは次の栄養サミットを2024年に開催することを誇りに思う。</p>

S6 Table. 2 日開会セッション

No.	国	氏名	役職	スピーチ内容
1	日本	金子 原二郎	農林水産大臣	<p>新型コロナウイルスの影響により混乱な状況の中、サミットの開催に向けて準備されてきた事務局の皆様、参加各国の皆様のご尽力に心から敬意を表す。SDGsや国際栄養目標を達成するためにはバランスの取れた健康的な食生活を推進することが不可欠と考えており、我々は4つのことを重視して栄養改善に取り組んでいく。</p> <p>1)食料システムの変革には全ての地域に適応可能な解決策はないことを認識すること。各地域がその置かれた自然やその他の条件のもとで最適な解決策を見つけることは何より重要。</p> <p>2)デジタル化により食関連産業のイノベーションを推進すること。</p> <p>3)栄養改善に役立つ研究や食育活動の推進等を通じ、個人の行動変容を促すこと。</p> <p>4)途上国、深刻国の栄養改善に対しては現地の食文化を活かした健康的な食生活の実現に向け、現地の政府や企業と連携した支援を行うこと。</p> <p>これらの点について日本政府のコミットメントにおいても表明している。</p> <p>このコミットメントを具体的な行動に繋げるため、農林水産省はサミットイベントを開催し、栄養不良の課題解決に向けた日本政府や食産業の取り組みを報告するとともに、今後の貢献策について国内外の多様な関係者と議論した。この議論を踏まえて、日本の食関係者とともにアクションプランを取りまとめた。農林水産省は日本の食関係者と取り組みを推進し、その状況を次回の栄養サミットの際に共有する予定。本サミットを契機として、健康的で持続可能な食料システム構築に向けて、各国政府や国際機関、民間企業と国際的な取り組みが推進されることを期待する。</p>
2	日本	後藤 茂之	厚生労働大臣	<p>栄養サミットは新型コロナウイルスの世界的な拡大によりハイブリット形式での開催となったが、昨日のレベルセッションに続き、東京の会場から世界の皆様とオンラインで繋がった形でテーマ別でセッションを開催できることを嬉しく思う。</p> <p>本日の開催まで、各国政府、国際機関、産業界、市民社会、学術会等、世界の様々な関係者の皆様から多大なご協力をいただき、深く感謝を申し上げます。国際的な栄養改善の推進に必要な説明責任、財政といった横断的なテーマの他、柱となる健康、食、強靱性等のテーマに沿って議論を行う。先駆的、模範的取り組みをされている世界のリダーの方々から国際的な栄養改善に有用な情報提供やご提言などをいただく。栄養は持続可能な開発目標SDGsの達成に大きく立ちはだかっている。SDGsの期限まで9年となった今、一層栄養改善に取り組む必要がある。さらに栄養は幅広い領域に関連する。様々な関係者が一致団結して取り組んでいくことが重要。新型コロナウイルスの感染拡大により日本国内において非正規雇用の一人親世帯等の生活困窮者を直撃し、その中で子ども達の栄養問題が大きな課題の一つとなっている。フードバンクの活動等多くの人々が互いに支え合う取り組みが進められており、大変有難いことと考えている。長野県は2014年からACEプロジェクトという、健康づくり県民運動を展開している。AはAction（身体を動かす）、CはCheck（健康診断を受ける）、EはEat（健康的に食べる）。脳卒中等の生活習慣病の予防を図りつつ、世界で一番、健康長寿のエースを目指す取り組み。市町村、企業、栄養士会、調理師会、ボランティア等様々な関係者が参加している。様々な関係者と連携して、エースとして国際的な栄養改善を一層推進していく必要がある。本日も参加されている世界中の皆様、我々には栄養改善を獲得化する責務がある。新型コロナウイルスの感染拡大により栄養不良の人々の増加が懸念されている。今こそ一致団結して栄養改善を推進する必要がある。また、新型コロナウイルスを終息させるためには、世界のあらゆる国、地域において新型コロナウイルスへの公平なアクセスが確保されることが重要だと考えており、2国間の直接供与やCOVAXファシリテイを通じてワクチン支援など国際協力の枠組みに積極的に参加している。</p>

S7 Table. 2 日目キックオフセッション（「栄養に関する取組と効果のための説明責任と財源」）

No.	団体・企業	氏名	役割	スピーチ内容
1	世銀グループ	Dr. Meera Shekar	Co-Chair of N4G Financing Thematic Working Group, Global Lead for Nutrition, World Bank	<p>今回参加できて嬉しく思う。まずは最初にファイナンス、次にアカウンタビリティの話をする。世界の栄養目標を達成するために必要な資金の見積もりは2017年の見積もりよりも高くなっており、現在では年間108億ドルが必要と見積もられている。加えて、SDGs2の全ターゲットで見積もると総額は年間因層に経済的影響が及んでおり、現在では年間108億ドルが必要と見積もられている。残念なことに我々は一貫して過去10年間資金調達目標を達成できていない。国内の資金で390億から500億ドルになると推定されている。資金ギャップも非常に大きく、さらに今後数年間ギャップが大幅に大きくなる。国内の資金源、海外の開発援助の資金源等を募っても目標を達成できていない。資金ギャップも非常に大きく、さらに今後数年間ギャップが大幅に大きくなる。そのため、他の選択肢も追求していかなければならない。国内の財務を守るために多くの国が予算を組んでいて、ODAもさらに力をいれようとしている。グローバルフアインシンググループのアプローチ、栄養のための革新アプローチも力を入れている。それら全てを拡大する必要があり、民間部門もさらに力を入れなければならない。子どもが困窮しており、各国の経済も困窮しているためである。多くの資金源が必要と言われているが、社会が栄養に投資をすることで2030年までに年間5.7兆ドル、社会に経済的便益がある。大きな投資を動員する機会があり、革新的な考え方を必要とする。事例として7000億ドルの農業補助金が世界で出されている。より進歩的なアプローチに振り向けることができる。</p> <p>UHC戦略を強化して、そのリソースの中から質の高い栄養素を提供するための資金を持続的に調達することができる。不健康な食品への課税等の政策もあり、二重の効果がある。栄養面での成果を向上させるとともに国内資源や財政スペースを増やす効果も得られる。民間部門はより健康的なフードシステム、食品への投資、社会やガバナンス、環境のアプローチにも投資をすべき。これによって気候のインパクトも緩和することができる。栄養に貢献することができ、CSRアプローチをさらに越えていかなければならない。例えば日本の生命保険会社の日本生命と安田生命は世界銀行の栄養債券を購入する等、革新的な取り組みを行っている。</p>
2	世界栄養報告 (GNR)	Dr. Renata Michal	Co-Chair of N4G Accountability Thematic Working Group/Chair of Global Nutrition Report Independent Expert Group	<p>栄養のためのより多くの資金が必要というのには非常に明確に栄養不良に対処していかなくてはならない。しかし、世界的に栄養不良の率は高まっており、新型コロナウイルスによってさらに悪化している。栄養不良の危機に対処するために資金の増加は勿論重要だがそれだけでなく、どのようになりコミュニケーションが適切な行動を取っているかを確認でき、全てのステークホルダーの説明責任をいかに確保していくのか。アカウンタビリティの強化はインパクトを生むために必要。アカウンタビリティの欠如が世界栄養目標を達成していない理由の一つ。アカウンタビリティを強化は、より行動に繋がりが、インパクトに繋がりが、全ての行動を加速することである。アカウンタビリティに関するテーマ別ワーキンググループは、日本政府によって召集されたものだが、Global Nutrition ReportはNutrition Accountability Frameworkを開発した。これは栄養行動のため日本政府の独立したアカウンタビリティの枠組み。さらに日本政府はSMARTコミットメントメーキングは必要とした。これによって持続的な影響、インパクトが望める。量だけでは成功と言えない。Nutrition Accountability Frameworkは日本政府、SUN movement、世界保健機関、UNICEF、USAID、その他によって賛同を得ている。そして東京栄養サミットでもこれが提唱されている。より良いデータ、より大きなアカウンタビリティ、体系的なモニタリングによって必要な進捗状況を特定し、政策を形成することができる。不健康な生活から栄養不良に至るこのような枠組みの基でアカウンタビリティが求められている。まず開発のコミットメントからさらにインパクトを見て、更なる行動を取るとこの流れになる。栄養のための行動の年となっている。かつてないほどの規模で動員が行われている。これによって永続的なインパクトを望むことができる。SMARTコミットメントから広告の作成、世界栄養報告に至るまでアカウンタビリティのフレームワークが構築することができ。例えば立法など、このアカウンタビリティのサイクルの中でコミットメントをなしている。しかし努力はそこで辞めてはいなく、そこで我々の仕事が終わるわけではない。アカウンタビリティが実際に成功に至るには例えば進捗報告等をきちんと出す必要がある。全てのステークホルダー、コミットメントメーカーが全てのコミットメントを実行に移すことが重要。全てのアクターがこのサミットの前に様々なコミットメントを示してくださった。世界目標を達成するために重要。資金的なコミットメントには新しいソリューションや協働を含めるが、これをもって資金ギャップを埋めていかなければならない。従来の資金源と同時に革新的な資金源、民間資金源が合わさって達成が可能となる。さらにデータが必要。アカウンタビリティのために更なる協働が必要。</p>
3	ルワンダ共和国	Hon. Prof. Jeannette Bayisenge	Minister of Gender and Family Promotion	<p>日本政府に栄養サミットを開催してくださったことを感謝申し上げます。持続可能な開発、経済成長のために栄養は基礎となる。国内で見出すことのできる解決策に加えて、2017年から2021年にかけて、栄養に関する例えれば国家予算も約2倍に増えた。つい最近栄養に関する責任を持つ予算編成という省令が出された。それをもってアカウンタビリティを確保し、資金をトラッキングし、業績をモニタリングするということが課せられている。こうしたビジョンを達成するためにルワンダは技術を保持したが人材が必要。そのために3つのコミットメントを出した。</p> <p>1) 5歳未満の子どもの死亡率を2020年の33.1%から2030年には10%に減らす。 2) 貧血について、2020年から2030年までに、生後9か月未満の子どもは36.6%から20%、思春期の子どもは14.7%から10%、妊産婦は24.5%から15%に減らす。 3) 国内の資源配分を編成して、栄養について2010年の4100万ドルから2030年には6700万ドルに増やす。全てのルワンダ人、特に子どもたちの福利を向上させる。全てのステークホルダーが栄養改善のために努力をすることによって達成可能になると信じている。</p>

S8 Table. 2 日キックオフセッションコミットメント紹介(1)

No.	国・企業名	氏名	役職	スピーチ内容
1	エクアドル共和国	H. E. Mr. Erwin Ronquillo	Minister, Technical Secretariat “Ecuador Grows without Child Malnutrition”	<p>脆弱な状況にある人々の権利にまつわる重要な課題に関して、意識を高め対応する機会をともに共有することを喜ばしく思う。政府は慢性的栄養不良のリスクにさらされている子どもたちの機会を向上させることにコミットしている。</p> <p>1)4年間で慢性的栄養不良の子どもの割合を27%から21%に減らす。 2)社会保障サービスを改善し、妊婦と2歳未満の子どもの保護する。 3)金融メカニズムを開発し、子どもと慢性的栄養不良の予防と低減のための戦略を長期的に持続可能なものにする。</p> <p>これらの目標は子どもと慢性的栄養不良の予防と低減のための計画を支える部門横断的戦略“Plan para la Prevención y Reducción de la Desnutrición Crónica Infantil”の指針であり、エクアドル政府が主な社会政策の一つとして推進している。エクアドルの主な目標は持続可能な社会政策を実施し、慢性的栄養不良の心配なく、子どもたち一人一人が未来の可能性に満ちた、質の高い生活を送る権利を確保すること。子どもたちの生活を充実させることが開発への近道だと認識している。この目的を達成するためには、国際協力機関、市民社会団体、民間セクター、学術会、政府機関等様々なセクターが協力していくことが必要。我が国における子どもと慢性的栄養不良の予防と低減のためには、参加する皆の貢献とコミットメントが目標達成の如何を決定する。</p>
2	エチオピア連邦民主共和国	H. E. Dr. Lia Tadesse	Minister of Health	<p>2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消するため、FNS implementation with Seqota Declaration Expansion Scale upを加速化する。我々のコミットメントはユニバーサルヘルスカバレッジ、エチオピアの食料システムの変革、強靱性構築など国家的な優先事項に加え、2021年N4G GAINの国に定められている横断的な資金調達とアカウンタビリティにも合致している。我々の目標は5歳未満の発育阻害と消耗症の削減、妊娠年齢層の貧血の削減、低出生体重率の削減等、世界の栄養目標と一致している。セクターと地域の定期的なパートナーマンズは、セコタ宣言イノベーションフェーズ、エチオピアの統一栄養情報システムのスコアカードを使用して追跡される。政府、ドナー、国連機関、慈善団体、市民社会組織による貢献をモニターするためリソースの追跡とパートナーシップの管理を行い、効果的な実施を確保する。最近発表された戦略計画では、これまで連邦政府からセコタ宣言拡張フェーズ1年目の実施のために500万ドル※、アフリカ開発銀行から2021年から2024年の4年間で4800万ドルを獲得しており、地域の各国政府が同額の資金を割り当ててくることを期待している。過去数年間の成果を継続させるため、2021年8月エチオピア連邦共和国大統領の下、閣僚や各地域大統領が食料栄養10年戦略とセコタ宣言を効果的に実施することを約束する署名を行なった。これにより10年開発計画に進め、2歳未満の発育阻害をなくし、5歳未満の発育阻害を30%から13%に抑える目標を達成する。</p> <p>栄養サミットを主催した日本政府に感謝を申し上げます。食料栄養戦略とセコタ宣言の拡大を成功させるため、全てのステークホルダーの皆様が技術的財政的コミットメント維持していただくようお願いいたします。</p> <p>※通訳では1050万ドルとなっていた</p>
3	マレーシア	H. E. Mr. Khairy Jamaluddin	Minister of Health	<p>本サミットに際し、日本政府に感謝を申し上げます。世界の国々同様、マレーシアも栄養の偏りによって、栄養不良と栄養過多が共存するという二つの負荷に直面している。経済的目標を達成するためには、より健康的な生活環境のための公衆衛生政策を通じた栄養の偏りもたらずリスク要因の対処は多くの国での今なお大きな課題。栄養政策及びセクター間連による行動計画を策定する必要があり、解決策を模索していかなければならない。新しい国家栄養政策2.0を発表したのは喜ばしいこと。この栄養政策は、栄養状態を向上させ、食生活に由来する非感染性疾患を予防し、食品と栄養の安全保障を強化する点を強調している。2016年から2025年にわたる栄養のための国家行動計画に反映することで具体的な行動につながる。このサミットの目的に即してマレーシアは子どもたちの栄養に関する二重の負荷を低減し、SDGs目標2の創設撲滅、子どもたちの栄養改善を実施する。児童のための施設や幼稚園においてより健康的な調理環境を調整するガイドラインの作成も含まれている。幼いうちからの健康的な食生活を教えることにより、健康的に子どもたちの成長にしたがって、栄養の偏りを解消しようとするもの。本日はこのような機会をいただき感謝を申し上げます。</p>

S9 Table. 2日目セッション1（栄養とUHC）（1）

No.	国・団体・企業名	氏名	役職	スピーチ内容
1	WHO	武見敬三	ユニバーサルヘルスカバーレッジ (UHC) 親善大使 (参議院議員)	<p>日本として栄養サミットを開催できて嬉しく思う。これまで関係国、関係機関、市民社会、アカデミア等世界の関係者の方々にご協力いただいたことを心から感謝申し上げます。2019年の終わりから世界は新型コロナウイルスの猛威にさらされ、世界中の多くの人々が命を失った。また、一命は取り留めたものの、後遺症に苦しむ方々も多い。こうした健康危機は、新型コロナが直接の原因になっているものばかりではない。医療崩壊が生じ、それによって必要な医療サービスを受けられず、結果的に命を落としたり、疾病が重症化したという例は相当数に及ぶ。新型コロナウイルスはまさに人々の命、生活、尊厳、人間の安全保障においていかに健康が重要であり、誰一人取り残さない保健医療システムが重要であることを浮き彫りにした。これこそUHCの重要性に他ならない。これまでのグローバルヘルスの歩みの中で、我々は疾患別の取り組みのみでは限界があることを学んできた。その中で栄養は生きる基盤であり、健康の基盤でもある。そして感染症対策も含め、全ての保健医療サービスの土台になるものとして非常に重要。栄養をUHCに統合することの意義はまさにこの点にある。日本は古くから食同源という言葉があり、医療と栄養は密接に関連するものとして、人々の意識に根付いてきた。こうした考え方を世界の皆様に知っていただくことは大変意義があり、今回の栄養サミットはその好機かと考えている。今日では気候変動などの環境要因も人々の健康に大きく影響することを踏まえることも不可欠。まさにプラネタリーヘルスという概念で、サステイナブルな社会を作っていくことが課題となっている。新たな時代の人間の安全保障のあり方やいかに地球規模の課題を対処するかについて助言を行う役割にある。こうした立場からも本日のセッションを通じて、栄養のUHCへの統合に関する国際的基金が一層高まる、SDGsの達成に向けた取り組みが世界中で加速化していくことを期待している。</p>
2	WHO	Dr. Francesco Branca, Director	Department of Nutrition for Health and Development	<p>良質な栄養は、基本的なニーズであり人権、そして健康と幸福の基本。UHCを実現させるためには、誰もが質の高い栄養を得られるようにしなければならないが、残念ながら現在はそうなっていない。費用対効果の高い栄養介入が栄養を必要とするすべての人に提供されていない。医療システムの弱点という問題を越える。保健医療による栄養介入の適応範囲は、従来の保健医療による栄養以外のサービスの適応範囲よりも遥かに遅れている。例えば下痢をした子どもの半数が命を救うことのできる経口補水を受けているのに対して、亜鉛の補給を受けているのは半数に過ぎない。UHCで栄養を主流にするためには、医療システムの6つの構成要素、リーダージュシフトとガバナンス、保健医療人材、保健医療財政、必須医薬品へのアクセス、保健医療サービスの提供、保健医療情報システムの全体の取り組みが必要。それぞれ国の保健システムは異なるが、6つの柱のそれぞれについて行動を起こすことが必要。栄養は国の保健計画に完全に統合されなければならない。167カ国の栄養計画を分析したが、保健分野の明確な目標を述べているのは94カ国のみだった。多くの場合、これらの計画は公衆衛生上の優先事項の一部に対応できていない。低所得国では、貧血、低出生体重児、発育阻害がみられる。高所得国では母乳育児が軽視されがちである。良いサービスを提供するには十分な数の栄養専門家が必要。平均すると世界で訓練を受けた栄養専門家は人口10万人あたり2.3人しかいない。少なくとも10万人あたり10人以上は必要。これは世界中で問題となっており、WHOの基準を満たしているのは23カ国のみ。栄養士への投資を増やした国は栄養指標の改善に成功している。既に投資の研究はあつたが、直接的な栄養介入への投資を増やす必要がある。データのある48カ国では、政府の平均支出は一人当たりわずか1.87ドル。全ての疾病カテゴリーの中で最も低い。ドナーからの投資もわずかに一人当たり1.11ドル。忘れてはいけないのは、1ドルの投資に対して16ドルのリターンがあるということ。非常に高い投資効果である。投資額を増やす第一歩はコストをかけて栄養計画を立てること。それを持っている国は半分にも満たない。また、データとアカウンタビリティシステムが必要。低所得国では、適切な栄養情報が不足している。例えば妊娠中の鉄や葉酸の補給に関するデータを定期的に収集している国は18カ国しかない。成長のための栄養サミットは、栄養をUHCの柱として強化するまたとない機会。必要不可欠な栄養に関する活動を保健分野のプラットフォームに確実に組み込むための政治的リーダージュシフトとそれらを提供できる保健医療従事者を必要としている。栄養サービスに資金を提供するためのリソースとコストのかかっている栄養システムを必要としている。栄養製品への継続的なアクセス、これらのサービスの計画と追跡を可能とする情報システムが必要。本日のセッションではこのニーズに応えようとしているパートナーに焦点を当てている。皆様のコミットメントを楽しみにしている。</p>

S9 Table. 2 日日セッション 1 (栄養と UHC) (2)

No.	国・団体・企業名	氏名	役職	スピーチ内容
3	キルギス共和国	Dr. Nurida Erkinbekovna	Head of Department on Medical Care Organization and Policy, Ministry of Health	<p>発表する機会をくささ感謝を申し上げる。2030年までにUHCの導入の条約に加盟し、UHC導入を目指して力を尽くしている。キルギスでは栄養不良において微量栄養素の不足、肥満の問題がみられる。新型コロナウイルスは経済に深刻な影響を与え、特に女性と子どもの栄養に大きな影響を与えた。キルギス政府のコミットメントは、農業省、保健省、SUNに参加している加盟国と協力して栄養状態の改善を目指している。コミットメントは、妊婦の鉄欠乏貧血を2030年までに30%から20%に減らすことを目指す。全ての妊婦が鉄剤と葉酸を医療現場で受け取れるべく尽力している。栄養状態の改善に向けて2050年までに策定した政策、法律の実施を目指している。その法律の中では安全な食料、栄養状態の改善が規定されている。食料の安全保障、栄養状態の改善の戦略も立てている。母乳代替用品の品質、栄養改善に向けての国家戦略の実施、ガイドラインの策定、抗生物質の利用についての法整備も進めている。母乳代替用品の品質、栄養改善も進めており、保健省は栄養を第一次医療の段階の医療サービスに導入することを目標としている。第一次医療の現場において栄養補助給を行うことだが、ルーティンとなっている医療サービスに栄養指導を含むこと。さらに給食を提供する学校を増やすことを目指す。2030年までに給食の適正なプログラムに含まれている学校を現在の60%から90%に増やす目標を立てている。国の予算から栄養改善に使う資金の流れの透明化を保証するコミットメントを立てている。ドナー一諸国にこの栄養に使う投資を増やすよう呼びかける。</p>
4	ガーナ共和国	Mrs. Mary Mpereh	Director Development Policy and Planning Division and SUN Technical Focal Point	<p>2050年までに栄養をUHCの一部にしていくという目標。 1) 母乳育児に関して、新生児は52%から80%、6ヶ月未満の乳児は43%から62%に増やす。 2) 5歳未満の子どもの発育阻害を21%から14%、子どもの消耗症を5%未満にする、18歳以上の女性の過体重を41%から17%、肥満を16%から7%に、5歳未満の貧血を12%から8%、出産年齢の女性の貧血を21%から14%に減らしていく。 3) ステークホルダーの関わりを最大化して、最低でも18ヶ月の母乳期間を設けること。 持続可能な健康な食生活を2023年までに実現していくための食品を基本とした政策を実施していく。2025年までに権限や農業政策を通じて可能な栄養システムを増やし、2020年レベルから25%増やす。早期警鐘システムを導入することによって素早くタイムリーに問題について警鐘していく。2020年に比べて災害対応能力を強化していく。最も脆弱な家庭に手を差し伸べていく。栄養金融の強化も図る。その中で投資計画、栄養を取り入れた政策を立案していく。リソースも栄養強化のために配分していく。国家予算も13.5%栄養関連で増やす。今後8年で550万ドルを今後栄養に関する商品の購入のために分配していく。食料システム、栄養のガバナンスを強化するために我々の予算計に栄養という視点を取り込んでいく。セクター連携によって我々のコミットメントをすべてのレベルで実施する。</p>
5	ホンジュラス共和国	Ms. Danne Yakeline Chávez	Minister of Government General Coordination in the Social Cabinet	<p>ホンジュラスはあらゆる形態の栄養不良を根絶するべく努力をしてきたが、5歳未満児や出産年齢の女性の慢性的栄養不足、過体重、肥満、貧血の割合はまだ高い。ホンジュラス人が適切な食物と栄養にアクセスできるように新たな行動の枠組みを打ち出した。持続可能な食料システムに沿って生産された食物と危機・気候変動にレジリエントなコミュニティの構築を促進した。我が国の政策には栄養を摂取するためのアクションプランが含まれている。その目標は2030年までに国民の生涯を通じたニーズに対処することによりあらゆる形態の栄養不良をなくすること。特に慢性的栄養不足、発育阻害、5歳未満児の体重不足や過体重、出産年齢の女性の過体重や肥満、女性や子どもの貧血、食事に関連する非一過性疾患の負荷の軽減を視野に入れていく。我が国のこのようなコミットメントは国連の栄養に関する10年間行動、WHOの非一過性疾患の予防と抑制のためのアクションプランの実行及びSDGsの2である飢餓をゼロにする目標に沿って引き受けたコミットメントと整合している。この度の栄養サミットの枠組みでホンジュラスはあらゆる形態の栄養不良を撲滅するコミットメントと整合し、そのために健康分野でのコミットメントを強化するための我々の予算計に栄養という視点を取り込んでいく。セクター連携によって我々のコミットメントをすべてのレベルで実施する。</p> <p>第1のコミットメント：栄養のためのアクションプランの実行の加速。5歳未満児の発育阻害の削減、栄養が欠乏している国民の中でも母親へのバランスの取れたタンパク質、エネルギーの微量栄養素の補充、5歳未満児へのビタミンAの補充、母乳の奨励、産後の予防的補充、産後の食料供給、急性栄養欠乏に備えたサプリメント等。栄養情報システムの構築、早期警告を見据えた栄養監視システムの構築、さらに母乳代替ミルクの取引に関する国際法と合致させるため、現行の母乳法を改正する法案の承認を目指している。</p> <p>第2のコミットメント：5歳未満児の過体重を削減し、女性の過体重と肥満を抑制する。加工食品、超加工食品を規制する法律の立案と承認を目指し、学校に着目した食料栄養教育戦略を立て実行する。国民が栄養を入手できることを保証するための義務だが、平和時に我々の伝統と文化を保つことも義務である。誰一人取り残さないすべての人の考慮をして全員のコミットメントによってのみ目標が達成できる。</p>

S9 Table. 2日目セッション1 (栄養とUHC) (3)

No.	国・団体・企業名	氏名	役職	スピーチ内容
6	南スーダン共和国	Dr. Victoria Anib Majur	Undersecretary, the Ministry of Health	<p>10人のうち3人の子どものが慢性的な栄養不良になっており、発育阻害が起きています。経済的影響も大きく出ている。低体重の問題もある。問題としては食料不安全、新型コロナウイルスによって大きな影響が出て全体的な危機が起きている。これによって我々は栄養問題についても様々なパートナーの支援を得て、このような緊急事態での対応を応用している。SUN movementには2018年から参加して、政策や戦略を行ない、コミュニティレベルから医療施設に至るまで計画を立てている。我々のコミットメントはSDGsの2030年目標を達成すること、2005年の決議を実施していくことで、主要な優先領域を定めている。1つは5歳未満の子どもの発育阻害を2020年の16.2%から2030年には5%に減らすこと。5歳以上の発育阻害を2020年の15.1%から2030年の10%にすること。これを達成するために食料栄養政策を実施していく。アカウンタパーティを重視し栄養予算を全体の2%から10%へと増やしていく。協力関係、社会的保護、栄養介入も必要。南スーダンではまずはお母さんを向上させることに注力している。我々政府は、こうしたコミットメントを立て、全ての関係者が2国間パートナー、多国間パートナーとともに栄養のイニシアティブをさらに規模を拡大していきたいと考えている。</p> <p>このような機会をいただき感謝を申し上げます。2030年までにモンゴルの健康省は貧血の減少、5歳未満児の発育阻害を20%に減らすこと、肥満児を増やさないとコミットする。これは、健康的な食事を促進し、不健康な食べ物や飲み物の販売を制限することにより、基本的な栄養サービスを一次医療パッケージに完全に統合することにより達成される。この中で食品、農業、教育という各省庁が連携して消費者の保護を行う。制度化した検査も行う。国際的なパートナーシップも得たいと考えている。SDGsのゴールに関してはモンゴルとしてもUHCにコミットすることで達成していきたい。モンゴルは5歳未満の子どもの貧血を27%から21%、発育阻害を9%から7%に減らすこと、妊婦に対してTen Steps to Successful Breastfeedingを実施することをコミットする。こういった栄養に関するゴールはこれから話す重要なアクションが鍵である。若い子どもたち、授乳中の女性、若い女性を対象にした政策を行う。モンゴルでは毎年多くの資金を投入して全体のヘルスケア活動、モンゴルの21の省、ウランバートルの市を通じて栄養管理、改善のための活動をしている。栄養相談システムをモンゴルのヘルスケアパッケージの一環に組み込んでいる。母乳を成功させるためのプログラムをヘルスケアに取り込むこと。ヘルスケアワーカーは栄養に関するトレーニングを受けることが求められている。昨年子どもたちの成長のモニタリングプログラム等を含めてこの栄養改善を進めている。</p> <p>日本政府とN4Gの事務局に感謝を申し上げます。</p> <p>※英語による通訳では「栄養不良の子どもたちの割合を27%から21%に減らしていきたい。」となっていた</p>
7	モンゴル国	Dr. Bolormaa Norov	Senior Researcher, Nutrition Department, National Centre for Public Health	<p>ナイジェリアは5歳未満の子どもの発育阻害率が世界で2番目に高い。急性発育栄養不良も非常に高い状況であり、妊娠可能な年齢の女性たちも急性栄養不良に苦しんでいる。子どもが生まれてから1000日という重要な時期での栄養の確保が将来にとっても非常に重要。経済の成長にとっても重要になる。我々のコミットメントは2020年11月に策定した。</p> <p>1) 子どもの発育阻害を現在の37%から2030年までに25%に減らす。</p> <p>2) 2022年までにMedium-Term Expenditure Framework (MTEF-FSP)に栄養を統合し、優先順位を付ける。</p> <p>3) 食料と栄養に関する国家多部門行動計画のための定期的な年次優先行動を策定し、2025年までに実施を確保する。</p> <p>4) 2億3200万ドルのクレジットファンドを通じて、世界銀行がアシスタントする多部門のAccelerating Nutrition Results (ANRIN) プロジェクトの実施に取り組んでいる。2023年までに、妊娠中および授乳中の女性、思春期の少女、および5歳未満の子供のための質が高く費用効果の高い栄養サービスの利用を増やす。</p> <p>5) ナイジェリアは、連邦保健省に栄養のための予算ラインを作成した。2017年以来、重度の急性栄養失調の治療のためにすぐに使える治療用食品Ready-to-Use Therapeutic Food (RUTF) の調達に合計500万米ドルを約束し、このコミットメントを2023年まで維持する。</p>
8	ナイジェリア連邦共和国	H. E. Dr. E. Osagie Ehanire	Minister of Health	<p>我々のコミットメントは3300万ドルの資金的な約束、政策変更のための活動をして世界レベルで、国レベルでも貧血、母乳育児、発育阻害、消耗症を改善する目標を達成すること。1000DaysやAlive & Thrive and Intake等、こうした努力はエビデンスベースの規模拡大が可能でソリューションになる。こうした努力は保健システムの6つの柱に沿っている。具体的にはパンダラデッシュ、ブルキナファソ、カンボジア、コートジボワール、エチオピア、インド、インドネシア、ジョージア、ケニア、ヨルダン、ラオス、マダガスカル、ミャンマー、ナイジェリア、ニジェール、フィリピン、リベリア、ベトナム、ザンビア、アメリカ等で全ての子どもと女性が良質な栄養にアクセスできるよう、これは生存のためだけでなく緊要するために活動している。ブルキナファソでは、保健省と家族栄養省と協力して新生児の早期における栄養確保を支援している。重要なのは、health workforceが母乳育児と新生児の栄養をサポートするために不可欠な知識とスキルを持つこと。260人のヘルスワーカーが妊産婦ケア、新生児ケアに当たっている。エビデンスベースのイニシアティブから教訓を引き出し、各国政府、地元市民社会のリーダーと協力しながら栄養の行動とサービスが手頃な価格で全てのシステムの中で手に入るものにするための活動をしている。</p>
9	FHI Solutions	Dr. Nadra Franklin	Managing Director	

S9 Table. 2日目セッション 1 (栄養とUHC) (4)

No.	国・団体・企業名	氏名	役職
			スピーチ内容
			<p>Dr. Nadra Franklin : 日本政府の皆様に感謝を申し上げます。全ての生命が平等の価値があることを信じるのであれば、栄養を世界、国、地域、トピックのすべてに適用する必要があります。そのためのサミットは非常に重要である。この理念を実践していくためには、栄養を直接保健システムに全てのステップで盛り込む必要がある。全てのシステムは人々の免疫システムの強化にかかっているため。健康は最初から守れるものではない。まず疾病を治し、パンデミックを防ぐこと。そうすることでより良い健康を生み出す。そのためコミットメントと選別したのであれば今後実践していかなければならぬ。我々のコミットメントは、2030年までに少なくとも440万件の栄養不良を防ぎ、少なくとも6000万人の貧血を防ぎ、年間少なくとも1億5000万の子どもたちが2回ビタミンAの投与を受けるようにし、ビタミンAカプセルの世界的な供給を確保し調整する。栄養サミットのコミットメントを実践していくためには各国のパートナーの存在が重要。コミットメントに対してしっかりと資金を当てることが重要。世界銀行、アジア開発銀行等様々な開発銀行やドナーは全面的に栄養スマートポートフォリオを持つべき。人類の発展のために栄養の改善は必要。我々は誰も取り残さないより良い世界を目指すためにまずは栄養改善から始めたい。</p> <p>Moderator : FHIソリューションでは新しいフオオカスを来年から始める。女性のための栄養、フオオカスは妊産婦の栄養とどのように異なるのか。</p> <p>Dr. Nadra Franklin : 異なる視点と女性性に関する話を持ってはならない。つまり女性のライフサイクル全体をなくしてはならないと考えている。それにはエビデンスがある。妊娠していないとき、授乳していないときの女性も含まれていていかならない。栄養や医療へのアクセスは根本的な人権である。少女や女性は少年や男性よりも栄養不良に苦しむ率が2倍高く、社会的文化的理由がある。女性たちはこの権利を主張することが必要。自分たちのためだけでなく、家族やコミュニティのより良い福利のために重要。成長のための栄養サミットでは女性性を全体として試してみることが必要。</p> <p>Moderator : 栄養に対して機会をとらえ損なってはならないと言ったが、それはどのような意味か。またUHCについてお伝え願う。</p> <p>Mr. Joel Spicer : 我々の活動はまず資金の準備でしっかりとターゲットとする方々を定めること。この栄養不良からのシフトを遂げていくためには、意味のある形で、栄養を切り口にして生活の改善をしていく。例えばワクチンの摂取の機会があれば、その機会を使って子どもたちにビタミンAを配布すること、栄養不良の子どものスクリーニングを組み合わせている。食品を配る場合には、栄養を強化した食品を配る。スクリーニングも行い、どの程度重度な栄養不良が発生している家庭と同時に調査する。教育も同様。教育に投資をするということ、子どもたちの将来に投資をするとは同様。この栄養不良に関しては改善はしっかりと遂げることができると、栄養改善の暁にはUHCに移行していくための道筋をつけていくことが重要。</p> <p>コロナ禍は非常にひどい状況であり、栄養においてダブルの影響が起きている。栄養サービスがコロナの影響を受けていて、食品システムにおいて栄養のある食品が届けられない状況になっている。STANとしては世界の栄養と食品のエネルギーパートが集まって微量栄養素等の提供を栄養不良の子どもたちへ届ける活動をしている。2021年以降、1360万人の消耗症の子どもたち、発育阻害の子どもたち、480万人の妊婦の貧血が増加しており、毎日250人以上の子どもたちが栄養不良で命を落としている。追加の440億ドルという経済的損失が人命の損失によって生んでいる。この栄養不良のデータをみるとその背景にあるのは食品の安全保障が満たされないということ。UNICEFは全体の30%が2020年に比べて栄養不良の影響が損なわれていると報告している。パンデミックの間、デルタ株が今年発生し、栄養、食品サービスに影響が出た。今後最も脆弱な女性や子どもたち、出産後のケア、ワクチンのケアを通じてサポートしていきたい。カナダ政府の支援を受けてSTANとして微量栄養素の提供に関して政策に沿った活動を通じて女性の栄養強化を行っている。我々が提供する微量栄養素フォーラムは共同のアクションとして54カ国の組織を代表する参画を得ている。</p> <p>130万人の医学生が国際医学生協会連盟に参加している。多くの国々によって栄養が重要であると述べられた。計画だけでなく、行動が必要であり、指標を評価することが必要だと。UHCを達成するためにはこうしたことが必要。栄養に関するワーキンググループにおいては全てのステークホルダーが協働し、将来の医療従事者が必要な知識、スキル、能力を身につけられるようにすることが必要。そのためには立法や規制が必要。試験メカニズムが予算編成、それによって医療従事者のニーズに応えられるようにすることが必要。特に医療が逼迫する状況のニーズに応えなければならぬ。良質な栄養を全ての人がアクセスできるようにすることが必要。あらゆる形態の栄養不良に取り組むためには、医療が必要。それによって人々の全体的な健康を促進させることが重要。こうした研究をさらに支援して、エビデンスを生み出すことも必要。ローカル、国内、国際で医療システムを構築していくことが必要だが、UHCを将来の世代で達成するためには、栄養を主要な要因であると認識していかなければならない。栄養が全ての人の人権であり、決して贅沢品ではないことを認識する必要がある。</p>
10	Nutrition International	Mr. Joel Spicer	President and CEO
11	Standing Together for Nutrition (STFN)	Dr. Saskia Osendarp	Executive Director of Micronutrient Forum and STAN co-convenor
12	International Federation of Medical Students' Associations	Mr. Mohamed Eissa	Liaison Officer for Public Health Issues

S10 Table. 2 日目セッション 1 コミットメント紹介(1)

No.	国・団体・企業名	氏名	役職	スピーチ内容
1	ガンビア共和国	Dr. Amat Bah	Executive Director of National Nutrition Agency on Nutrition	<p>ガンビアはインパクトについて3つのコミットメント、政策、プログラム立案、資金に関してそれぞれの1つのコミットメント、合計6つのコミットメントを掲げている。インパクトに関しては以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1)5歳未満の子どもの発育阻害の割合を2020年17.5%から2030年には10%に減らす。 2)母乳育児を2020年54%から2030年には70%に増やす。 3)生殖可能な女性における貧血を2020年44.3%から2030年には30%に減らす。 <p>政策に関しては栄養を主流とするセクター政策の数を2021年の5から2030年には10に増やす。プログラム立案に関しては微量栄養素欠乏管理を拡大する。資金に関しては栄養の国家予算を2021年の5億ドルから2030年には8億ドルに増やす。</p> <p>我が政府はこのサミットで、SDGsを達成するためにすべての政府の努力を明確にする貴重で重要な機会と認識している。同様に、私たちはこの対話の場を、食料安全保障や国民の健康を脅かす栄養失調を終わらせる行動と戦略と見なしている。政府は、健康的な食品と栄養を保証するためのいくつかの戦略を立てて、推進している。我々の戦略の一つはGreat National Crusade for Nutrition。この戦略は、食料生産を優先することに加えて、農村地域の脆弱な世帯が健康な家庭を持ち、食料農業プラクティスを実施する能力を身につけ、より良い栄養状態を得られるようにするもの。同時に、Comprehensive Rural Development Policy (包括的農村開発政策) は、食品の生産だけでなく、余剰分の販売をして福利向上を図っている。これは、威厳のある生活を送ることを目的とした、これにより首尾一貫した、達成可能な、特に人間として尊厳のある生活ができる。これら全ては明確な目的がある。健康、栄養、地域組織の発展を適切に促進し、国の食料と栄養の安全保障システムを強化すること。</p>
2	グアテマラ共和国	Mr. Cesar Vinicio Arreaga Morales	Deputy Minister of Food Security and Nutrition	<p>この重要なサミットにおいてそれぞれの国におけるあらゆる形態の栄養不良と戦うためのコミットメントについて講演できることを光栄に思う。我々政府は以下のようなコミットメントをしている。UHCにおいて、地域社会の栄養保健サービスの強化に重点的に取り組んでいる。これには子どもも生後1000日のサービス提供拡大、生後1時間以内の母乳育児の推進、少なくとも生後6ヶ月の包括的な母乳育児が含まれている。フードシステムの変革について、家庭の食料安全保障、食生活の多様性の強化に注力している。これには気候変動に配慮した農業の普及促進、実行可能な生計手段の促進、地域レベルの小規模生産者、特に女性の向上のためのプロジェクトが含まれる。ショックからの回復力、強靭性を高めるために、脆弱な状況にある国民へのショックの影響を軽減させるための政策オプションの開発に注力する。これには社会的保護のセーフティネットに栄養を一貫して組み込むこと、低レベルの教育システムに栄養を配慮したライフスキップをしっかりと導入することが含まれる。成長のための栄養への取り組みを全面的に支持する。我々が生きている間に飢餓と栄養失調のなくすという共通の目的が成功することを祈っている。</p>
3	レソト王国	Hon. Mr. Likopo Mahase	Minister in the Prime Minister's Office	<p>2026年までにあらゆる形態の栄養不良を30%削減することをコミットメントする。これを達成するために政府は以下のことを約束する。政治的、政策的コミットメントでは2022年12月31日までにSUN3.0、2063アジェンダ等の国家的、世界的なアジェンダに合わせたマルチセクター的な栄養政策と中核的戦略計画を見直すことを約束する。また、2022年12月までに栄養プログラムや関連するコミットメントの実施状況を追跡するために栄養モニタリング評価の枠組みを見直すことをコミットする。栄養が我が国の国家政策の開発アジェンダにおける重要な優先分野として引き続き位置付けていくことにコミットする。2022年12月までに食料栄養法案を法制化し、施行することにコミットする。我々の財務に関するコミットメントは以下の通りである。栄養に関する予算枠を設けて地区予算の少なくとも5%を栄養に配分する。5%の地区栄養予算のうち少なくとも10%を栄養情報システムに割り当てる。また、2023年までにマルチセクターの栄養地域資源動員戦略を策定することにコミットする。栄養投資のための官民パートナーシップを強化することにコミットする。提供とプログラムに関するコミットメントとして地域社会の栄養 front line workersの配置を通じてコミュニティベースの栄養サービスの提供するためのコミュニケーションレベルの体制を強化することにコミットする。2026年までに投資された医療の質の高い栄養、食事、治療サービスの提供するために、医療システムの能力を強化することにコミットする。</p>
4	マラウイ共和国	Hon. Khumbize Kandodo Chiponda	MP, Minister of Health	

S10 Table. 2 日目セッション1 コミットメント紹介(2)

No.	国・団体・企業名	氏名	役職	スピーチ内容
5	セネガル共和国	Mr. Abdou Latif Coulibaly	Secretary-General of the Government, General Secretariat of the Government	<p>国を代表して本サミットで発言する機会をいただき光栄に思う。2030年までに発育阻害率を10%未満に低減させる。PSMNの省庁の栄養部門行動計画の全額を年間400億FCFAまで確保し、その15%は2022年から2030年までの革新的な資金調達によるものとなる。CNDHを定着させ、すべてのレベルでマルチセクターおよびマルチアクターのガバナンスを強化する。食品環境の規制メカニズムを強化する（認証、生産、加工、販売、マーケティング）。5歳未満の子どもに対する栄養介入のカバー率を90%、思春期に対するカバー率を50%に拡大する。ご理解いただいたようにセネガルは新たなコミットメントを打ち出した。これらにコミットすることはある意味国の目標達成に必要なことでもある。なぜならば国の発展にもつながるため。人の成長が経済成長に繋がる。人の成長は基本的に栄養に依存している。だからこそセネガルのコミットメントは力強いものと言える。また、我が国の経済社会開発進行計画と完全に一致している。</p> <p>このような機会をいただき感謝を申し上げる。あらゆる形態の栄養不良と戦うための政府の強いコミットメントを共有できることを光栄に思う。過去数年間にあたり、政府と開発パートナーたちは質の高いエビデンスに基づいて国内の栄養不良の主な原因を特定してきた。これを受けて、国内の様々な形態の栄養不良に対処するために多くの投資が行われた。しかし、特に5歳未満の子どもの栄養不良が一貫して減少するという成果が得られなかった一方で、いくつかのセクターにまたがって発育阻害が続いている。これは公衆衛生上の非常に大きな問題である。栄養不良の問題に対処するため、SUN国家食料栄養安全保障委員会を通じて、栄養不良との戦いを支援するため10の優先コミットメントを特定した。そのうち3つは以下の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)2025年12月までに5歳未満の発育不良の子どもの割合を2019年の29.5%から25%に減少させる。 2)2025年12月までに生後6ヶ月未満の乳児の完全母乳育児率を2019年の54%から70%に引き上げる。 3)2022年12月※までに財務省によるMoHS下での食品栄養局に栄養プログラムのための特定の予算枠が設けられる。 <p>※Annex: Commitments の資料では2025年までと記載されているがスピーチでは2022年とされていた</p>
6	シエラレオネ共和国	Dr. Austin Demby	Minister of Health and Sanitation	

S11 Table. 2 日目セッション 2 (健康的な食のための食料システムの変革) (2)

No.	国・団体・企業名	氏名	役割	スピーチ内容
4	国際農村復興研究所	Ms. Emily Monville Oro	Country Director, Philippines; Acting Director, Asia	<p>国際農村復興研究所はフィリピンのSUN市民社会連合のメンバー。60年間以上にわたって様々な政府機関やパートナーコミュニティと連携してアクションリサーチやキャパシティビルディング構築、コミュニティ開発プログラムなどを通じて農村の貧困に対処するための革新的かつ実用的なソリューションを開発してきた。IIRRのようなCSOは健康的な食生活と持続可能なフードシステムを推進するために能力コミュニティの力を高めることを支援し、強力的なパートナーとなることができ。新型コロナのパンデミックは危機の際に最も重要なのは食料、健康、栄養であることを思い出させてくれた。食料と栄養は基本的人権である。残念ながら現在の食料システムにおいてはこれらは依然として大きな課題。野菜や果物の価格が高騰して食料へのアクセス、特に品質の高い安全な食料へのアクセスは依然として大きな課題。野菜や果物の価格が高騰して食料が買えなくなっている。化学農薬や除草剤の過剰な使用は既に栄養不良に陥っている子どもたちをさらに危険にさらしている。これらの状況を変えなくてはならない。栄養の10年の残りの期間、IIRR国際農村復興研究所は気候変動に強く、栄養に配慮した農業を奨励、大規模に提供することをコミットする。新鮮で栄養価が高く安全な食品へのアクセスを確保し、健康的な食生活のために栄養価の高い果物や野菜の消費を増加させる。新型コロナのパンデミック後への対応として都市の周辺や都市部や児童を福祉施設におけるbiointensiveな菜園を強化する。新型コロナウイルスのパンデミック後、家庭菜園を促進するために学校における食品や市場のCommunity Gardenを美証し、エビデンスを確立する。栄養学的に関連性のある先住民の野菜や果物の農業生物多様性を促進し、保存していくことで全ての人に多様で健康的な食生活に繋げていく。食品の安全性や特に野菜や果物の化学農薬や除草剤の過剰、無制限の使用に関するにも注意を払っていく。再生農業のような気候に配慮した手法を用いてフードシステムにおけるカーボンフットプリントの低減を図る。我々はパートナーである政府機関、地方自治体、民間企業、ドナー、コミュニティ、その他の市民組織と協力して栄養価の高い食品へのアクセスを確保するというコミットメントを栄養価の高い農業、気候変動に配慮した農業を通じて実現していく。</p>
5	メキシコ	Dr. Ruy López Ridaura	Director General, National Center of Programs for Prevention and Control of Diseases (CENAPRECE)	<p>本日は栄養サミットで挨拶できることを光栄に思う。UNICEFの世界報告書が示すように我々は子どもと青少年にとつて世界的な食料危機にあり、新鮮で栄養価の高い食品の消費が減少し、不健康な食品や飲料の消費が増加している。メキシコは子どもから大人まで過体重と肥満のレベルが世界で最も高い国の一つ。肥満の主な直接の原因は不十分な食事。メキシコでは就学前の子どもたちが摂取するカロリーの40%が超加工食品によるもの。メキシコは超加工食品の販売量が世界第2位であり、肥満の根本的な原因が不健康な食品や飲料の過剰摂取で、それが甚に溢れに溢れおり、買いやすくなっている。また、母乳乳児の利点が認められているにもかかわらず、メキシコでは母乳代用品の販売に関する国際規範に常に違反している。市販の粉ミルクの会社は医療従事者や販売店、デジタルマーケティングを利用して、母乳よりも優れているかのように製品を宣伝し、人々を混乱させ、子どもたちが人生の最良のスタートをさせる母乳育児の習慣を阻害している。このため、メキシコではあらゆる種類の栄養不良のレベルを低減、歯止めをかけることを目的とした健康的で公正かつ持続可能な食のための国家戦略を策定している。主に健康、教育、社会的保護といった国の他の戦略的システムと連携しながらフードシステムを変革するアプローチを取っている。この戦略には4つのレベルがある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) コミュニティ、学校、医療システムにおける行動変容のためのコミュニケーション活動及び国民に向けたキャンペーンを通じて適切な栄養摂取を促進すること。 2) 新鮮で健康的かつ持続可能な食品を地元で生産すること。 3) 適切な食品を提供するために食品環境を変えるために必要な規制を修正すること。 4) 他のシステムと連携したフードシステムのガバナンスメカニズムを強化すること。 <p>規制を設けることは国民の健康的な食生活を促進するための国の責任。特に重要なのは健康的で公正で持続可能な食を実現させるために食生活を変革する戦略路線。メキシコは砂糖入り飲料への物品税やパッケージ全面に警告表示を新しくラベル付ける等、公衆衛生上の措置をいち早く導入した国である。この新しいラベル表示制度は2020年に国内で採用され、PAHOやUNICEF等の国際機関は太り過ぎや肥満が国内で蔓延しているだけなく、肥満が危険因子の一つである新型コロナパンデミックの状況下で国民、特に子どもや健康を守るために効果的だと言われている。残念ながらこの政策はメカカーから妨害を受けている。新しい戦略では、メキシコでは健康的でない食品、飲料のマーケティング、特に販売店における様々なマーケティング展開がされてきて、最近の研究では有名なイェンフルエンサの起用は商業目的であることを全面的に出していることが多いが、子どもや保護者が買いたいと思わせる影響があるということがわかっていて。そこで新戦略で規制しようとしている一つの重要な環境は、学校。メキシコからこれは栄養サミットが食環境の変革という重要な課題を可視化し、経済的利益のみを目的とする食品業界の干渉を認識して、利害関係に対処し、職業的利益よりもより重要な子どもたちの利益を優先する機会になることを期待している。</p>

S11 Table. 2 日目セッション 2 (健康的な食のための食料システムの変革) (3)

No.	国・団体・企業名	氏名	役職	スピーチ内容
6	国際食品・飲料アライアンス	Mr. Rocco Renaldi	Secretary General	<p>日本政府に対してご招待を感謝申し上げます。多くの方々保健、健康、栄養の部門の人々が民間部門とエンゲージすることに躊躇を感じていると認識している。勿論民間部門の関心と公衆衛生の関心を両立させなければならぬが、必ずしも両者がいつも揃っている訳ではない。我々はより良い栄養のアウトカムのために貢献したいと考えている。この2年間サミットの準備においてもビジネスコミュニティグループ、GAIN等のNGOとともに民間部門がこのサミットにコミットするよう共通の枠組みを整えた。その枠組みにおいて2つの新しいコミットメントが決まっている。これらのコミットメントはWHOとともに我々が組織として2008年立ち上げた時から考えていたもの。</p> <p>1) 責任あるマーケティングを子供のために行うという方針を確立する。この方針は各企業が何を宣伝、広告、マーケティングでできるかということに関するもの。2022年1月1日から全てのメディア、媒体横断的に実施される。</p> <p>2) この分野において40ほどの食品カテゴリーにおいて2025年と2030年を目標に塩分の最大含有量の上限を設定しようとするもの。</p> <p>3) こういった目標はイノベーションを裏打ちする計画の中に盛り込んでいく。さらにスピードを上げて進めなければならぬ。明白なことであるが、各社、どの企業グループも平等なたたき台の上で競争をできるように、一方で消費者の便益を担保しなければならぬ。クリティカルマスマスが必要。ホスピタリティのセクター、食品の包装部門も一緒に連携していく必要がある。本日、日本、ブラジル、スリランカ、英国等の代表がサミットにおいて塩分の含有量の削減の重要性、プライベートセクター、民間部門のパートナーシップによって何が大きく変わっていくかを話していただいた。成功への鍵は5つある。1番目は政府のリーダーシップ。共通の目標のもとにリーダーシップで関係者を全て一同に連携させる。2番目は明確な目標を確立すること。3番目はそれを可能にすること。4つ目は塩分の削減に限ったものではない。より良い栄養の成果に向けて直接民間部門が参加できる部分もたくさんある。色々な事例が様々な国、各地で既にみられている。連携の産物である。勿論完璧なものではないが、レジピビというものは試行錯誤と通じて作られるもの。</p>
7	ケニア	Ms. Jane Wambugi	Deputy Director of Agriculture and Head of AgriNutrition, Ministry of Agriculture, Livestock, Fisheries and Cooperatives	<p>ケニアは国民の健康と豊さを促進させるために炭水化物中心の食生活から離れてたんぱく質、ビタミン、ミネラルを含む多様な食生活へと移行し、国民に栄養を与えることを目的とした行動のスピードを加速化することでコミットした。我々の行動のプライオリティは既存の国の食料政策戦略計画を考慮した上で国の成長のための栄養コミットメントを通じてさらに明確にしていく。フードシステム変革のためのケニアの成長のための栄養コミットメントは以下の通り。現在農業部門の拡大政策を取っている。栄養に配慮した農法を確立しようとしている。このコミットメントに関する戦略の一つとして2020年から2025年にケニアの食料栄養実施戦略によって国民の連携を通じて栄養価の高い食品を生産することを促進する。2018年から2022年に学校給食に取り組み戦略を行っている。食料システムの変革に関する情報プラットフォーム、食品と栄養指標を全国、地域レベルで確立することが必要であることを考えて取り組んでいる。農業省を中心に統計データの収集にも取り組んでいる。情報データはあるものの、政策策定に十分に活かしていない。これから政策の意思決定に、よりデータを反映していくことになっている。栄養情報プラットフォームを通じて食料の安全保障データに関する最大限の活用を推進していく。農業栄養実施戦略においてキャパシティビルディングの構築も実施されている。栄養に配慮した農業トレーナーコミュニティをこの文脈において作っている。そして栄養を5つの農業食料システムプログラムに統合しようとしている。このような機会をいただき感謝を申し上げます。</p>
8	Healthy Caribbean Coalition	Mr. Pierre Cooke Jr.	One Young World Ambassador, Leader of Government Business; Barbados National Youth Parliament (BNYP), Technical Advisor at Healthy Caribbean Coalition (HCC)	<p>日本政府の皆様、パネルの皆様に感謝を申し上げます。最も最新のプロジェクトとしては子どもたち、若年層の栄養に着目して我々としても栄養価の高い食品を子どもたちや若年層に届けたいと思います。まずは学校やコミュニティを通じて栄養価の高い食事を届ける。販売、購入の段階で消費者が知識を養育できるようにサポートしたい。必要な栄養素に関しては非課税であるべきと考えている。市民の方々に関してはなるべく加工されない食べ物を健康的な形で摂取することの重要性を訴求していきたい。食品は価格が高ければアクセスできない。世界的なコミットメントとして、必要な食品の輸入に関して例えば値段や関税を下げるといった取り組みをすることが必要。2つは資金面でのサポート。カリブ諸国のような小さな発展途上国に関して必要な食料や物資を整えていくために資金が必要。フードシステムを實踐していくために、様々な仕組みが必要。インクルージョンを進めていく中で、発達段階にある少年少女をしっかりと捉えたいと思う。コロナ禍において子どもたちにもワークチンを打ってあげることが唯一安全への道でもある。気候変動の中でも脆弱な国々の中でこのフードシステムが非常に重要。</p>

S11 Table. 2 日目セッション 2 (健康的な食のための食料システムの変革) (4)

No.	国・団体・企業名	氏名	役職	スピーチ内容
9	パキスタン	Dr. Hamid Jalil, Member Food Security	Climate Change and Nutrition, Planning commission	<p>栄養サミットを開催してくださった日本政府に感謝を申し上げる。良好な栄養状態と気候変動は首相の優先課題となっている。SDGsの達成はパキスタンのプライオリティ。パキスタンが2030 SDGsアジェンダを最初に採択した国であり、2013年にグローバルSUN movementに参加したことを誇りに思っている。新型コロナウイルスによって更に悪化し、SDGs目標達成に向けた進展が妨げられて高い貧困と食料不安の問題に直面していたが、新型コロナウイルスによって更に悪化し、SDGs目標達成に向けた進展が妨げられている。パキスタンが多部門に渡って行っている栄養に関するコミットメントを話したいと思う。パキスタンには栄養不良に対処するための栄養専門プログラムを含む32の複数部門プログラムがある。これらのプログラムを合わせると今後5年間で27億米ドルのコミットメントとなり、今後数年間で追加のコミットメントを行なっていく。これらの取り組みによってパキスタンは発育阻害を9%、消耗症を4.5%、妊産婦と青少年の貧血を13.5%削減することが期待される。母乳育児が10%増加、2030年までに家庭の食料安全保障が7%改善されることになっている。</p>
10	SUN ビジネスネット トワーク	Ms. Farzana J Khan	Regional SUN Business Network Coordinator & Advisor	<p>今回参加できて非常に嬉しく思う。SUN ビジネスネットワークは新しい組織であって、今後栄養を民間から改善していくというもの。マーケティングを通じて栄養をスケールアップしていく取り組みをしている。現在4億の中小企業が世界で事業をしており、企業者の95%を占めていて、60%の雇用を生んでいる。その中で女性性は64%である。中小企業はどの国にもみられる事業形態であり、こういった国々のフードシステム、特に低所得の市民に関して中小企業のキャパシティが栄養のある食品を届ける上で非常に重要。最も大きな2つの懸念としては、キャパシティ、ノウハウをいかに増やして資金調達をいかにしていくか。そうすることによって我々のネットワークを通じて今やっていることは、中小企業にトレーニングを提供している。栄養が整った食品の設計の手伝いをしている。例えば減塩、低脂肪、食品の安全に関して、制度上または規制上必要な情報を提供、手伝っている。価値ある形で食品の衛生基準、安全基準を満たした上で提供することについてサポートしている。新型コロナウイルスによって世界的、地域のフードシステムの脆弱性が顕になった。新型コロナウイルスによって中小企業も事業縮小を迫られたケースがあった。17の国々、316企業に対して調査を行い、95%がパンデミックを通じて悪化していると回答した。今こそ中小企業をサポートして、全ての国々が力を発揮できるようにしていくことが重要。彼らがフードシステムのサブライチエーションの中で非常に重要な役割を果たしているため。官民とも中小企業にインセンティブを提供することによって栄養のある食品を消費者に届けてもらう必要がある。</p>
11	Concern Worldwide	Mr. Dominic MacSorley	CEO	<p>Ms. Maureen Muketha : 健康的な食生活は基本的人権。多くの課題がそれぞれ関連し合っており、貧困も気候変動もお互い関係のある大きな課題。更に栄養不良という課題がさらに重なり合う状況も見られている。Concern Worldwideはより改善された栄養の課題だけでなく、生計の手段の確保やサステイナビリティ、環境保護、レジリエンスといった課題と繋げてどのように取り組んでおられるのか。</p>

S11 Table. 2 日目セッション 2 (健康的な食のための食料システムの変革) (5)

No.	国・団体・企業名	氏名	役職	スピーカー内容
				<p>Mr. Dominic MacSorley : 貧困の課題が非常に大きいのが、政策レベル、市民社会レベル両方においてZero Hungerを全世界で行うコミットをしながら進んでいない。我々は何年も取り組んできた。気候変動、新型コロナは全て軌線のレベルとも繋がっている。昨年1600世帯に関する調査を行い、新型コロナによって特に女性にどのようなインパクトがあったかを調査した。多くの女性が失業している。これらの多くの多くの女性は子どもたちに十分な食べ物を食べさせたいと言っている。こういった深刻な状況がみられる。食料と栄養に関する大きな危機に直面している。我々はいくつもコミットメントをしているが、500万人の20カ国の極めて貧困な人々に対して栄養安全保障、栄養改善をするというコミットメントをした。これは栄養にフォーカスし、平等なフードシステムを確立することで実現したいと考えている。完全なフードサプライチェーンにおいて貧困な人々が健康的な食生活を送れるように彼らのアクセスを確立することが不可欠。シンプルな取り組みもあり得る。例えば家庭菜園で野菜を作ることも一つであり、1年を通じて栄養のある食材を手に入れることに繋がっていく。コミュニティグループリーダーや様々なレベルでリーダーシップを取れることが必要。よりバランスの取れた栄養価の高い食料に関して、単に実践者として取り組むだけでなく、アドボカシーを活用することができる。ローカルな農業のノウハウを普及させていくこと、栄養に配慮した農業を推進することが必要。世界において更にエンゲイジメントを進めていかなくてはならない。政策レベルで何かできるかということだが、データを活用して働きかけていかなければならない。大きなニーズがどこにあるかを正しく特定し、そこに正しくフォーカスして取り組むことができるため。若い人々が今イノベーションをもたらして動員力になってきている。Maureenさんとしては何ができると思おうか。</p>
12	Act4Food Act4Change (A4F A4C)	Ms. Maureen Muketha	Youth nutrition advocate	<p>Ms. Maureen Muketha : Act4Food Act4Changeの組織に皆さんと一緒に参加して活動していただきたい。変化のためのアクションを進めている。例えば栄養価が高く安全な食料へのアクセスを特に小さな子どもたち、学童から学生のレベルまで届けたいと考えている。民間部門の代表の方が責任のある形でマーケティングに取り組んでいると聞いて大変嬉しく思う。これを各地域で進めていきたい。現地で入手可能な食料を更に推進し、各地域が持つユニークな文化を認識し、その価値を重視することによって現地の人々に役立てることも行なっている。成長のための栄養という話をされて、今年は栄養のための行動の年だが、成長のための栄養は今年何が達成できるとお考えか。更にそれを超えてどこまでできるか。</p>
				<p>Mr. Dominic MacSorley : 緊急性、行動性、フォーカス、3つの言葉がキーワード。本場に何百万人もの子どもたちが栄養不良で亡くなっている厳しい現実がある。そのため急務であり、行動が必要。あまりにも沈黙が多く、十分にカバーされていない。即時的な対応がまずは必要。人道的援助はもちろんだ必要。そのスケールを大きくしていかなければならない。拡張する必要がある。英国政府は栄養不良に関して資金提供行っておらず、非常にがっかりすること。こういったことを変えていかなければならない。気候に関しても大きな動きがみられるが、方向転換してエネルギーを高めていかなければならない。そのためには若い人々を味方につける必要がある。飢餓は他の問題とも深く繋がっていて、政治的に根深い問題があることを理解して取り組むため。これは食料に対するアクセスは希望ではなく権利である。説明責任をここで確立しなくてはならない。Maureenさんの世代に訴えかけたい。あなたたちの世代の責務である。</p>
				<p>Ms. Maureen Muketha : 行動するのは今である。行動はまずは若者から活発にしていかなければならない。より強力なフードシステムを若者が作っていかなければならない。コミュニティと共に努力することで今から行動していききたい。</p>
				<p>Moderator : 世代を超えたセクターを超えた会話ができた。</p>

S12 Table. 2 日目セッション 2 コミットメント紹介(1)

No.	国・団体・企業名	氏名	役職	スピーチ内容
1	スリランカ	H.E. Dr. L. C. Somathunga	Additional Secretary (Public Health Service), Ministry of Health	<p>日本政府に対し、世界の全てのステータクホルダーを一同に介し、大変重要な公衆衛生のための世界的な問題の取り組みの推進を図る素晴らしい機会を設けてくださったことを感謝申し上げます。スリランカが成長のための栄養に注力すると同様に各国政府と共に栄養改善に取り組みことにコミットしていることをお伝えする。数多くの栄養に関するマイルストーンを達成してきたが栄養の課題は概ね解決したものの、今後も継続して力を合わせて更なる改善を図っていく。成長のための栄養のコミットメントを通じて、5歳未満の子どもの栄養不良と発育障害の改善や低い出生率、家庭での食の安全保障に取り組んでいく。一方で過剰栄養にも注意を払う必要がある。過剰栄養は明らかに増加傾向にあり、健康を損ねている。世界が栄養改善に取り組むことで、SDGsの達成が叶う。人類の発展において世界的、歴史的快挙となる。</p>
2	トーゴ	Dr. Bouraima Mouawiyatou	Head of the Nutrition Division, Ministry of Health, SUN Focal Point	<p>トーゴの栄養改善に取り組んでいる様々なステータクホルダーと協議をした後、そしてフォーカルパートナーとして、東京栄養サミットでのトーゴ政府のコミットメントを皆様と共有することは大変名誉なこと。5歳未満の発育障害の割合を減らし、2017年23.8%を2030年には17.5%にする。0-6ヶ月の乳児の完全母乳育児を2019年の60.4%から2030年には80%にする。2030年までに全国の5歳未満の急性栄養不良と判明した子ども100%の栄養改善を行う。栄養マルチセンタープラットフォームを制度化し、Conseil National pour le Renforcement de la Nutrition (CNRN)栄養強化評議会と名づける。栄養に関する主要な効果的な行動を医療システムを通して増やし、最も顧みられない人々に注意を払って参る。2030年までに学校給食を広げていく。学校給食がある学校の数を3倍、給食を食べることのできる生徒の数を3倍にし、30万人にする。</p>
3	コロンビア	Mrs. Elisa Maria Cadena Gaona	Deputy Director of Nutritional Health, Food and Beverages	<p>栄養サミットに参加できて光栄である。このサミットは栄養不良の問題を低減するために国際社会が手を取り合って立ち向かうための戦略的なスペース。SDGsを達成し、WHOの課題を達成することができ。身体的精神的社会的発育を妨げているのは栄養不良であることを認識する必要がある。コロンビアは幼児の栄養状態に大きな格差があり、2つの栄養問題がある。慢性的な栄養不良、貧血、ビタミンやミネラル欠乏症があるが、学齢期の子どもの超過体重の割合が徐々に増えている。コロンビアのコミットメントとして授乳期に適切な栄養を補助、サポートすることを継続していく。これらは栄養格差を改善するための基本的な戦略。健康的な環境を推進するため一致団結して働きかけていく。食品に基づいて、指針を通して健康的な食品を推進していく。健康的な運動を生活に取り入れることを推奨する。様々な政府機関が団結して栄養を推進している戦略によって、我が国が長期的に掲げている目標やコミットメントを継続的に取り組んでいくことができる。</p>
4	カメルーン	Mr. Ihong III	Coordinator of the Technical Secretariat of the International Committee for the Fight against Malnutrition	<p>カメルーンがこれから数年の間で国民のために取り組みを紹介する。まずUHCに関しては保健システムを通しての栄養介入のスケールアップを行う。マルチセクターの栄養フレームワークとその運用実施計画を2030年の国家開発戦略に組み込んでいく。食料の国家システムを実施し、発育障害は2018年の29%を2030年には15%、5歳未満の過体重と肥満は2018年の11%を2030年には5%以下にする。</p>

S12 Table. 2 日目セッション 2 コミットメント紹介(2)

No.	国・団体・企業名	氏名	役職	スピーカー内容
5	国際連合パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA)	Dr. Seita Akihiro	Director of Health	<p>中東にいる570万人のパレスチナ難民にとって栄養と成長は非常に重要な課題。新型コロナウイルスのパンデミックはもともと脆弱であったパレスチナ難民をより脆弱にした。彼らの持続的な成長のためには栄養と成長の問題に対する対策が我々UNRWAにとっても非常に重要。そのため、今回のサミットで我々は3つのコミットメントをする。最初の2つは栄養のUHCの統合の分野。1つ目は糖尿病対策。糖尿病、生活習慣病はパレスチナ難民の死亡原因の第一位。栄養状態を改善し、糖尿病の管理体制の強化を進める。妊婦の貧血、微量栄養素対策も非常に重要な分野。3つ目は強靱性の促進。脆弱なパレスチナ難民の食料安全保障を確保するためにUNRWAは食料支援、キャッシュ支援を進める。ガザを含め全ての活動地域で進めている。しかし、栄養問題、成長問題は食料支援、医療支援だけでは決して改善しない。その根源にあるのは人権の問題であり、人間の尊厳の問題。脆弱な人々を置き去りにしない、パレスチナ難民を置き去りにしない、そういった社会的、世界的な機構の構築が求められている。そういった意味でも今回のサミットは非常に重要。</p>
6	国際農業研究協議グループ (CGIAR)	Dr. Kundhavi Kadiresan	Managing Director, Global Engagement and Innovation, CGIAR	<p>世界的に見て我々は非常に複雑な食料システムを構築してきた。しかし全ての人に栄養価の高い持続可能な食生活を提供することはできていない。単に生産量を増やすという戦略ではなく、安全で安価で望ましい持続可能な健康的で栄養価の高い食生活を育成する必要がある。エビデンスは明白。栄養への投資は1ドルあたり地域経済に16ドルをもたらす。しかし世界の開発基金のうち、栄養改善に投資されているのは1%にも満たない。CGIARの科学は栄養改善がもたらすインパクトを示している。現在アフリカと南アジアの680万世帯にビタミンAを生物学的に栄養強化したオレンジ色で肉厚なさつまいもを栽培し、食していており、子どもたちの予防可能な失明に対して非常に有効な手段となっている。生産資源を利用して食料生産を促進することで微量栄養素の不足を解消し、アフリカとアジアの社会から阻害された何百万人もの人々に恩恵をもたらしている。CGIARでは3つのレベルで栄養安全保障を向上させることに取り組んでいる。高いシステムレベルでは食料システムでの成果、政策研究、技術的制度的革新を通じて食生活の改善に繋がるソリューションを提供している。農業レベルでは食料供給の多様化、疾病や食料安全の管理のためのイノベーションを加速させる。マイクロレベルでは、遺伝子の革新により多様で健康的な食品へのアクセスを強化することに取り組んでいる。</p>

S13 Table. 2 日目セッション 3 (脆弱化の栄養対策) (1)

No.	国・団体・企業名	氏名	役職	スピーカー内容
1	米国人道支援局 (USAID)	Ms. Sarah Charles	Assistant to the Administrator	<p>発言の機会をいただいたことを感謝申し上げます。サミットは我々が今までどのような栄養不良に取り組んできたかを振り返り、どのようにすればもっと良くなるかを問う重要な機会。今日我々は各国代表団、その他多くの関係者から栄養状態を改善するためには柔軟な食料システムと保健システム両方に投資することが重要との発言があった。ではなぜ今回のサミットでは脆弱な国や紛争の影響を受けた国におけるレジリエンスが取り上げられているのか。それは簡単で、最も困難な場所でも最も困難なケースに取り組みなければ2025年の世界保健総会の目標も栄養不良の解消という持続可能な開発目標も達成できないうため。現在脆弱な国や紛争の起きている国の半数では発育阻害、消耗症、思春期の少女や女性の貧血等、複数の形態の栄養不良が緊急事態として発生している。世界の飢餓人口の6割は自然災害や人的災害によって栄養不足に陥るリスクや脆弱性が高まっている場所に住んでいる。新型コロナウイルスによって大きな打撃が加わり、栄養不良の負担がさらに悪化した。推定では2020年から2022年にかけて消耗症の5歳未満児の1400万人に増加、新型コロナウイルスの直接的影響により、これまでリスクがなかった1360万人の子どもたちが衰弱している。個人の栄養状態を改善していくという課題はどこでもあるが、これらの子どもたちは気候変動や人為的な災害等により既に悲惨な状況にある脆弱な状況に置かれている。アメリカ国際開発省を含む人道支援関係者は従来緊急時の急性栄養不良に対する救命措置に力を注いできた。しかし、危機が長期化している、脆弱な環境にますます集中するようになつた貧困の地理的変化を考えると、人道的システムの両方が栄養不良に取り組みその調整をする必要がある。栄養不良の発見、予防、治療のための介入、資金提供の柔軟性を高め、健康、生活、食料システム、水と衛生等の分野を横断する必要がある。この2年間皆さんと手を取り合って脆弱で危機的環境下での栄養管理を介入し、変革する方法を模索してきた。その結果、アプローチを変えたい必要に必要4つの方法が見えてきた。</p> <p>1) 第一に栄養不良のリスクが最も高い人々を成長と発達重要な時期に対処すること。特に妊娠から2歳までの1000日間は依然として重要。しかし特に脆弱な環境、地域においては栄養不良のリスクが幼い子どもたちだけでなく、就学前、学齢期の7000日までに及ぶことがわかってきている。特に社会から阻害されたグループの子どもにもリスクがある。</p> <p>2) 第二に長期化する危機におけるプログラムと資金調達には柔軟で長期的アプローチを採用する必要がある。人道的対応を開発課題と結びつける必要がある。その逆も然り。歴史的にみても人道的環境は革新的取り組みを行うユニークな機会となってきた。子どもへの貧困対策プログラムの多くは紛争や脆弱な環境下で生まれた。今こそこれを超えて消耗症の早期発見と治療を人道開発環境における必須の行動として主流化しなければならぬ。</p> <p>3) 第三に国の栄養情報システムへの投資と強化が必要。これにより正確でタイムリーでより適切な栄養データに基づいたプログラムを確定することができる。</p> <p>4) 第四に世界、地域、地元の関係者の調整と責任分担を改善する必要がある。このためには栄養不良の予防と治療のための複数年にわたるマルチセクタープログラムを実施していく必要がある。地域の組織に権限を与え、資金を提供することも重要。</p> <p>昨日パワワー長官が発表したようにUSAIDの成長のための栄養のコミットメントには、これら4つの目標に向けて行動を起こす準備ができていることを示している。人道支援局は栄養開発に力を入れている。他の部門と協力して消耗症の予防と治療に対するアプローチを強化していく。BHAは子どもへの消耗症に関する世界行動計画の目標に投資を結びつけ、他の機関と共に人道危機に対してより戦略的に取り組む。もつと脆弱な状況でも回復力を高められるよう、資金調達をより柔軟にする方法を検討しており、緊急時の栄養情報基準強化のための支援を期待している。脆弱な状況下での栄養不良、特に女性と子どもの問題に取り組んでいる。過去3年間、BHAが栄養に特化したプログラムに10億ドル投資したことはそれを明確に示している。他のドナーや政府、民間企業に対しても脆弱な状況に置かれた家族やコミュニティが栄養摂取できるよう支援を拡大することを求める。</p>

S13 Table. 2 日目セッション 3 (脆弱化の栄養対策) (2)

No.	国・団体・企業名	氏名	役職	スピーカー内容
2	イエメン	Dr. Nazar Basuhaib	Vice Minister, Ministry of Planning and International Cooperation and SUN Movement Coordinator	<p>Dr. Nazar Basuhaib: このようなサミットに参加させていただき、感謝申し上げます。レジリエンスに関してイエメン政府は人道支援、開発、平和構築といった部門の枠を超えて栄養状況の改善に取り組み、投資の増加を図ることにコミットする。政府機関の主導のもと、人道支援、開発分野のアクターの連携によって地域的なコンテキストを配慮しつつ、国家的栄養対策のアップデートと資金の投入に努める。人道活動と開発と平和構築の間のギャップを埋めるため、全てのステークホルダーの連携と監督のメカニズムを明確なアカウンタビリティを持って確立する。到達困難な地域をより広く網羅していくこと、栄養サピエンスの対象を2歳以上の子どもたち、妊娠以前の女性たち、学童や障害者、高齢者に拡大することに努める。最後に政府、ドナー、国連機関、国際機関、NGOによる国内での人道活動を定着させることに努める。生後1000日の段階が極めて重要なことは間違いないが、イエメンにおいては栄養改善の対象を学童に広げることが現在の人道危機における困難な生活状況の中で必要とされており、子どもも教師もお腹を空かせて学校に行くという現状の中で、教育はイエメンでの貧困の連鎖を断ち切る最短の手段。従って、学校での栄養改善の介入は通学率を高め、教育の質を高め、ひいては将来の家庭の生活手段も改善されることにつながる。また学校での栄養対策を少女も対象にすることが極めて重要。次の世代の母親になる存在。障害者や高齢者についても深刻な状況がある。社会のどの階層も飢えや貧困の中に取り残してはならない。この人々の苦しみを軽減するとともに家族の負担も和らげるために栄養対策が必要。良好で十分な栄養は全ての人の権利である。</p> <p>Moderator: 質問として、非伝統的なグループ、例えば学童、障害者、高齢者に対してサピエンスを始めるとおっしゃっていた。生後1000日以上にフォローカーカスを広げるのはなぜ特にイエメンではその重要性が高いのか。</p> <p>Dr. Nazar Basuhaib: イエメンにおいて戦争の影響は非常に大きい。特に若者や子どもたちは大きな影響を受けている。彼らは何も主張をすることができず、彼らを代弁してくれる存在がいらないため、重視しなければならぬ。</p> <p>Moderator: イエメンが伝統的なターゲットグループを超えて取り組んでいけることを期待している。他の政府やステークホルダーの方もそうされるかと思う。</p>
4	Action for Development Afghanistan	Ms. Zuhra Dadgar-Shafiq	Program Director and Co-Founder	<p>Ms. Zuhra Dadgar-Shafiq: このような機会をいただき感謝申し上げます。今日2人に1人が基本的な食料、栄養を一日一回しか得ることができないでいる。非常に深刻な食料不安全に見舞われている。8月以降、200万人以上の子どもたちが栄養不良になっている。320万人の子どもたちも急性栄養不良。我々が行動を取らなければまもなくこの数値は3倍になる。アフガニスタンには最低限のリソースしかないのである。我々はおフガニスタンにおいて栄養不良と戦っていくコミットメントをしたい。手に入る資源は限られている。学齢期の子どものための基本的な栄養ニーズを満たすことができるよう、子どもたちが安定して教育を受けられるにしていける。助産婦、家庭に対する教育も行う。食料開発スキームを立てるにあたって、主要な協力者となっている。貧困線以下で暮らしている人々に特に集中して取り組んでいく。</p> <p>Moderator: 栄養レジリエンスをアフガニスタンで確立しようとしており、この地域の食料安全保障のアクターと協働されているとのことだが、こうした関係づくりの中で一番の課題は何か。そしてその克服はどのようにされているのか。</p> <p>Ms. Zuhra Dadgar-Shafiq: 今も多くの課題がある。ある経済でのエンパワメントプログラムは家庭や子どもへのウェルビーイングにも非常に重要。しかし、過去3ヶ月間、経済的収入を得ることができないという状況になってきた。子どもたちの栄養にも影響が出ている。最近の人道危機の中でアフガニスタンでは様々な機関、制度の能力も削がれてきている。現場で活動している人々の能力開発のための支援が必要。また、1億2000万ドルの資金が栄養に対してあるが、そのうちまだ60%しか届いていない。継続する危機があるが約束された資金が届いていないという問題がある。そのようなギャップがあるために我々は少なくとも生存のための基本的な食料を人々に届けるというように注力している。援助をするためにはその他のセーフティネットとの間で調整をしていく必要がある。どのようにしてこのシヨックに対応していくのかということだが、ドナーだけでなく政府にとっても大きな課題。何らかの形で交渉して、この政府が何らかの形で本当に壊滅的な状況を防ぐことが必要。資金的な問題については全国レベルの人道的対応の活動を行っている。</p> <p>Moderator: アフガニスタンでは非常に困難である。</p>

S13 Table. 2 日目セッション3 (脆弱化の栄養対策) (3)

No.	国・団体・企業名	氏名	役職	スピーチ内容
6	チャド	Dr. Mahamat Béchir	Director of the Nutrition and Food Technology Directory at the Ministry of Health and SUN Focal Point	<p>Dr. Mahamat Béchir: 日本政府に栄養サミットの開催を感謝申し上げます。チャドでは500万人の子どもたちが慢性的な栄養不良、180万人の子どもが急性栄養不良であり、この負荷に応えなければならぬ。最初の6ヶ月の完全母乳育児を50%増加させる。5歳未満の子どもたちの栄養不良を40%減少させる。妊娠可能な女性の貧血を50%減少させる。イニシアチブを母乳育児にあてている。様々な福祉の政策を取っている。SMART調査も行っている。34%の国の予算を貧困対策に充てている。投資を10%農業に、15%保健に増やしている。</p> <p>Moderator: チャドにおいて現在取られている様々な政策についてお話しください。エビデンス、モニタリング、評価、サーベイランスシステム、スマート調査の実施等素晴らしいことをお話しくださいが、人道援助と開発の溝を埋めるためにデータはどのような役割を果たすと思うか。</p> <p>Dr. Mahamat Béchir: 様々な課題がある。栄養という観点では、栄養不良を改善するためには医療システムから行われ、共同体のレベルで行われること。まず生後1000日を観察して改善し、スマートを活用することで改善を図ることができる。これによって将来の計画を立てていく。それらの調査を行って、結果から政策を作っていく。現在農業省とも協力をし、最も脆弱な家庭に対するの対策をとる。それを県や村と一緒にみていく。そういった調査をしなければどの程度の割合で問題があるのか把握できない。調査を行うことによってデータを得て、政策立案に役立つ。</p>
7	The Power of Nutrition	Ms. Anne Walsh	Senior Nutrition Specialist	<p>Ms. Anne Walsh: 非常に重要な議論が行われていて素晴らしいと思う。The Power of Nutritionではnutritionのスケールを拡大しようとしている。あらゆる状況で言えるが、特に脆弱な状況において重要。予防と治療を直接ターゲットにして少なくとも2つ取り上げて進めている。例えば発育障害や消耗症、貧血、低出生体重等もターゲットにしている。栄養に対する資金調達については新しいプログラムがあつてレジリエンスを標的としていて、コンゴ民主共和国で行っている。コンゴ民主共和国のスウェーデン大使館が行っているが、マルチセクタ、マルチフェーズプログラムで行っている。生計、健康、栄養、様々なものを対象にしている。農業と子どもの発達をターゲットにしている。加えて新しい資金の流れを作るため来年2つの取り組みを行う。まずは革新的な資金、栄養ベンチャー。その他はUNICEF、国連等、様々なイニシアチブ等ともパートナーシップをしている。First 1000 Days Multi-Donor Trust Fundでブレンドファンドアプローチを使い、特に脆弱性、あるいは紛争の影響のある地域に焦点を当てる。</p> <p>Moderator: ブレンドアプローチという言葉が出てきて、最近流行っている。主要なステップはどのようなものか。革新的なこの資金アプローチを考えている政府がまず取るべきステップはどのようなものか。</p> <p>Ms. Anne Walsh: 投資家はまず長期的な視点を持って欲しいと思う。Power of nutritionでは投資の効果を最大限に活かしたい。政府に対してはODAを今後も継続をし、スケールアップをして欲しい。革新的な資金フローと柔軟な資金のメカニズムにオープンなものにして欲しい。引き続きレジリエンスを構築していき、長期的に取り組むことが必要。国内での資源も必要。現在、将来の予算編成の中で栄養に対して予算をもつことが必要。栄養は社会経済発達にも影響し、様々なショックに対する強靱性の構築にも役立つ。イノベータータイプの投資ではより良質な栄養をより持続可能な形で目指す。</p>

S13 Table. 2 日目セッション 3 (脆弱化の栄養対策) (4)

No.	国・団体・企業名	氏名	役職	スピーカー内容
8	フィリピン	Dr. Azucena M. Dayanghirang	Assistant Secretary and Executive Director, National Nutrition Council and SUN Focal Point	<p>Dr. Azucena M. Dayanghirang : 我が国のコミットメントのレジリエンスのテーマに関して紹介したい。まず最初のコミットメントは不可欠な保健サービスを現在の緊急事態の中で強靱なものにする。これは栄養管理を緊急時や災害時においても政策ガイドライン策定で強化することを含む。2番目は緊急時の準備と対応のための早期警報システム構築強化を行うこと。3番目は情報管理を含め緊急時における栄養保護のメカニズム化のための国及び地域の保健レベルの構築をする。4番目は訓練を受けた地域の保健栄養担当者適切なタイミングで動員し、健康栄養状態の評価と適切かつ不可欠な医療を適切な社会的支援のサービスを提供を行い、衛生もカバーする。5番目は避難所に母乳育児コーナーやコミュニティキッチンを設置し、生後6ヶ月から2歳までの幼児のためにすぐに食べられる補完食をファミリーフードパックに含める。2番目のコミットメントとしてはイスラム教徒ミンダオ州バンサモロ自治区の子どものための衰弱、発育阻害、低体重の割合を減らすことに取り組んでいる。我々が計画しているアクションは次の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) スキル、人員、資金を定めたパンサモロ栄養評議会を設立する法案の作成と解決に向けた取り組み。 2) 技術支援、資源動員、データ情報処理のための他の栄養関係者、ステークホルダーとの連携、パートナーシップの強化。 3) フィリピンの栄養行動計画を自治区のために策定し、実施を支援強化するよう地方自治体との連携を強化する。 4) 妊婦と生後6ヶ月から23ヶ月の幼児を対象とした栄養補助食品プログラムの継続的な実施を確保する。 <p>Moderator : 災害時、緊急時の状況において取り組んでおられるコミットメントの一つは不可欠な保健、栄養サービスの提供を確実にすることだった。これによって強靱性のあるフィリピンのコミュニティではどのようにに実施されているのか。</p> <p>Dr. Azucena M. Dayanghirang : 全体的、マルチセクターの形で我々の政策は展開されている。革新的な形を取ろうとしながら既存のリソースも十分に活用して行っている。政治的な国、地域レベルの強力なリーダーシップでもって進めていかねばならないということに取り組んでいる。サステナブルな形で栄養的に強靱性のあるコミュニティをフィリピンで確立し、子どもたちの栄養不良をなくしていくことに役立つ取り組みの方だと考えている。</p>
9	Royal DSM	Mr. Kaz Maruyama	President, DSM Japan	<p>Mr. Kaz Maruyama : DSMのコミットメントについてお話しできることを嬉しく思う。DSMは非常に明確な目標を持った科学をベースにした会社であり、我々がより良い健康、より持続可能な地球、人々の生活を向上させることを示す7つの定量的なコミットメントをしている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 我々は栄養強化食品、公衆衛生のサプリメントの供給を2030年までに8億人の脆弱な立場に置かれた人々に対して行い、微量栄養素のギャップを埋める。WFPやUNICEF、ワールドビジョン等のパートナーと協力して行っている。特に母子等を中心とした最も脆弱な立場に置かれた人をターゲットにしており、学校給食、職場でのwork for nutrition等にも取り組んでいく。地元嗜好や食習慣に合わせた形で栄養強化の米等を含む食糧を提供していく。 2) 2030年までに50万人の小規模農家の生計をサポートする。ジョイントベンチャーでルワンダでAfrica improved foodsとともに進んでいるもの。これをサブサハラアフリカ全体に広げていきたい。同時に健康的な栄養に関する強化等を職場の従業員に対して広げる活動もしている。GAIN / CGF Workforce Nutrition Alliance スコアカードのガイダンスに従っている。 <p>Moderator : 民間セクターとして向こう4年間にどのようなことをするかというコミットメントをお話しいただいたが、他の企業に対してこのような活動に関わるよう、どのように説得できるか。脆弱な地域にどのように事業として投資をしていくか。</p> <p>Mr. Kaz Maruyama : DSMとして我々は能力を持っているため、それに伴う責任を持っていると考える。全ての人に良質な栄養を届けるという責任。これは特に脆弱な文脈においてこれが当てはまる。良質な栄養というのは良い健康に繋がりと、健康な市民を作ることに繋がるため。我々は様々なところで経験を持っており、栄養のある食品を政府や市民社会とパートナーシップを組んで提供している。それを通じて農家の人々の生計を改善している。アフリカにおいて我々は小規模農家の人々が質の良い農業をインプットを安定的に得ることができるようにするエコシステムを作っている。それに対しては非常に高く訓練された世界レベルの工場働いているような人々が提供している。成功要因はやはり安価で高い質で入手可能な商品を提供していくこと。様々なステークホルダーの間でマルチセクターのプラットフォームを作っていくことが鍵を握る。また、じっくりと取り組むこと、忍耐強く取り組むことが非常に重要で効果を生む。</p>

S13 Table. 2 日目セッション3 (脆弱化の栄養対策) (5)

No.	国・団体・企業名	氏名	役職	スピーチ内容
10	ソマリア	Dr. Farhan Mohamed Mohamud	Director of Nutrition, Ministry of Health	<p>Dr. Farhan Mohamed Mohamud : 栄養サミットで発表させていただき機会を感謝申し上げます。政府系省庁全体の栄養のための国内資金を2020年の3%から2025年までに5%に増やす。0～59か月の子供たちの栄養不良の蔓延を2019年の27%から2025年までに25%に減らす。6～59か月の子供たちの浪費の蔓延を2019年の14%から2022年までに9%に減らす。2025年までに0ヶ月から6ヶ月の子どもの母乳育児を35%まで増やす。2023年までに食料安全保障法を確立し、2024年までにコントロールの活動を開始する。すべての省庁を横断的に行政府として2020年までに既に制度化した栄養予算、支出の確立をした。2022年までに発育阻害に対する取り組みを進めていく。国家としての栄養を強化、アセスメントを進めるといふことを毎年連邦政府の主導のもと進めていく。</p> <p>Moderator : 非常に野心的なコミットメント。財政的トラッキングの改善はいかに進めていくのか。政府の責任をソマリアでさらに栄養改善を進めるためにどのように透明性を確保するのか。</p> <p>Dr. Farhan Mohamed Mohamud : 財務トラッキングシステムは栄養分野では新しいもの。特に低所得国においては新しいと言える。このシステムは全ての支出を追跡し、栄養に関する施策の支出についてのトラッキングをなくしてはならない。ソマリア政府が現在開発しているシステムは国内外の栄養予算の支援、サポートに非常に重要。このシステムを改良していくことで、どこにギャップがあるかを特定することができ、優先順位をつけることができる。栄養に関する様々な介入の優先順位がつけやすくなる。さらに活動の実施も助けられる。目標に対して割り当てられた予算の活動の実施が促進される。また、ドナーやパートナーに対して透明性をさらに高めることができる。ドナーたちにソマリアの栄養部門の真なる予算の正しいデータを提供することができ、全て透明性に資するもの。これらをもとめることで直接的なインパクトが栄養改善にもたらされる。若年層、脆弱な人々、女性に対する国内での栄養改善のインパクトが直接的になる。現在オンラインシステムの開発が財務省、ソマリアの中央銀行によって進められているため、国内外のドナーからの資金が2022年に向けてシステムが確立したら全てこのシステム経由でデータが出てくることになり、財務省と連携することになる。</p>
11	セーブ・ザ・CHILDREN	Ms. Kathryn Bolles	Health and Nutrition Global Director	<p>Ms. Kathryn Bolles : このような機会をいただき感謝を申し上げます。日本の皆様のリーダーシップに感謝を申し上げます。我々はいかに栄養不良が子どもに大きな影響を与えるかわかっていない。発育、発達を妨げ、大人になるチャンスに阻害してしまう。子どもの栄養に関する進捗があつたにも拘わらず十分ではない。特に新型コロナウイルス、気候変動の影響によってこのような成果が後戻りしている状況。その結果、栄養不良が非常に危機的状況にある。我々は5億ドルを子どもに投資することを決めた。1億3000万人以上の子供たちが質の高い基本的な健康と栄養サポートに公平にアクセスし、利用できるようにする。さらに毎年1,400万人以上の子供たちが貧困から抜け出せるようにする。さらにプログラムを拡大していく。様々な状況下にある乳幼児たちに拡大していく。データを使い、エビデンスを取り、栄養不良の根本原因に取り組む。特にこの気候変動の影響に対してこのレジリエンスを持つような既にエビデンスがわかっている対応に注力していく。我々は40の国々、アクターが子どもに栄養に関する権利を実現するためにコミットメントをして欲しいと考えている。</p> <p>Moderator : 市民社会の役割はどのように考えているか。政府がコミットメントを達成するのに市民社会はどのように手助けできるのか。</p> <p>Ms. Kathryn Bolles : これまでと違って堅固なコミットメントを各国政府がしている。これ自体が非常に大きな規模である。したがって我々は協力していく必要がある。昨日も市民社会のアクターが世界中でコミットメントを発表していた。それを協力して、コミットメントを実行していくことが必要。世界レベル、地域レベル、国内レベルにおいて、各国の政策決定が中心的な役割を果たす。知識の共有、ベストプラクティスの共有等において今後とも協力していく。我々市民社会はコミットメントを守っていく。最終的に子どもに最善の利益のために働きたい。全てのアクターが自分たちのコミットメントに対して説明責任を果たす必要がある。しかし、そのためには協力していく必要がある。市民社会は協力していく。</p>

S13 Table. 2 日目セッション 3 (脆弱化の栄養対策) (6)

No.	国・団体・企業名	氏名	役職
12	欧州委員会人道援助・市民保護総局 (ECHO)	Dr. Michael Köhler	Deputy Director General
13	UNグローバル・ニュートリション・クラスタ	Mr. Stefano Fedele	Coordinator

スピーチ内容

Dr. Michael Köhler: 栄養は昔に比べて重要だが誰も責任を取っていない。我々はこれから責任をきちんと果たしていかなければならない。2013年に成長のための栄養サミットが行われ、35億ユーロを7年間欧州連合は拠出する約束をした。この拠出のコミットメントに関しては非常に良かったが、コミットメントが効かなくなってきたというネガティブな側面もある。インターナショナルパートナーシップがEUとしての新しいコミットメント25億ユーロを2021年から2024年までに出すということ、25%増というコミットメントをされた。これが示すのは、ヨーロッパにおいてまさに責任を果たしていることを示し、またよりよく行いたいという意思である。ではどのように良くなるか、何が最も重要なのか、最も意味のある形として人道、開発に役立つ資金が使われることが最も重要。現場でのアクションに繋がることが非常に重要。マルチファンデーションが非常に重要。ニーズに基づいたアプローチを取ることで、予算、プログラムを組まなくてはならないが、予算やプログラムで終わってはならない。予算やプログラムは柔軟性、信頼性の持った形で策定、展開、実施されなくてはならない。昨年、新しい複数年複数国別のプログラムを立ち上げた。2つのプロジェクトがベイトロプロジェクトとして行われている。UNICEFとConcernがサポートしてくれている。食料のサプライチェーンに関する取り組みで、栄養分野で新しい、複数年の資金拠出のプログラムでは欧州では展開されている。規律の取れた行動が必要。非常に緊急を要する栄養の危機や災害の状況では危機の対応から危機の防止に移していかなければならない。グローバルなネットワークも食料危機において重要な役割を果たし得る。こういった投資を脆弱な状況下でいかに拡張していくことができるか、スケールアップをしていくことができるか、どう対応できるか、について質問があった。3つのことをするべき。まず1つは統合。栄養サミットの統合を消耗症の治療、保健サービスと統合していかなくてはならない。コストを最小限に抑え、成果を最大限にする。例えば新型コロナウイルスと接種と栄養サービスを同じプラットフォームで同時に進めることが必要。2つ目はローカライゼーション。非常に言われてきているが、もっと進めなければならぬ。コミュニティの力を強化する。アクセシビリティをローカルレベルで開くことが重要。コミュニティベースのCMAアプローチが盛んに取られている。これによって栄養サービスを人々に提供し、オーナーシップ、責任を高めることをあまりに負担が大きくなっていく脆弱な保健サービスの強化のために進めることが必要。3つ目はイノベーション。スケールを拡張していくために、様々なアプローチの簡素化や無駄をなくすための支出、たんぱく質やサプリメントを使った栄養等、これら全てを駆動するというところで、横断的に行うことが必要。今年の栄養サミットは単一のイベントではない。フランスで発表しているが2024年の栄養サミットはパリで開催される。ヨーロッパにおいて我々はサミットの重要性をサポートして、wake-up callとして呼びかけたい。より多くの資金の動員に繋がっていきなさい。これによって必要性を抑えている。Mr. Stefano Fedele: 素晴らしいベネリスタのデバタスセッションをありがとうございました。このサミットは、慢性的な危機の状況にある脆弱な地域や紛争の影響を受けた地域の栄養不良に取り組みに焦点を当てる必要があること、必要であることを示した。紛争、気候変動による環境の脆弱性、度重なる経済的ショック、脆弱な保健システムやサマナー等、複数の課題が重なり合っており、複雑な状況になっている。加盟国の代表者や市民社会代表者、民間企業、財団、ドナーの代表者のコミットメントを聞くことができて、非常に刺激された。これらのコミットメントは効果的なサービスを提供、レジリエンスの構築に焦点を当てると、これらの障壁の大きな塊から切り出された真実の事実のものだった。いくつか中核的なメッセージをお伝えする。急性及び慢性的な栄養不良に陥っている子ども、女性、その他の社会的弱者の数はこのような状況に陥っている人々を治療する方法については、多くがわかっているにも拘わらず、一刻で生命を脅かす形態に陥っている人々を治療する方法については、多くがわかっている。栄養不良を予防する方法や深刻な状況にあること、スキヤンダルと言っても良い。この状況を好転させるためには、家族やコミュニティ、第一線の仕事において生活を守り、回復力を高め、栄養不良とその深刻な形態を防ぐだけでなく、紛争や気候変動、経済的ショック等の根本的な原因にも対処しなくてはならない。そのためには人道支援、開発支援、平和支援者がより効果的に連携し、統制りや障害を克服してレジリエンス構築の取り組みを支援する必要がある。我々は全ての活動が書き及ぼさないとはいえないという原則にあり、国連決議、条約、監視原則を支持していることに留意する。我々の主要な要求は以下の通り。

- 1) 人道開発、平和の各アクターの調整の重要性と責任の定義について合意し、危機の前、間、後に国内や世界的な専門知識を活用してレジリエンスの構築を支援するための資金を確保する。
- 2) 栄養不良の原因となっている多面的脆弱性に対処するためにより公平で規模が大きき、信頼性の高いサービスとアプローチを提供するため、セクター間の能力をマルチセクターシステムに収束させる。
- 3) 全ての開発政策と行動計画をリスク情報に基づいたものにし、ショックを予測し、危機を調整するもの、早期警報システム、早期行動メカニズムを組み込んで、状況がコントロールできないほど悪化するのを防ぐ。
- 4) 毎年の予算編成、計画の制約から脱却して、信頼性や柔軟性や適応性があり、かつ成果に焦点を当てた資金を提供する。これは公的資金のリスク回避の観点からよくないかもしれないが、国家機関やパートナー機関が必要とし、望んでいること。
- 5) 民間企業は栄養分野での幅広い投資のための豊富な資金源が提供することができる。個々のサプライチェーンと労働者を起して、増え続ける資金ギャップを埋めることができる。サービス提供の仕組み、食品や食料システム、栄養補助、治療製品等の革新的なアプローチを生み出すために民間企業と深い関わりを持ちながら同時に害を与えないという原則の基、活動しよう。
- 6) 民間企業は栄養分野での幅広い投資のための豊富な資金源が提供することができる。個々のサプライチェーンと労働者を起して、増え続ける資金ギャップを埋めることができる。サービス提供の仕組み、食品や食料システム、栄養補助、治療製品等の革新的なアプローチを生み出すために民間企業と深い関わりを持ちながら同時に害を与えないという原則の基、活動しよう。
- 7) 国と地域の能力を強化する、より多くのローカルアクターが滞在し、提供できるような資金を提供する、予防と治療を行う、コミュニティに耳を傾ける、協力をする、優先順位が高ければ高いほど準備が整い、行動が早ければ早いほどより多くの命を救うことができる。しかし、このような状況の中では、命を救うことに集中しなくてはならないが、忘れてはならないのはその後、救った命が十全に生きられるようにすること。

S14 Table. 2 日目閉会セッション

No.	国	氏名	役職	スピーチ内容
1	日本	小野 啓一	東京栄養サミット2021準備事務局長 外務省地球規模課題審議官	<p>2日間の会合では、政府のみならず、国際機関、民間企業、市民社会、学術会等の方々から具体的な行動を含む力強いコミットメントが発表され活発な議論が行われた。66の国を含む166のステークホルダーから330以上のコミットメントが提出され、過去の栄養サミットを上回る270億ドル以上の栄養関連の資金拠出が表明された。栄養改善に向けた国際社会が今後取り組むべき方向性をまとめた成果文章として、グローバルな成長のための栄養に関する東京コンパクト、東京栄養宣言を提出する。この栄養宣言に対して64カ国の政府、11の国際機関、61社の民間企業、59の市民社会等を含む214のステークホルダーによるエンドースが得られた。世界の栄養問題を解決する一歩として、国際社会が取り組むべき方向性が示されたことを歓迎する。加えて、これがSDGsや国連行動の10年目標の実現に資することを確信する。昨日のハイレベルセッションでは、総理大臣の開会スピーチに続き、各国の首脳、閣僚、国際機関、民間企業、民間財団、市民社会、学術会の皆様からコミットメントが発表され、国際社会が一同となって世界の栄養改善に取り組む姿勢が示された。本日は5つのテーマに関して世界の栄養問題をリードする異なるステークホルダーが叡智を結集させ、今後の具体的な取り組みが議論された。東京栄養サミットにおいて、こうした深く、広範な、刺激的に富み、アクションオリエンテッドな議論ができたのは、国際的なステークホルダーの方々の情熱と貢献のおかげである。日本政府は2年以上前から主要なステークホルダーの方々とアドバイザリーグループを組織して準備にあたりてきた。彼らの努力なしでこの会議の成果はあり得なかった。その関与に心から敬意と感謝を表す。東京栄養サミットのもう一つの成果は、数多くのサイドイベントの開催。その数は本日時点で120以上に及ぶ。</p> <p>例えばば食塩の過剰摂取に関して日本企業が日本ならではの発信として旨味が減塩に繋がるエビデンスを示して、栄養改善における企業の役割を示す等、様々なテーマについて活発な議論が行われた。様々なイベントの主催者の皆様に感謝を申し上げる。このような主催国政府以外の方々の熱が会議を成功に導いた。サイドイベントは来年11月末まで続く。是非ご参加いただきたい。新型コロナウイルスの影響による開催延期を経て、東京栄養サミットの開催までは長い道であり、心から感謝を申し上げることができているのは、ご協力、ご参加いただいた皆様のおかげであり、心から感謝を申し上げます。栄養は健康と福祉の基礎であるとともに、持続可能な開発と経済成長の基盤。個人、コミュニティ、国、世界が繁栄するための礎である。栄養改善がなされてこそ、世界の平和と繁栄、持続可能な社会が作られる。今後、今回で約束されたコミットメントに参加者それぞれが真剣に取り組んでいこう。2024年にフランスで開催される次回サミットでは、東京栄養サミットからのさらなる進捗を皆様と確認できることを強く期待している。</p>